

国富論

目次

本書の序論と全体構想	4
第一編 生産性向上の要因——労働およびその産物が社会の各階層 へ自然に配分される秩序	
第一章 分業について	8
第二章 分業が生じる原理	16
第三章 分業は市場規模に左右される	21
第四章 貨幣の起源と役割	27
第五章 商品の実価格と名目価格——労働単位と貨幣単位で測る価格	34
第六章 商品の価格の構成要素	53
第七章 商品の自然価格と市場価格	61
第八章 労働の賃金	72

第九章 資本が生む利潤	98
第十章 労働と資本、職業別の賃金と利潤	110
第一部 各職の性質に基づく不均衡	110
第二部 欧州の政策がもたらす不均衡	133
第十一章 土地の地代——その性質と形成	162
第一部 恒常的に地代をもたらす土地の産物	165
第二部 地代が付くことも付かないこともある土地生産物	182
第三部 常に地代を生む産物と、時に地代が生じる産物——相対価値比の変動について	196
過去四世紀における銀価の変動に関する補論	198
第一期	198
第二期	214
第三期	215
金銀の相対価格の変動	233
銀価はなお下落中か——その根拠	239

3 国富論

改良の進展は三種の粗生産物に異なる影響を与える	240
第一類	241
第二類	243
第三類	252
銀の価格変動に関する補足・補論の結び	263
改良の進展が製造品の実質価格に与える影響	269
本章の総括	275

本書の序論と全体構想

各国の年間の労働は、その年に国民が消費する生活必需品や便益を賄う根源的な供給源である。内訳は、労働の直接の産物、またはその産物を対価に他国から調達する品に分かれる。

このため、生産物やその対価で購入できる品の量が、消費者の数に対して多いか少ないかで、国全体の必需品と便益の行き渡り具合は決まる。比率が高いほど供給は厚く、低いほど薄くなる。

ただし、この比率を左右するのは主に二点である。第一に、国全体で労働がどれだけ技能・熟練・判断を伴って行われているか。第二に、生産的な労働に従事する人とそうでない人の割合である。土壌や気候、領土規模にかかわらず、各国の年間供給はこの二要因に大きく依存する。

供給の豊かさは、二要因のうち後者よりも前者、すなわち労働の技能・熟練・判断の水準により強く左右される傾向がある。狩猟・漁労を主とする社会（当時の言葉で「野蛮」とされた社会）では、働ける人の多くが有用な仕事に就いていても貧困は深刻で、

資源不足から乳幼児や高齢者、病弱者が見捨てられるといった悲劇が生じることもあった。これに対し、文明化し繁栄する国々にはまったく働かない人も多く、そうした人々の一部は働く多数より十倍、時に百倍の産物を消費する。それでも社会全体の産出は極めて大きく、しばしば万人に行き渡り、最下層の職工でも儉約と勤勉があれば、前述の社会より多くの必需と便益を享受できる。

本書第一編では、労働生産性が高まる要因と、生産物が社会の各階層・各境遇に自然に配分される仕組みを扱う。

また、労働の技能や判断の水準がどうであれ、その状態が続く限り、毎年の供給の厚薄は、生産的な労働に従事する人とそうでない人の比率で決まる。生産的労働者の数は、彼らに仕事を与えるために投じられる資本の規模と、その運用方法に比例する。本書第二編では、資本の性質と蓄積の過程、そして使い道の違いが動員される労働量をどう左右するかを論じる。

労働に関する技能や判断が成熟した国々でも、労働全体の指揮・運営は大きく異なり、生産拡大への効果も同じではなかった。ある国は農業などの農村産業を重視し、別の国は工業・製造・商業といった都市産業を優先した。あらゆる産業を等しく扱った例は少

ない。ローマ帝国崩壊後の欧州では、農業より都市産業が優遇されてきた。その導入と定着の経緯は本書第三編で示す。

これらの異なる方針は、特定の身分層の私益や偏見から導入され、社会全体の福祉への影響が十分に検討されなかった面もある。それでも、都市産業を高く評価する理論や農村産業を重んじる理論など、異なる政治経済学説を生み、学界のみならず君主や主権国家の公的な意思決定にも大きな影響を与えた。本書第四編では、こうした理論と、それが各時代・各国にもたらした主な影響を整理する。

本書の第一～第四編は、多くの国民の収入が何から成り、各時代・各国で年々の消費を支えた資金の性格を明らかにする。最後の第五編は、君主または国家共同体の歳入を扱う。第一に、必要な支出を示し、社会全体で負担すべきものと特定の部門・構成員が負担すべきものを区分する。第二に、共同経費を社会全体に課す方法と、それぞれの主な利点と不利益を検討する。第三に、近代の多くの政府が歳入の一部を担保に入れたり借入れを行ってきた理由と、その債務が社会の実質的な富（土地と労働の年次産出）に及ぼした影響を示す。

第一編

生産性向上の要因——労働およびその
産物が社会の各階層へ自然に配分され
る秩序

第一章 分業について

労働生産性の最も大きな伸び、ならびに労働の指揮・適用の現場で発揮される技能や熟練、判断の多くは、分業がもたらした成果とみられる。

社会における分業の効果は、製造業の現場を見ると理解しやすい。一般には、分業は小規模な工場で最も行き届いてるとされるが、必ずしも重要部門より徹底しているわけではない。小さな需要に応える工場は人員が少なく、各工程の担当者が同じ作業場に集まるため、観察者は全体を一望できる。これに対し、大きな需要を満たす大規模工場では工程ごとに多数の人員が割かれ、全員を一つの作業場に集めることはできない。観察できるのは多くても一工程の担当者までだ。結果として、実際には小規模工場より細かく仕事に分かれていても、分業は目立たず、注目されにくい。

そこで、極めて小さな製造の例として、分業の典型であるピン製造を取り上げる。分業化により独立の職能となり、専用機械の発明も促したとされる。訓練のない職工が単独で作る場合、一日の生産は多くて数本、二十本には届かないという。現在の方式では工程は約十八に分かれ、針金の引き延ばし、矯正、切断、先端加工、頭部取り付けのた

めの上端研磨、頭部の製作（二、三工程）、取り付け、白仕上げ、台紙への挿し付けなど、それぞれが専門化している。工場によつては各工程を別人が担い、別の工場では一人が二、三工程を兼務する。著者が見た従業員十人の小工場では、設備は乏しかったが、一日で計約一二ポンドを生産。中サイズは一ポンド当たり約四千本のため、日産は計四万八千本超、一人当たり約四千本に達した。分業なしに各人が独力で作れば、日産はせいぜい二十本に届くかどうかで、現行方式の生産量の少なくとも二百四十分の一、場合によつては四千八百分の一にとどまる計算になる。

他のあらゆる技芸・製造でも、分業の効果は同様に表れる。もつとも、多くの分野で工程を極端に細分化したり、作業を徹底的に単純化したりすることはできない。それでも可能な範囲で分業を導入すれば、生産性は着実に上がる。この利点が職業や職務の分化を促し、その徹底度は産業が活発で改良が進んだ国ほど高い。素朴な社会で一人が担った仕事は、改良の進んだ社会では数人で分担される。先進社会では、農民は農業に、製造業者は製造に専念し、完成品づくりにも多くの手が入る。麻布や毛織物なら、亜麻や羊毛の生産から、麻の漂白や光沢出し、布の染色や整理まで、複数の職が連なる。とはいえ、農業は製造業ほどの細分化や完全な業務分離が成り立たない。牧畜と穀作を大

工と鍛冶のように切り離すことはできず、紡ぎ手と織り手は別でも、鋤き・馬鍬がけ・播種・刈り取りは同じ人が担うことが多い。季節で作業が入れ替わるため、通年で一種の作業だけに専従するのは難しい。この制約が、農業の生産性の伸びが製造業ほど進まない一因とみられる。実際、最も富裕な国々は概して農業でも製造業でも隣国を上回るが、優位がより鮮明なのは製造業だ。富国では土地がよく手入れされ、労力と費用を多く投じる分、面積や地力に比して収量は増える。ただ、その増加が投下した労力・費用の差を大きく上回るとは限らない。農業では、富国の労働が貧国より常に大幅に生産的とは言い切れず、少なくとも製造業ほどの差は出にくい。このため、同品質の穀物の市価も富国が常に安いとは限らない。実例として、ポーランド産は同等品質ならフランス産と同程度に安く、フランスの穀物も穀倉地帯では英国産と遜色なく、多くの年で価格はほぼ同水準だ。フランスが富や改良の度合いで英国に劣ると見なされる場合でも、この傾向は変わらない。耕地の手入れは英国がフランスを、フランスがポーランドを上回るとされるが、貧しい国も耕作の見劣りにもかかわらず、穀物の価格と品質では一定の範囲で富国に肩を並べる。他方で製造業は事情が異なる。とりわけ、その品目が富国の土壌・気候・立地に適している場合、貧国は競争しにくい。フランスの絹織物は英国製

より品質も価格も優位にあり、少なくとも生糸に高関税がかかる現行の下では絹業は英国よりフランスの氣候に適しているとされる。逆に、英国の金物や粗毛織物はフランス製よりはるかに優れ、同等品質なら価格も大幅に安い。ポーランドでは、生活維持に不可欠な粗い家内手工業を除けば、製造業がほとんど存在しないとの指摘もある。

分業により、同じ人数でも生産量は大幅に増える。理由は三つある。第一に、作業者の熟練が高まること。第二に、作業切り替えのたびに生じるムダ時間を削れること。第三に、労力を軽くし時間を短縮し、ひとりで複数人分を担える各種機械の発明・導入が進むためだ。

第一に、熟練が増すほど処理量は伸びる。分業は、各人の役割を単純な一工程に絞り、それを生涯の専業とすることで技能を飛躍的に高めてきた。金槌の扱いに慣れていても釘作りに不慣れな鍛冶は、一日二百〜三百本がせいぜいで品質も劣る。釘作りに通じていても主業でない鍛冶が八百〜千本を超えることはまれだ。これに対し、釘作りを専業とする二十歳未満の少年が一日二千三百本超を作る例が複数報告されている。なお、釘作りは同一人物がふいごの操作、火の管理、加熱、各部の成形、頭の打ち出しまで道具を持ち替えながらこなすため、決して最も単純な作業ではない。ピンや金属ボタンの製

造は工程がさらに単純で、專業者の手際は一段と冴える。現場の速度は、人の手で可能だと想像される水準をしばしば上回る。

第二に、作業切り替えて失われる時間の削減効果は見た目以上に大きい。場所も道具も異なる仕事へは即座に移れない。小農も兼ねる田舎の職工は、機と畑の往復だけで多くの時間を落とす。同じ作業場で二つの稼業をこなせても、ロスは軽減するにとどまり消えない。人は切り替えのたびに緩み、立ち上がり直後は集中が乗らない。三十分ごとに仕事や道具を替え、日々二十通りもの手の使い方を追られる農村の職工は、ぶらつきや怠慢の癖がつきやすく、結果として緊迫時でも集中しにくい。熟練不足とは別に、この要因だけでも達成量は大きく削られる。

第三に、そして最後に、適切な機械は労働を軽くし、作業時間を縮めるのは周知の事実だ。強調したいのは、こうした機械の発明の多くが突き詰めれば分業に由来する点である。人は注意を一つに集中した方が近道を見つけやすい。分業の結果、各人の注意はごく単純な作業に定まり、改良の余地がある限り、各工程で誰かがより楽で速い手順を編み出すことになる。実際、分業が進んだ製造で用いられる機械の多くは、もともと現場の職工の発案だ。単純な操作を担う彼らは、それをどう楽に、どう速くするかを日々

考えるからである。現場に通い慣れた人なら、作業を助け速度を上げるために職工が考案した巧妙な小装置を何度も目にはしているはずだ。初期の蒸気揚水機では、ピストンの上下に合わせてボイラーとシリンダーの通路を交互に開閉する役を少年が担っていたが、ある少年は弁の柄から機械の別部分へひもを結べば弁が自動で開閉し、自分は遊べると気づいたという。発明後にこの機械にもたらされた最大級の改良の一つは、こうした省力化の工夫から生まれたと伝えられる。

ただし、機械の改良をすべて現場の使用が生み出したわけではない。機械製作が独立の職能になると、製作者の創意が数多くの改良をもたらし、さらに、作るより観察を本分とする「哲学者（思索家）」の着想も加わった。彼らは性質の異なる対象の力を組み合わせることに長けている。社会の進歩に伴い、哲学や思索も他の仕事と同様に、特定の市民層の主な、あるいは唯一の生業となり、やがて細分化して、それぞれが固有の研究の場を持つようになった。この分業は他の業務と同じく熟練を高め、時間を節約する。人びとは自らの分野で腕を磨き、全体として処理できる仕事が増え、その結果、科学知の蓄積は大きく拡大した。

分業は各分野の生産を大きく押し上げる。これが、統治が行き届いた社会で、最下層

にまで及ぶ普遍的な豊かさを生む仕組みである。各職人は自分に要る量を超えて生産し、その余剰を手放せる。相手の職人も同じ状況にあるため、互いの品を大量に、あるいはそれに見合う代価で交換できる。人々は相互に必要を賄い合い、こうして豊かさが社会のすべての階層へと広がっていく。

文明が進んだ国で、一般の職工や日雇いの生活装備を見渡すと、その整備に携わった人の数は一部だけでも数え切れない。粗く硬い毛織の上着一枚にも、羊飼いの選毛・梳毛・カード、染色、ほぐし、紡績、織布、縮絨、仕上げまで、多数の職が関わる。原料はしばしば遠方を職工から職工へと運ばれ、そのたびに商人や運送人が動く。染色薬品は世界各地から集まり、背後には商業と航海、造船、船員、帆縫い、綱打ちなど広範な分業がある。さらに、素朴な道具にも多様な労働が詰まる。船や縮絨工場の水車、織機のような複雑な機械は言うまでもなく、羊毛を刈る鋏のような単純な道具でさえ、鋤夫、製錬炉の築造者、材木商、木炭焼き、れんが職、れんが積み、炉の管理、水車や機械の据付工、鍛造工、鍛冶の手を要する。同じ視点で、肌着用の粗布シャツ、靴、寝台とその部品、調理用の炉格子、地中から掘り出され長距離輸送で届く石炭、台所道具一式、食卓のしつらえ、ナイフとフォーク、陶器やピューターの皿、パンとビールに

携わる別々の職、風雨を防ぎつつ熱と光を通すガラス窓（北方の地に快適な住環境をもたらした発明を支える知見と技術）、さらにはそれらの便益を生む職工の道具まで点検すれば、文明国の最も慎ましい人でさえ、数千人の助力と協働なくして、私たちが「容易で簡素」と見なす水準の生活装備すら整わないことが分かる。上層の豪奢に比べればその暮らしは簡素に見えるが、なお次の指摘は成り立つ。当時の文献に見られる表現だが、「裸の『野蛮』とされた人々」一万人の生命と自由を専制的に支配すると記された多くのアフリカの王の生活装備に比べ、勤勉で儉約な農民の生活装備が上回る度合いは、しばしば、欧州の君主のそれがその農民を上回る度合いより大きい。

第二章 分業が生じる原理

分業は多くの利点をもたらすが、社会全体の富の増大を見越して意図的に設計されたものではない。むしろ、取引や物々交換など、品物を品物と取り替えるという人間の自然な傾向が、必然的に、ただしきわめて緩やかに進んで生み出した結果である。

この傾向が生得的原理なのか、理性と言語の必然的帰結なのかは本書の論点ではない。重要なのは、これが人間に普遍的で、契約を理解しない動物には見られないことだ。たとえば二頭の猟犬が同じ野兎を追い、互いに獲物を回し合うように見えることがあるが、それは契約の結果ではなく、その瞬間に同じ対象へ衝動が偶然一致したにすぎない。⁽¹⁾ 熟慮のうえで骨と骨を公平に取り替える犬はいないし、「これは私の、あれはあなたの。これとあれを替えよう」と身ぶりや鳴き声で伝える動物もない。動物が何かを得たいときの唯一の手段は、求める相手に取り入ることだ。子犬は母に甘え、スパニエルは食卓の主人に愛想を振りまいて注意を引く。人間も、ほかに手立てがないときは卑屈に媚びることがあるが、いつもそれに頼るわけにはいかない。文明社会の人は多くの人の協力を常に必要とする一方で、生涯に得られる深い友情はごくわずかだからである。多く

の動物は成長すれば自然のままで自立するが、人間はほとんど絶えず同胞の助けを要し、純粋な博愛に期待しても空しい。相手の自利に働きかけ、こちらの要求が相手の利益にもなると示すほうがはるかにうまくいく。あらゆる取引の申し出はつねにこう要約できる——あなたの欲しいものを私に、代わりにあなたが欲しいものを差し上げよう。私たちが受ける厚意の大半はこうして得られ、夕食が用意できるのも、肉屋・醸造家・パン屋の慈善ではなく、彼らの自利への配慮のおかげだ。私たちは人情ではなく自利に訴え、自分の困窮ではなく彼らの利得を語る。市民の善意に主として頼れるのは物乞いくらいだが、彼でさえそれだけでは生きられない。施しが暮らしの元手になるとしても、それは必要のたびに必要な形で必需を供給してはくれない。彼の臨時の必要の多くは、他の人と同じように、約束や交換や購入で満たされる。もらった金で食べ物を買ひ、恵まれた古着は自分に合う衣服や宿代、食べ物、あるいは金に換え、その金でまた衣食住を調達するのである。

私たちは互いに必要な助けの多くを、約束や物々交換、購入で得ている。分業の出発点も、この取り引きへの傾向にある。狩猟や牧畜の部族では、ある者が誰よりも弓矢作りがうまく、それを牛や鹿の肉と頻繁に交換し、やがて自分で狩るより多く得られると

知って、利益にかなう判断として弓矢作りを本業にし、いわば武具職人になる。別の者は小屋や移動住居の骨組みや覆いを作るのが得意で、その働きが近隣の役に立ち、肉を報酬にもらううちに、この稼ぎに専念するのが得だと考えて大工のような者になる。同じ道筋で、三人目は鍛冶や銅細工の職人に、四人目は皮なめしや革仕上げの職人になる——当時の言い回しで「野蛮人」の衣服の主要部分を成す素材を作る仕事である。こうして、自分の労働の余剰を他人の産物と確実に交換できるという見込みが、人を特定の職に向かわせ、その結果、適性と技能が育ち、磨かれていく。

人の生まれつきの才能差は、私たちが思うほど大きくない。成人して職業が分かれた後に見える「まったく異なる才能」は、分業の原因というより多くはその結果である。たとえば哲学者と街の荷運び人の差でさえ、自然の違いよりも習慣・慣行・教育の違いに由来する。生まれてから六〇八年ほどは互によく似ており、親や遊び仲間にもほとんど差は見えない。その頃から、またはほどなくして二人は全く別の稼業に就き、そこで差が意識され、次第に開いていき、やがて哲学者の自尊心はほとんど共通点を認めまいとするほどになる。だが、取引や物々交換への傾向がなければ、誰もが望む生活の必需品や便利なものを自前で調達しなければならず、皆が同じような役割と仕事を担うこ

とになって、著しい才能差を生むほどの職業の違いは生まれなかったはずだ。

この性向は、異なる職業のあいだに顕著な才能差を生み出すと同時に、その差を社会の役に立つものにも変える。実際、同一種とみなされる多くの動物では、自然の資質の違いのほうで、人間で習慣や教育が働く前に見られる違いよりはるかに大きい。生来の才能や気質で言えば、哲学者と街の荷運び人の差は、マステイフとグレイハウンド、グレイハウンドとスパニエル、スパニエルと牧羊犬の差ほど大きくない。それでもこうした動物は互いにほとんど役に立たず、マステイフの力はグレイハウンドの俊敏さやスパニエルの利発さ、牧羊犬の従順さから少しも助けを得ない。取引や交換の能力も志向もないため、各自の才や技の産物は共同の蓄えに集約されず、種全体の暮らし向上にも結びつかない。結局、各個体はばらばらに自活して身を守るほかに、仲間の多様な才能から利益を得ない。他方、人間では、最も不似合に見える才能どうしが相互に有益であり、各人の才能の産物は取引や物々交換への普遍的傾向によっていわば共同の蓄えに持ち寄られ、誰もが必要に応じて他者の産物の一部を手に行ける。

注

(1) スミスの時代の知見とは異なり、現在の研究では一部の動物や昆虫で協調的行動が広く確認されている。たとえば、オオカミの群れやアリのコロニーである。

第三章 分業は市場規模に左右される

交換が分業を生む以上、分業の広がりには交換の及ぶ範囲、すなわち市場規模に制約される。市場が小さければ、自家消費を超える余剰を必要な他人の産物と十分に交換できず、一つの仕事に専念する動機は生まれない。

大都市でなければ成り立たない仕事がある。たとえば荷運び人（ポーター）は、村では需要が乏しく、並の市場町でも通年の職が少ない。とりわけ人家がまばらなスコットランド高地の一軒家や小村では、農家が家族向けの屠畜・パン焼き・醸造まで自前で賄い、鍛冶や大工、石工といった職人が二十マイル（約三十二キロ）以内に複数いることはまれである。最寄りの職人まで八〜十マイル（約十三〜十六キロ）も離れて暮らす家々は、人口の多い地域なら職人に頼む小仕事を自分でこなす術を身につけるしかない。そのため田舎の職人は、同じ素材に関わる近縁の仕事を幅広く引き受ける。木を扱う大工は建具・指物・木彫に加え、車輪や犁、荷車や馬車の製作まで担い、鉄を扱う者の守備範囲はそれ以上に広い。とりわけ高地の奥地や内陸では、釘作り専業のような商売は成り立たない。仮に一日千本を年三百日、計三十万本作れても、年間に一日分の千本す

ら売れないからである。

水運があれば、陸路だけでは届かない広い市場にアクセスでき、あらゆる産業が恩恵を受ける。このため、分業と改良は自然に海岸や可航河川沿いから始まり、内陸に広がるのは多くの場合ずっと後になる。たとえば、幅広車輪の大荷馬車一台（人足二人・馬八頭）がロンドン・エディンバラ間を往復しても約六週間で運べるのは四トン弱にすぎないが、ロンドン・リース（エディンバラ外港）間を往復する船は乗組員六〜八人で同期間に二百トン運べる。つまり水運なら、六〜八人で、大荷馬車五十台に人足百人・馬四百頭を付けた陸送と同量を同じ時間で処理できる。ゆえに陸送で二百トン運ぶなら、人足百人の三週間分の人件費・食費に加え、馬四百頭と荷馬車五十台の維持・摩耗費がかかる。他方、水運なら、必要なのは乗組員六〜八人の人件費・食費と二百トン船の摩耗分、そして陸送との差としての保険料程度で足りる。もし両地を結ぶ手段が陸送のみなら、重量当たりの価値が高い品しか動かず、現に行われている交易の多くは成立しない。遠隔地同士の商いはわずか、あるいはほぼ皆無だろう。ロンドン・カルカット間で陸送費に耐えられる品がどれほどあるのか、そもそも当時「野蠻」とされた多くの地域を安全に越えられるのかという問題もある。ところが実際には、両市はいま相当規

模の貿易を行い、互いに市場を提供し合って、それぞれの産業を力強く支えている。

水運の利点が大きい以上、世界市場へ産物を運べる地では技芸・産業の初期改良がまず進み、内陸への波及は常に遅れる。内陸が長らく持てる主な販路は、海岸や大きな可航河川との間にある周辺地域に限られるため、当面の市場規模はその周辺の富と人口に比例し、改良も必ずその後塵を拝する。実際、当時の英国領北米では、プランテーションは海岸や可航河川沿いに連なり、そこから深く内陸へ広がる例は稀であった。

確かな史料の裏づけがある範囲では、文明化の先駆は地中海沿岸の諸民族である⁽¹⁾。地中海は世界有数の内海で、潮の干満がなく、風以外で大波が起こりにくい。穏やかな水面に多くの島と近い対岸が重なり、羅針盤もなく造船も未熟で外洋を避けた「航海の幼年期」には理想的な舞台だった。ゆえにヘラクレスの柱、すなわちジブラルタル海峡を越えることは、古代では長く最も危険で驚くべき偉業とされ、海に長けたフェニキア人とカルタゴ人でさえ着手は遅れ、自分のあいだ挑戦者は彼らに限られた。

地中海沿岸諸国の中で、農業と製造がいち早く相当の水準に達したのはエジプトとみられる。上エジプトの居住域はナイル川沿いの数マイル幅に限られ、下エジプトでは大河が多数の運河・水路に分かれていた。わずかな整備で内陸水運が広く容易に整い、主

要都市間のみならず有力な村々や田園の多くの農家まで結ばれ、当時のオランダにおけるライン川とマース川の役割に匹敵した。こうした広くて利用しやすい内陸航行が、エジプトの早期発展を促した主要因の一つである。

東インドのベンガルや中国東部のいくつかの省でも、農業と製造業は非常に古くから発展していたと考えられるが、その年代の古さについては当時の欧州の権威ある史書では確認されていない。ベンガルではガンジス川などの大河がエジプトのナイル川と同様に多くの船が通える運河・水路を形成している。中国東部でも複数の大河が枝分かれや合流、運河網によって相互に連絡し、ナイル川やガンジス川に匹敵し、ひよっとすると両者を合わせた以上に広い内陸水運を可能にしている。注目すべきは、古代のエジプト・インド・中国はいずれも外国貿易を積極的に推進せず、この内陸水運を主要な富の源としていたとみられる点である。⁽²⁾

史料の示すところでは、アフリカ内陸の全域と、エウクシヌス（黒海）やカスピ海のはるか北に広がるアジア——古代スキタイ（黒海北岸、現ウクライナ南部の一部）、近世タルタリー（現カザフスタン）、シベリア（ロシア全域）——は、どの時代でも現在と同様の「野蛮・未開」の状態にあったと見なされてきた。⁽³⁾タルタリー海とは、実質的

に船がほとんど航行できない凍った北氷洋のことである。この地域には世界有数の大河が流れるが互いに隔たりすぎ、商業や交通を地域の大半に広げる力にはならない。アメリカには、バルト海やアドリア海、地中海や黒海、アラビア湾やペルシア湾、ベンガル湾やシャム（タイ）湾のように、海上交易を内陸深くまで引き込む大きな湾がない。大河同士も遠く、分流や運河網も乏しいため、海に出る前に他国領を流れる河川に頼る交易は大きくならない。下流を支配する国が上流と海の連絡を遮断できるからで、結果としてドナウ川の航行価値もバイエルン・オーストリア・ハンガリーにとっては小さい。いずれかが黒海の河口まで全流路を領有していれば、その価値ははるかに大きかっただろう。

注

（１）文明の発祥はアジア・アフリカに求められるのが現在の通説で、最初はメソポタミアのシュメールが紀元前三五〇〇年ごろ（チグリス・ユーフラテス両河間）に成立し、続いて紀元前三〇〇〇年ごろナイル川流域にエジプト文明が、さらに紀元前二五〇〇年

ごろインダス川流域にハラッパー（インダス）文明が生まれた。

地中海沿岸で最初の文明国家はアナトリア（現トルコ）のヒッタイトで紀元前二〇〇〇年ごろに成立し、ほどなくクレタ島にミノア文明が興った。欧州本土ではギリシャ南部のペロポネソス半島のミケーネ人が紀元前一七〇〇年ごろ文明を築き、紀元前一四五〇年ごろには南方のミノアを征服した。紀元前一二〇〇年までにミノア、ミケーネ、エジプトが相次いで崩壊し、以後約七〇〇年は後継勢力不在の空白期となった一方、アジアではアッシリア、ペルシア、中国の文明が継続した。

（２）この見解は現在では誤りとされる。諸文明はいずれも数千年にわたり陸路と海路の双方で対外交易を展開し、規模こそ陸上が優位だったが、中国は海上交易の広域性と規模で数世紀にわたり世界をリードし、西暦第二千年紀前半には世界最大の艦隊を擁した。やがて船団は東アフリカや中東に達し、インドや東南アジアにも香辛料などを求めて頻繁に往来した。

（３）一七七六年当時のロシアは、産業革命に根ざす近代的な政治体制（政治的上部構造）を確立できず封建制にとどまっており、スミスが記したロシアの「野蛮」とはこの封建制を指した評価とみられる。

第四章 貨幣の起源と役割

分業が確立すると、自分の生産物だけで満たせる欲求はごく一部にとどまり、人は自家消費を超える余剰を必要な他人の産物と取り替えて不足分の大半を補う。こうして皆が交換に生計を依存し、いわば誰もが少なからず商人となり、社会全体も本来の意味での商業社会へと成長する。

しかし分業の初期には、交換がしばしば行き詰まった。ある人に余剰があり別の人に不足があっても、後者が前者の欲しい物を持っていないれば取引は成立しない。たとえば肉屋に肉の余りがあり、醸造家とパン職人はそれを買いたい、差し出せるのはビールとパンだけで、肉屋は当座の分をすでに確保している。この場合、肉屋は売り手になれず、彼らも顧客になれず、互いに役立ち合えない。そこでこの不便を避けるため、分業が成り立ったどの社会でも、慎重な人は自分の産物とは別に、多くの人が交換を受け入れやすい種類の物資を、いつも一定量手元に備えるようになった。

交換の媒介としては、時代ごとに多様な品が考案され実際に使われてきた。社会の素朴期には家畜が一般の取引手段とされ、扱いにくいながらも古代には価値を家畜の頭数

で表す例が見られる。ホメロスは、ディオメデスの甲冑は牛九頭、グラウコスの甲冑は百頭の値だと記す。アビシニア（エチオピア）では塩、インド沿岸の一部では貝殻、ニユーファンドランドでは干しタラ、ヴァージニアではタバコ、西インド諸植民地の一部では砂糖、ほかの国々では生皮やなめし革が共通手段として用いられたという。今日でもスコットランドのある村では、職人がパン屋やエール酒場で金の代わりに釘で支払うことがあるという。

それでも結局、どの国でも交換の手段として金属が他の財より選ばれたのは、理由が明白である。金属はほとんど劣化せず保管損失が小さく、溶かしても価値を失わずに自由に細分・再結合できる。この性質は同等の耐久性をもつ他の商品には乏しく、金属を商取引と流通の媒体として最適にする。たとえば塩を買うのに家畜しか差し出せない人は、家畜を割るわけにいかないため、牛や羊一頭分に見合う塩を一度に買うしかなく、少量の購入は難しい。さらに多く欲しければ、二頭分、三頭分へと増やすほかない。他方、対価が金属であれば、必要な塩の量に正確に見合うだけの金属を容易に支払える。

この目的に使う金属は国ごとに異なり、古代スパルタは鉄、古代ローマは銅、富裕で商業の発達した国々では金と銀が一般的な取引手段だった。

これらの金属は当初、刻印も鋳造もない棒状のまま取引に使われていたと考えられる。ブリニウスは古代史家ティマイオスを引き、セルウィウス・トゥッリウスの時代までローマには鋳造貨がなく、無刻印の銅棒で物を買っていたと伝える。すなわち、その棒が当時の貨幣として機能した。

しかし無刻印の金属棒を貨幣代用とする方法には二つの大きな不便があった。第一に計量の手間で、貴金属は微小な差が価値を左右するため精密な分銅と天秤が不可欠であり、金の計量はとりわけ神経を使う。粗金属であっても、ファージングのような極小額の取引のたびに秤にかけるのは煩わしい。第二に品位鑑定の難しさで、るつぼで一部を溶かし適切な薬剤で試さない限り結果は当てにならない。鑄貨制度以前には、純銀や純銅一ポンドのつもりが外見だけ本物らしい粗悪合金をつかまされる危険が常にあった。

こうした濫用を防ぎ交換を円滑化して産業・商業を促進するため、進歩した各国はいずれも流通用の特定金属の一定量に公的刻印（公印）を施す道を選び、これが鑄貨と造幣局の起源となった。その性格は、毛織・麻織物の検尺官や検印官の制度と同様に、市場に出る品の数量と品質の均一性を公印で保証する仕組みである。

流通金属に最初に付された公印は、多くの場合、判定が最も難しくしかも最重要な地

金の品位を示すためのもので、銀器や銀延べのスターリング刻印や金インゴットに見られるスペイン刻印に近かった。印は片面だけの打刻で、品位は示しても重量は保証しない。聖書にはアブラハムがマクベラの畑の代価として銀四百シェケルをエフロンに「量って」渡したとあり、商人の通用貨と呼ばれながらも枚数ではなく重量で受け渡しされたことがわかる。さらに、英サクソン時代には王家の歳入は現物納が通例で、征服王ウィリアムが貨幣納を導入した後も、王室会計所では長く枚数ではなく重量で受領された。金属を正確に量るのは不便で難しかったため、貨幣鑄造という制度が生まれた。表裏、場合によっては縁まで刻印を施せば、品位だけでなく重量も保証できると考えられ、その結果、これらの貨幣は今日と同様、秤にかけず枚数で通用するようになった。

貨幣名は本来、その中身の金属の重さを示していた。ローマでは、最初に貨幣を鑄造したセルウィウス・トゥッリウスの時代、アスは良質の銅一ローマ・ポンドに等しく、ローマ・ポンドはトロイ衡と同じ十二オンス建てで、一分は実際に銅一オンスだった。イングランドではエドワード一世の頃、ポンド・スターリングに既知の品位の銀一タワール・ポンドが含まれ、タワール・ポンドはローマ・ポンドより重くトロイ・ポンドより軽かった。英造幣局がトロイ衡を採用したのはヘンリー八世治世一八年である。フランス

のリーヴルはシャルマーニュ時代に既知の品位の銀一トロイ・ポンドを含み、当時シヤンパーニュのトロワの大市の度量衡は欧州で広く尊重された。スコットランドの貨幣ポンドも、アレグザンダー一世からロバート・ブルースに至るまで、英ポンド・スターリングと同じ重さ・品位の銀一ポンドを含んでいた。英・仏・スコットの各ペニーも当初は銀一ペニーウエイト（一オンスの二十分の一＝一ポンドの二百四十分の一）を實際に含み、シリングもまた本来は重量単位だった。ヘンリー三世の古法は「小麦がクォーター十二シリングのとき、白パン（ワステル）一ファージングの重さは十一シリング四ペンスとすべし」と定めている。ただし、シリングがペニーやポンドに対してとる比率は、ペニーとポンドの関係ほど一定ではなかった。フランス最初の王統期にはスー（シリング）が五・十二・二十・四十ペニーとまちまちで、古代サクソンでも一時は五ペニーにすぎず、フランク人同様に変動したと考えられる。やがてフランスではシャルマーニュ以降、イングランドではウィリアム征服王以降、ポンド・シリング・ペニーの名目比は今日と同様に固定されたが、各単位の実質価値は大きく変わった。どの国でも為政者が臣民の信頼を濫用し、貨幣に含まれる金属量を段階的に減らしてきたからである。ローマのアスは共和政末には元の二十四分の一（一ポンドが半オンス）へ、英ポンドと

ペニーは元の約三分の一へ、スコットランドは約三十六分の一へ、フランスは約六十六分の一へと落ち込んでいた。こうして国家は名目上は少ない銀で債務や約束を履行できたが、実質的には債権者の正当な取り分を削ったに等しく、しかも一般の債務者にも同じ便法が許され、旧貨で負った負債を新しい劣悪貨で同額名目のまま返せた。結果として、この種の操作は常に債務者に有利・債権者に不利に働き、ときに大きな公的災厄に勝る規模で私財の入れ替わりをもたらした。

こうして貨幣は、すべての文明国で商業の共通の媒体となり、その仲介によって、あらゆる財の売買や交換が行われる。

では、人々が財をお金と引き換えたり、財同士を交換したりするときに自ずと従う規範は何か。これからそれを確かめる。こうした規範が、いわゆる財の相対価値（交換価値）を決める。

価値という言葉には二つの意味がある。対象そのものの有用性と、その所有によって他の財を手に入れられる力で、前者を使用価値、後者を交換価値という。しかも、使用価値が非常に大きいもののほど交換価値は乏しく、逆も起こる。水はきわめて有用だがほとんど何も買えず、反対にダイヤモンドは実用性に乏しいのに多くの財と引き換えにな

りうる。

諸商品の交換価値を決める法則を確かめるため、次の点を明らかにする。

第一に、交換価値の真の尺度は何か。すなわち、すべての商品の実価格は何によって成り立つのか。

第二に、この実価格はどの要素から成るのか。その内訳は何か。

そして最後に、価格の各部分が自然（通常）の水準から上にも下にも振れるのはなぜか。換言すれば、市場価格（実際の価格）が自然価格と一致しないのはなぜか。

続く三章でこれら三つの主題を、できる限り丁寧かつ明確に論じる。そのため、読者には「忍耐」と「注意」をお願いしたい。忍耐は、ときに冗長に見える細部まで目を通していただくためであり、注意は、最善を尽くしてもなお曖昧に感じられる箇所を理解していただくためである。明快さを優先するためなら退屈と見なされる危険もいとわないが、題材が本質的に高度に抽象的である以上、多少の不明瞭さが残り得ることも付け加えておく。

第五章 商品の実価格と名目価格——労働単位と貨幣単位で測る価格

人の豊かさは、生活の必需・利便・娯楽をどれだけ享受できるかで決まる。だが分業が行き渡ると、自分の労働で賄えるのはその一部にすぎず、残りの大半は他人の労働に頼る。したがって裕貧は、購入するなり指図するなりして動員できる他人の労働量に比例する。ゆえに、自家使用ではなく交換のために保有する財の価値は、それによって買い、または指図して使える労働量に等しく、労働こそがあらゆる商品の交換価値の実在の尺度である。

あらゆる物の本当の価格は、それを手に入れるために支払う労働（骨折り）である。手元の物を処分・売却・交換する人にとっての真の価値は、自分の労働をどれだけ節約し、他人の労働をどれだけ引き受けさせられるかで測られる。金や商品で買う場合も、働いて得る場合も、支払いは突き詰めれば労働であり、金や商品はその労働を節約する媒体として一定量の労働価値を運び、その時どきで同等と見なされる品と交換される。労働こそ万物に最初に支払われた代価、すなわち原初の購買力であり、世界の富はもと

もと金銀ではなく労働で買われた。その価値は、保有者が新たな産物に替える際に雇い入れ、動員できる労働の量に正確に等しい。

ホッブズは「富は力だ」と述べるが、巨額の財産を得たり相続しただけで市民的・軍事的権力が自動的に伴うわけではない。富はそれらを得る手段にはなっても、所有そのものが権力を保証しない。富が直ちに与えるのは購買力、すなわちその時々々の市場にある労働とその産物を一定の範囲で指図できる力であり、個人の富の多寡はこの力の及ぶ範囲（他人の労働や産物をどれだけ買い、動かせるか）に正確に比例する。ゆえに、あらゆるものの交換価値は、所有者に与えるこの力の大きさに等しい。

もつとも、すべての商品の交換価値の真の物差しが労働だとしても、日常の評価はそれだけでは定まらない。労働量は時間だけでは比べられず、負担の厳しさや必要な熟練・工夫も勘案される。重い仕事の一時間が軽作業の二時間を上回ることもあれば、十年かけて習得した技の一時間が平凡な仕事の一カ月分に相当することもある。しかし、その厳しさや巧みさを正確に計る尺度はないため、現実の取引では異なる労働の産物を交換するときに割増しや割引で調整され、精密な測定ではなく市場での駆け引きの末に、日常生活に足るおおよその均衡に落ち着く。

さらに、商品は一般に労働よりも他の商品と交換される場面が多く、比較も他の商品とのあいだで行われがちである。ゆえに交換価値は、その場で買える労働量ではなく、何らかの他商品の数量で評価するのが自然だ。しかも多くの人びとにとっては、抽象概念である労働量より、目に見える具体物である特定の商品量のほうが直感的で理解しやすい。

しかし、物々交換が廃れ、貨幣が普遍的な取引媒体になると、商品はまず貨幣と交換されるようになる。肉屋は肉をパン屋や醸造家に直接持ち込まず、市場でいったん貨幣に替え、その貨幣でパンやビールを買う。受け取る貨幣の額がその後に買えるパンやビールの量を決めるため、彼には、媒介なしにやり取りする貨幣の額で価値を測るほうが、別の商品量で測るより自然で明快である。したがって、「肉は一ポンド当たり三〜四ペンス」とは言っても、「パン三〜四ポンド分」や「薄いビール三〜四クォート分」とは言いにくい。こうして商品の交換価値は、労働量や他商品の量ではなく、貨幣の量で見積もるのがより一般的になった。

金や銀も他の商品と同様に価値が上下し、安い時も高い時もある。一定量の金銀で買える労働や交換できる財の量は、その時代に知られた鉱山の豊凶に左右され、たとえば

新大陸の豊かな鉱山の発見で十六世紀の欧州では金銀の価値がそれ以前の約三分の一に下がった。採掘から市場までに要する労働が軽くなれば、その金銀で買える労働も減る。

これはきわめて大きな変動だが、歴史上の唯一の例ではない。自らの長さが一定しない「フット」「ヒロ（一尋）」「一握り」が正確な尺度にならないのと同様、価値が常に揺れる商品は他の価値の厳密な物差しにならない。これに対して、同量の労働は、いつでも労働者にとって等しい価値である。ふつうの健康・体力・気力、技能・熟練のもので、彼は常に同じだけの安逸・自由・幸福を手放すからだ。彼が支払う「価格」は一定で、見返りの財の量がどう変わっても変わらない。得にくく多くの労働を要するものは高く、容易でほとんど労働を要しないものは安い。したがって、自己の価値がぶれない労働こそが、いつでもどこでも万物の価値を測る最終かつ実在の尺度であり、労働は実価格、貨幣は名目価格にすぎない。

同じ量の労働は、労働者にとっては常に同じ価値である。しかし雇う側には、あるときは高く、あるときは安く見える。多くの財で買う場合も少ない財で買う場合もあるため、労働の価格が動いているように映るが、実際に上下しているのはその時々の方の財の側であって、労働そのものではない。

したがって一般的な用法では、労働も商品と同様に実価格と名目価格をもつ。実価格はその労働で得られる生活必需品や便益の量、名目価格はその労働に支払われる貨幣の額である。労働者の豊かさや処遇の良否は、名目ではなくこの実価格によって定まる。

実価格と名目価格の区別は思弁ではなく実務に有用である。実価格（労働で測った価値）は常に同じだが、金銀の価値が変動するため、同一の名目額でも実質価値は大きく異なり得る。ゆえに、土地を売却して永久地代（恒久年賦）を留保し、その価値を一定に保ちたいなら、受益者のためにも地代を一定額の貨幣で固定しないことが重要である。固定してしまうと、価値は二重に変動する。第一に、同一額面の貨幣に含まれる金銀量が時代で変わり、第二に、同量の金銀自体の価値も時代で変わるからである。

君主や主権国家は短期の利害から貨幣の品位（純金属量）を下げがちで、引き上げることはほとんどない。その結果、各国の鑄貨に含まれる金属量は概して減少し、金銭で定めた地代の実質価値はほぼ例外なく目減りする傾向が強い。

新大陸の鉱山の発見は欧州における金銀の価値を押し下げ、この下落は（私には確証はないが）なお緩やかに続き、当面は長期化すると一般に見なされている。したがってこの前提に立つなら、金銭建ての地代の実質価値は上がるよりも下がる可能性が高く、

支払いをスターリング何ポンドといった額面の貨幣ではなく、純銀や一定品位の銀の何オンス建てで取り決めても、この点は変わらない。

穀物建ての地代は、貨幣額面が変わらなくても貨幣建ての地代より価値が保たれやすい。エリザベス一世治世第十八年法は、大学の借地の地代の三分の一を穀物で留保し、現物納か最寄りの公設市場の時価で支払うよう定めた。ブラックストンによれば、この穀物地代の収入は当初は全体の三分の一にすぎなかったのに、今では残りの三分の二からの収入のほぼ倍に達するのが普通である。すなわち大学の旧来の貨幣地代は、当時受け取れた穀物に照らして価値が約四分の一に低下した。しかもフィリップとメアリー以降、貨幣の呼称も一定額のポンド・シリング・ペンスに含まれる純銀量もほぼ不変であるため、この減価は銀そのものの価値低下による。

銀の価値低下に加え、同じ額面の貨幣に含まれる銀量まで減ると、損失はいっそう大きくなる。貨幣単位の改定がイングランドよりはるかに激しかったスコットランド、さらにそれを上回ったフランスでは、当初はかなりの価値があつた古い地代が、この過程でほとんど無価値になった。

長期で見れば、同量の労働は、金銀などの同量よりも、労働者の糧である穀物の同量

のほうか、より等価に買われやすい。ゆえに同量の穀物は時代を越えて実質価値をより保ち、ほぼ同じだけ他人の労働を買って指図できる力を与える。ただし厳密に一定ではない。労働者の生計、すなわち労働の実価格は、富へ前進する社会では厚く、停滞では薄く、後退ではさらに薄いからである。それでもどの時点でも、あらゆる商品は、そのとき買える生計費の量にに応じて、より多くのまたは少ない量の労働を買う。したがって地代を穀物建てで示せば、その変動は「一定量の穀物で買える労働量」に限られるのに対し、他の商品建ての地代は、さらに「その商品の一定量で買える穀物量」の変動にもさらされ、二重の不確実性を負う。

留意すべきは、穀物建て地代の実質価値は世紀単位の長期では貨幣建てより目減りしにくい一方、年ごとにはむしろ大きく振れることである。賃金の貨幣価格は年々の穀物相場には連動せず、生活必需である穀物の平均的な常態価格（平年水準）に基づいて決まりやすい。この平均価格は銀の価値に左右され、銀価は鉱山の豊凶、すなわち一定量の銀を市場に運ぶのに要する労働（とそれに伴う穀物消費）によって決まる。銀価は世紀スパンでは大きく動き得るが年次の変動は小さく、半世紀から一世紀ほぼ同水準が続くことも珍しくない。したがって他の条件が同じなら、その期間中は穀物の平均的な賃

幣価格も賃金の貨幣価格もおおむね据え置きで推移する。他方、短期の穀物相場はしばしば大きく跳ね（例えば、一クォーター二十五シリングが五十シリングに倍増する）、その局面では穀物地代は名目でも実質でも前年の倍となり、他人の労働や多くの財に対する購買・指図力も倍増する。賃金の貨幣価格（ならびに多くの物価）は、こうした短期の乱高下の最中も概して動かない。

結論として、労働こそが価値の唯一の普遍かつ正確な尺度であり、いつ・どこでも諸商品の価値を比較できる唯一の基準である。世紀をまたぐ実質価値は銀の支払量では、年ごとの実質価値は穀物の量では正しく測れないが、労働量なら長期でも短期でも最も正確に見積もれる。長期比較では同量の穀物のほうが同量の銀よりも同じ労働量をより確実に示し、短期比較ではその逆に同量の銀のほうが同量の穀物よりも同じ労働量をより確実に示す。

もっとも、永久地代の設定やきわめて長期の賃貸借では、実質価格と名目価格を区別することが有効だとしても、日常の売買においてはその区別はほとんど意味をもたない。同じ時と場所においては、すべての商品の実価格と名目価格は厳密に比例する。ロンドン市場を例にとれば、ある品に支払われる貨幣が多いほど、その場で雇える労働も多

くなる。ゆえに、その時点・その地点に限っては、貨幣はあらゆる商品の実際の交換価値を測る正確な尺度である。ただし、この効力はあくまで同時同所に限られる。

離れた地域同士では、商品の実際の価値と貨幣での価値は必ずしも比例しない。それでも移出入を担う商人にとって重要なのは、仕入れに払う銀と売却で受け取る銀の差である。たとえば広州では銀〇・五オンスがロンドンの一オンスより多くの労働や生活必需品を買うことがある。このとき広州で〇・五オンスの値が付く品は、現地ではロンドンで一オンスの品より実は高い価値を持ちうる。それでもロンドンの商人が広州で〇・五オンスで仕入れ、ロンドンで一オンスで売れば、利回りは百パーセントで、両地で銀の価値が等しいと仮定した場合と同じ利益になる。広州の〇・五オンスの購買力がロンドンの一オンスを上回るかどうかは彼の計算には入らない。ロンドンでは一オンスは〇・五オンスのちょうど倍の購買力を持ち、彼が狙うのはまさにその確かな倍差だからである。

したがって、売買の可否を最終的に決め、価格に関わる日常の経済活動の大半を左右するのは名目（貨幣）価格である。ゆえに、名目（貨幣）価格が実価格よりも強い関心を集めてきたとしても不思議ではない。

もつとも本書では、特定商品の時代や地域をまたぐ実質価値、すなわち持ち主が場面ごとにどれだけ他人の労働を支配できたかを比較するのが有益な場合がある。その際に照合すべきなのは支払われた銀の量そのものではなく、その銀でどれだけの労働が買えたかである。とはいえ、離れた時代や地域の賃金水準を正確に突き止めるのはほとんど不可能だ。他方、穀物価格は体系的な記録は多くないが広く知られ、歴史家や著述家もしばしば言及している。したがって、賃金と常に厳密に比例するわけではないものの、賃金水準を推し量る最も近い代用尺度として穀物相場に頼らざるを得ない。以下、この種の比較をいくつか示す。

産業の進展に伴い、商業諸国は複数の金属を貨幣として併用するのが便利だと考えるようになった。大口の決済には金、通常・中規模の取引には銀、少額には銅などの安価な金属を充てる。ただし価値の尺度としては三つのうち一つに特に定めるのが通例で、多くの場合それは取引の手段として最初に用いられた金属であった。いったん（他に貨幣がなかった時代に）それを標準に定めると、その必要が薄れた後も、一般にその標準は維持された。

ローマ人は第一次ポエニ戦争の五年前まで銅貨しか用いず、その頃になって初めて銀

貨の鑄造を始めた。ゆえに共和国期の価値の基準は一貫して銅に置かれ、帳簿はアスマタはセステルティウスで付けられ、資産の評価もその単位で行われた。アスは常に銅貨を指し、セステルティウスは「二アス半」を意味する語である。したがって、セステルティウスは起源としては銀貨であっても、価値は銅建てで見積もられ、多額の債務者は「他人の銅を多く抱える者」と言い表された。

ローマ帝国崩壊後、その跡地に成立した北方諸民族は建国の初期から銀貨を用い、当初は金貨も銅貨もほとんど流通しなかった。イングランドでもサクソン時代にはすでに銀貨があり、金貨の本格鑄造は十四世紀のエドワード三世まで乏しく、銅貨は十七世紀のジェームズ一世まで現れなかった。このためイングランド（おそらく他の近代欧州諸国でも）では会計は銀建てが基本となり、商品や資産の価値も概ね銀で算定され、個人の財産はギニーの枚数ではなく、それに見合うスターリング・ポンド額で示するのが通例となった。

当初、各国で法的に有効な弁済は、その国が価値の標準と定めた金属貨に限られた。イングランドでは金貨が鑄造されてからもしばらく金は法定通貨とされず、金銀比価も法で定めず市場に委ねられたため、債務者が金で支払おうとしても債権者は受領を拒む

か、当事者の合意した評価でのみ受け取れた。銅貨も当時は小額銀貨の釣り銭を除き法定通貨ではなく、この体制下では「標準金属」と「非標準金属」の差は名目以上に実質的な意味を持った。

やがて人々が金・銀・銅の貨幣の使い分けと相対価値に通じるようになると、多くの国がその比率を法で定め、たとえば所定の重量と純度のギニー一枚を二十一シリングに等しく、同額の債務の法定弁済とすることが便利だとされた。この制度が続ぎ、規定比率が維持されるあいだは、「標準金属」と「非標準金属」の違いはほぼ名目上の差にとどまる。

ところが、公定比率を改めると、「標準金属」と「非標準金属」の区別は少なくとも見かけ上、再び名目以上の意味をもつ。たとえばギニーの公定価値を二十シリングに下げると、帳簿や債務の多くが銀建てである以上、銀で払う額は不変だが、金で払う額は前者で増え、後者で減る。すると銀のほうが安定して見え、銀が金の価値を測る物差しで、金は銀の物差しではないかのように映る。しかしこれは会計や金銭債務を金ではなく銀で表示する慣行が生む見かけにすぎない。たとえばドラムモンド氏の二十五ギニー／五十ギニー建て手形は、改定後も二十五／五十ギニーで決

済で、払う金の量は同じだが、銀に換算した必要量は大きく変わる。この場合はむしろ金のほうが不変に見え、金が銀の価値を測る物差しに見えるだろう。もし会計と債務表示の慣行がこの方式に一般化すれば、価値の標準として重んじられる金属は銀ではなく金になる。

実際には、金銀銅の公定比価が維持されているかぎり、最も高価な金属がコイン全体の価値を事実上決める。常衡で半ポンドの粗銅を含む銅ペンズ十二枚は地金としては銀七ペンスにも満たないが、「十二ペンス＝一シリング」という規定により市場では一シリングとして通用する。金貨改鑄以前でも、ロンドンの金貨の摩耗は多くの銀貨より軽かったが、それでも摩耗の激しい二十一シリングは（摩耗の少ない）一ギニーとしばしば等価と見なされた。最近の措置で金貨は流通貨として可能な限り標準重量に近づければ、官庁が金貨を重量でのみ受け取る方針を続ける限り、その水準は保たれる見込みである。他方、銀貨は改鑄前と同様に摩耗したままだが、市場では依然として、劣化した銀貨二十一シリングが良質な金貨一ギニーと等価に扱われている。

金貨の改鑄によって、その金貨と交換できる銀貨の価値は明らかに上がった。

イングランド造幣局では、金一ポンド重から四十四ギニー半（一ギニーは二十一シ

リング、計四十六ポンド十四シリング六ペンス）を鑄造するため、金貨一オンスの価値は三ポンド十七シリング十ペンス半となる。造幣税はなく、標準金地金を持ち込めば同量の金貨が無控除で返るので、これが造幣局価格、毎オンス三ポンド十七シリング十ペンス半である。ところが改鑄前は、標準金地金の市場価格が長年三ポンド十八シリング超、時に三ポンド十九シリング、しばしば毎オンス四ポンドに達した。摩耗や品位低下で多くの金貨が名目額に見合う標準金一オンスを欠いていたからである。改鑄後は、市場価格が毎オンス三ポンド十七シリング七ペンスを上回るのは稀になり、構図は「改鑄前〓市場〓造幣局」から「改鑄後〓市場〓造幣局」へと反転した。しかも市場相場は金貨払いでも銀貨払いでも同一である。ゆえに今回の金貨改鑄は、金地金に対する金貨の価値だけでなく、銀貨の価値も相対的に引き上げ、恐らく他の多くの財に対して同様の効果を及ぼした（ただし物価は多因子で動くため、必ずしも明瞭には現れない）。

英国造幣局は標準銀地金一ポンドから計六十二シリングの貨幣を鑄造するため、銀の造幣局価格は一オンス五シリング二ペンスとなる。金貨改鑄前、標準銀の市場価格は概ね五シリング四ペンス〓五シリング八ペンス（最頻五シリング七ペンス）だったが、改

鑄後は五シリング三ペンス（五シリング五ペンスへ下落し、五シリング五ペンス超は稀である。それでも市価は造幣局価格の五シリング二ペンスまでは下がっていない。

英貨の金属比では、銅は実勢より高く、銀はやや低く評価されている。欧州の市場（フランス貨・オランダ貨）では純金一オンスは純銀約十四オンスに当たるが、英貨では約十五オンスと見積もられ、欧州より多くの銀が要る。それでも英貨で銅貨が高くとも英国の銅地金相場は上がらず、同様に銀貨の評価が低めでも銀地金相場は下がらない。銀地金は金に対する本来の比率を保ち、銅地金が銀に対する本来の比率を保つと同じである。

ウィリアム三世の銀貨改鑄後も、銀地金の市価は造幣局価格をわずかに上回っていた。ロックはその原因を銀地金の輸出許可と銀貨の輸出禁止に求め、銀地金の需要が銀貨より大きくなったためとした。しかし国内の取引で日常的に用いられるのは銀貨であり、その需要は輸出に回る銀地金よりはるかに大きいはずである。実際、今日の金でも地金は輸出可、金貨は輸出不可だが、金地金の価格は造幣局価格を下回っている。当時の英国の鑄貨制度は現行と同様に銀が金に比して過小評価され、改鑄不要と見なされた金貨が通貨全体の実質価値を事実上決めていた。この状況下で銀貨を改鑄しても銀地金の価

格を造幣局価格まで押し下げられなかったのだから、同様の改鑄でそれが実現する見込みは薄い。

銀貨を金貨と同程度の標準重量に戻すと、現行の金銀比では、ギニーは地金で買える銀よりも、銀貨としてなら多くの銀と交換されやすい。満重量の銀貨を溶かして地金にし、金貨に替え、ふたたび銀貨に戻してまた溶かすという循環で利ざやが出る。これを防ぐには、現行比率を何らかの形で改めるほかない。

不都合を抑えるには、金との本来の比率からの不足分だけ銀の公定評価をあえて上乘せし、あわせて銀はギニーの釣り銭までしか法定弁済に用いられない（銅貨がシリングの釣り銭までしか用いられないのと同様）と法で定めればよい。こうしておけば、銀貨の過大評価を口実に債権者が損をすることはない。銅貨の過大評価で債権者が不利益を受けないのと同じである。打撃を受けるのは銀行で、取り付け時に六ペンス硬貨の小口払いを重ねて時間を稼ぐ常套手段は封じられ、平時からより多くの現金準備を持たねばならなくなるが、債権者には確かな安全策となる。

金の造幣局価格は三ポンド十七シリング十ペンス半で、現行の良質金貨でも含有量は標準金一オンスを超えない。ゆえに標準金地金をこれ以上の価格で買う理由はないが、

金貨は地金より扱いやすい。イングランドでは鑄造手数料は無いものの、地金を造幣局に持ち込んでから金貨として戻るまで通常は数週間、繁忙の折には数箇月を要し、この待ち時間が実質的な小費用となって同量の地金より金貨がやや高く評価される要因となる。さらに、英貨での銀の評価が金に対する本来の比率で定まっていれば、銀貨を改鑄せずとも銀地金の市場価格は造幣局価格を下回りやすい。現行の擦り減った銀貨の価値でさえ、交換可能な良質金貨の価値に事実上連動して決まるからである。

金銀の鑄造に小さなシニョリッジ（鑄造税）を課せば、同じ重さの地金より貨幣の優位は一層大きくなる。鑄造という「型付け」がその小税分だけ価値を上乗せする理屈は、意匠が器物の価格を押し上げるのに等しい。この「貨幣V地金」の関係が強まれば、溶解は抑えられ、輸出の誘因も弱まる。非常時に一時的に流出しても、国外では地金値しか付かず国内ではそれ以上の購買力があるため、利ざやを求めて自然に還流する。実例としてフランスではおよそ百分の八のシニョリッジが課され、輸出された貨幣は自然に戻るとされる。

金銀地金の相場がときどき動くのは、他の商品と同様、需給の変化による。海難や陸上事故、鍍金・メッキ、レースや刺繍、貨幣や銀器の摩耗などで地金は常に失われるた

め、鉱山を持たない国はその目減りを埋める恒常の輸入を要する。輸入商は目先の需要に合わせ数量を調整するが、過不足は避け難く、余れば再輸出の手間と危険を嫌って平均価格をやや割って売り、足りなければ上乘せして売る。しかし、かかる一時的な振れを超えて市場価格が数年にわたり造幣局価格を一貫して上回る（または下回る）なら、その持続的な差は当時の鑄貨の在り方に起因する。すなわち、所定の額面の貨幣が本来の含有地金に比べて相対的に高い（または低い）価値を帯びているということであり、効果が安定して続くときは原因もまた持続的かつ安定している。

貨幣が価値の物差しとしてどれほど正確かは、流通する鑄貨が基準どおりの純金・純銀量をどれだけ保っているかに懸る。たとえばイングランドで四十四ギニー半が標準金一ポンド（純金十一オンスと割金一オンス）に厳密に等しければ、英金貨はその時その場の価格を理論上ほぼ極限まで正確に測り得る。だが流通で擦り減り、四十四ギニー半が概して一ポンドに満たず、しかも摩耗がまちまちとなれば、この物差しは他の度量衡と同様の不確かさを帯びる。現実の秤や物差しが常に標準どおりとは限らぬのと同じく、商人は理論値ではなく経験に基づく平均的な実測値で値付けし、貨幣が乱れるときは価格も本来の純分ではなく平均して実際に含まれる純金・純銀量に合わせて調整される。

ここで言う「貨幣価格」とは、硬貨の名称にかかわらず、その取引で実際に受け取る純金または純銀の量を指す。ゆえに、エドワード一世期の六シリング八ペンスは、含有する純銀量がほぼ等しいため、今日の一ポンド・スターリングと同一の貨幣価格とみなされる。

第六章 商品の価格の構成要素

資本の蓄積も土地の私有も未確立な初期の素朴な社会では、財の取得に要する労働量の比だけが交換の基準となる。たとえば狩猟社会では、もしビーバー一頭を得る労力が鹿の二倍なら、ビーバー一頭は鹿二頭と交換される。一般に、二日（または二時間）の労働の産物は、一日（または一時間）の産物のちょうど二倍の価値をもつ。

一方の労働が他方より過酷であれば、その負担が割増しとして考慮され、ある労働の一時間の産物が別の労働の二時間の産物としばしば等価に交換される。

特別の熟練や工夫を要する労働では、その才能が高く評価される分だけ、成果の価値は単なる作業時間から計算される水準を超えるのが常である。かかる技能は通常、長い訓練を経て身につくため、その上乘せは習得に投じた時間と労力への妥当な補償でもある。社会が発達すれば、仕事の過酷さや高度な技能への割増しは賃金に常に反映され、最も素朴な時代にも同様の配慮はおそらく存在した。

この段階では、労働の成果はすべて労働者に帰属する。ゆえに、ある財を取得または生産するのに通常必要な労働量だけが、その財の一般的な購買力、労働に対する支配力、

すなわち交換価値を定める唯一の基準となる。

やがて一部に資本が蓄積すると、彼らはそれを元手に働き手を組織し、材料と生活費を前払いして、製品の販売、すなわち労働が材料に加える価値から利潤を得ようとする。完成品を貨幣や他の商品と交換する際には、材料費と賃金を支払ってなお残る分として、投下資本に対する利潤が見込まれる。したがって、労働が材料に加えた価値は、賃金と、前払いされた資本（材料費と賃金）に対する利潤とに分かれる。売上が単なる資本の回収を上回る見込みがなければ雇用する理由はなく、利潤率が投下資本の規模に見合わないければ、大きな資本を用いる動機も生じない。

資本の利潤を監督・指揮の賃金と同一視するのは誤りである。利潤は監督労働の量・過酷さ・巧みさではなく、投入資本の大きさによって左右される。たとえば、年利十%の町に、年十五ポンドの賃金で職工二十人（計三百ポンド）を雇う工場が二つあるとする。片方は粗材に年七百ポンド、他方は上質材に年七千ポンドを要し、投下資本は前者千ポンド、後者七千三百ポンド、期待利潤はそれぞれ百ポンドと七百三十ポンドとなるが、現場の監督・指揮の仕事量は同程度で足りることが多い。大規模な現場では実務の多くを主任書記が担い、その賃金が監督労働の価値を示すものの、管理下の資本額に規

則的には比例しない。他方で資本の所有者は、実務からほぼ解放されていて、自己の資本規模に応じた利潤を当然のように求める。ゆえに、商品の価格には、賃金とは別原理で決まる独立の構成要素として資本利潤が含まれる。

この段階では、労働の成果は必ずしも労働者のみのものではなく、多くの場合は雇用主たる資本家と分け合う。さらに、ある商品の通常の取引量や交換比率は、投入労働量だけでは定まらない。賃金の前払いと材料の提供に対する資本の利潤という上乗せが、当然ながら必要となる。

一国の土地がすべて私有化されると、地主は自ら耕さぬ土地からも収穫、すなわち「自ら播かぬ種の収穫」を求め、自然の産物にも地代を課す。共同所有の時代には、森林の木や野の草といった自然の実りは、労働者には採る手間だけが費用だったが、いまやそれにも上乗せの代価がかかる。労働者は採取の許可料を払い、労働で集めたり生み出した成果の一部を地主に差し出さねばならない。この取り分、すなわちその価格が地代であり、多くの商品価格で第三の構成要素となる。

指摘すべきは、価格を成す各部分の実質価値が、それぞれがどれだけの労働を雇えるかによって測られるという点である。言い換えれば、労働は賃金のみならず、地代や利

潤に当たる部分の価値を測る物差しでもある。

いずれの社会でも、商品の価格は最終的に賃金・利潤・地代のいずれか、またはそのすべてに還元される。さらに、改良が行き届いた社会では、ほとんどの商品の価格に、この三要素が程度の差こそあれ含まれる。

例として穀物の価格をみれば、一部は地主の地代に、別の一部は生産に関わる労働者と役畜の賃金・養費に充てられ、残りが農場主の利潤となる。すなわち、穀物の価格は結局この三者でできている。資本の回収や役畜・農具の摩耗の補償という第四の要素が要るとの見方もあるが、労働馬のような農具の価格自体も、育成に用いる土地の地代、世話や育成の労働、そしてそれらを前払いしたことへの農家の利潤という同じ三要素から成る。ゆえに、穀物の価格が馬の購入費や維持費を賄う場合でも、全体は最終的に地代・賃金・利潤の三部分に還元される。

小麦粉の価格には、穀物の値段に加え、製粉業者の利潤と使用人の賃金が含まれる。パンの価格には、パン屋の利潤と使用人の賃金加わる。さらに両者の価格には、穀物を農家から粉屋へ、粉屋からパン屋へと運ぶ労働の費用と、その賃金を前払いする者の利潤も含まれる。

亜麻の価格は、穀物と同様に、地代・賃金・利潤の三つに分かれる。麻布の価格には、これに加えて、亜麻の繊維処理・紡績・織布・漂白に携わる労働者の賃金と、各雇用主の利潤が上乘せされる。

ある財の製造が高度になるほど、価格の中で地代よりも賃金と利潤の比重が大きくなる。工程が進むにつれて利潤の段も増え、後の段階ほど利潤は大きい。各段階で必要とされる資本が常拡大するからである。たとえば、織工を雇うために要する資本は紡績工を雇う資本より大きく、前者は後者の資本とその利潤の回収に加え、織工の賃金も支払わねばならない。利潤は概して資本の規模に比例して決まる。

どれほど発達した社会でも、商品の価格が賃金と利潤の二要素だけで決まる品は少なく、全面的に賃金のみで決する品はなお稀である。海産魚はその典型で、価格は漁師の賃金と漁業に投じられた資本の利潤から成り、地代はふつう関与しない。ただし、例外はある。一方、欧州各地の河川漁業、ことにサケ漁では地代の支払いが生じ、サケの価格には賃金と利潤に加えて地代も含まれる。さらに、スコットランド沿岸では貧しい人々が「スコッチ・ペブル」を拾い集め、石工が支払う代価は純粋に採集の労賃のみで、地代も利潤も含まれない。

しかし、どの商品であれ、その価格は結局、賃金・利潤・地代の三要素のいずれか、またはその全てに分かれる。なぜなら、土地の地代と、生産・加工・流通に要したあらゆる労働の賃金を支払った後に残る分は、必ず誰かの利潤となるからである。

個々の商品価格、すなわち交換価値は、賃金・利潤・地代のいずれか、またはその組み合わせに還元される。同様に、一国が一年間に労働によって生み出す産出全体の総価格も、この三部に分解され、国内の人々に賃金・資本の利潤・土地の地代として配分される。ゆえに、賃金・利潤・地代はすべての所得と交換価値の根源であり、他のあらゆる収入は最終的にそのいずれかに由来する。

人が自己の資金にもとづいて得る収入の源泉は、労働・資本・土地のいずれか、またはその組み合わせに尽きる。労働の対価は賃金であり、資本は自ら運用すれば利潤を生み、他人に貸せば利子、すなわち貨幣使用料を得る。利子とは、借り手が資金の使用によって利潤を得る機会への補償で、生成した利潤はリスクと手間を負う借り手の取り分と、その機会を与えた貸し手の取り分に分かれる。利子は派生的な収入であり、通常は資金運用による利潤や他の収入から支払われ、ときに浪費家は新たな借入で古い利子を賄うことさえある。土地だけからの収入は地代で、地主の取り分である。農民の所得は

労働と資本の結合から生じ、土地は賃金と利潤を稼ぐための手段にすぎない。したがって、すべての租税とそれに支えられる公的収入、あらゆる俸給・年金・年賦は、最終的にこの三源泉に行き着き、賃金・利潤・地代のいずれかから、直接または間接に支払われる。

賃金・利潤・地代がそれぞれ別の人に属するなら区別は容易だが、同一人に帰属すると、日常の言い回しではしばしば混同される。

自らの領地の一部を自作する紳士は、耕作費を差し引けば、地主としての地代と農場経営者としての利潤の双方を得るはずだが、しばしば全収益をひとまとめに「利益」と呼び、少なくとも日常語では地代と利潤を取り違える。北米や西インドの多くのプランターも同様で、自営しているため、「農園の地代」とはあまり言わず、「農園の利益」と言うのが通例である。

通常の自作農は、農場全体を統括する監督をほとんど雇わず、自ら犁や馬鍬をふるって多く働く。ゆえに、収穫から地代を差し引いた残りは、本来、投入資本の回収と通常の利潤に加え、労働者兼監督としての自分の賃金も含むべきである。ところが実務では、地代の支払いと資本維持の後に残る分をひとまとめに利潤と呼び、その中に自分の賃金

分を取り込むため、この場合、賃金は利潤と混同される。

材料を買い、販売に至るまで自活できる資本を持つ独立の職人は、本来、雇われ職人の賃金と親方の利潤の双方を自ら得る。しかし、その総収入は通例ひとまとめに利潤とされ、賃金は利潤に紛れ込む。

自家の庭を自ら耕す者は、地主・経営者・労働者の三役を一身に兼ねる。したがって、その産物には地代・利潤・賃金の取り分が本来含まれるはずだが、一般には全体が賃金とみなされ、地代と利潤が賃金と取り違えられる。

文明国では、商品の価値が労働だけで定まることは稀で、地代や利潤の比重が大きい。このため、その国の年間産出は、生産・加工・流通に実際に投じた労働より、はるかに多くの労働を雇い入れて使う力をもつ。仮に社会が毎年、雇用可能な労働を残らず雇えば、労働量は年々増え、翌年の産出価値は前年度を大きく上回るはずである。だが現実には、年産のすべてが労働者の生活に充てられるわけではなく、働かない人々がその多くを消費する。両者への配分比率いかんで、その社会の年産の平均的価値は、年ごとに増加・減少・横ばいのいずれかとなる。

第七章 商品の自然価格と市場価格

どの社会や地域でも、労働や資本の用い方ごとに賃金と利潤の平均相場がある。この相場は、社会全体の状況、すなわち貧富と経済の前進・停滞・後退の度合い、ならびに各職業の性質によって自然に定まる。

同様に、どの社会・地域・近隣にも地代の平均相場がある。詳しくは後述するが、その相場は、その土地を取り巻く社会や地域の一般的状況と、土地の自然の肥沃度および改良によって高められた肥沃度の双方によって決まる。

これらの平均相場は、その時点や地域で一般に成立する賃金・利潤・地代の「自然率」と呼べる。

商品の価格が、その時点と地域の自然率に従い、生産から市場投入までにかかる地代・賃金・利潤を過不足なく賄えるとき、その商品は「自然価格」である。

このとき、商品は「本来の価値」、すなわち売り手が市場に持ち込むまでに実際に負担した費用で売られている。世間で言う原価は再販売者の利潤を含まないが、通常の利潤率に達しない価格で売れば、その資本を他に回して得られたはずの利潤を逸するため、

取引は損失となる。しかも利潤は売り手の収入、すなわち生活の原資である。商品を整え市場に届ける間、売り手は職工の賃金（生計費）を前払いすると同時に、自身の生計費も通常見込まれる利潤にに応じて前払いしている。ゆえに利潤が生じなければ、その商品は真のコストを回収していない。

したがって、その利潤を確保できる価格は、一時的な特価の底ではないが、長く売れ続けるための最低水準である。少なくとも、経済的自由が完全で、望めば随時商いを替えられる環境ではそうである。

商品の通常の実売価格は「市場価格」と呼ばれ、これは自然価格を上回ることも下回ること、また一致することもある。

各商品の市場価格は、実際に市場に出る量と、その品の自然価格（市場に出すのに必要な地代・労働・利潤の合計）を支払う用意のある人々の需要との関係で定まる。こうした人々を有効需要者、その需要を有効需要と呼び、単なる絶対的需要とは異なる。たとえば、極めて貧しい人が六頭立ての馬車を望んでも、そのために馬車が市場に現れることはない。

市場に出回る量が有効需要に満たないと、自然価格を払う意思があっても全員が必要

量を確保できず、欠乏を避けようと一部が高値で買うため、買い手同士の競り合いが生じて市場価格は自然価格を上回って上昇する。上げ幅は不足の大きさと、競争者の富や嗜好・虚栄が競争心をどれほど煽るかに左右され、富が同程度でも、その品の重要度が高いほど競争は激しい。ゆえに、都市の包囲や飢饉のときには生活必需品が法外な高値に跳ね上がる。

供給量が有効需要を上回ると、自然価格を払う買い手だけでは捌けず、余剰分はより低い価格で売らざるを得ない。その低価格が相場全体を押し下げ、市場価格は自然価格を割り込む。下げ幅は、余剰が売り手間の競争をどれほど強めるかと、どれほど早く在庫を手放す必要があるかで決まる。とりわけ非耐久の生鮮品では競争が一段と激しく、オレンジの過剰は古鉄の過剰よりも大きな値崩れを招く。

市場に持ち込まれた数量が有効需要にちょうど見合うと、市場価格は自然価格と一致する（少なくともほぼ一致する）。手持ちの全量はその価格なら売れるが、より高値では売れない。売り手同士の競争はこの価格の受け入れを促すが、これより低い価格の受け入れまでは強制しない。

どの商品でも、持ち込まれる量はおおむね有効需要に合うよう自然に調整される。市

場に運ぶため土地・労働・資本を投じる供給側には過剰を避けることが有利であり、供給側以外の人々には不足を避けることが有利だからである。

供給が有効需要を上回る局面では、価格構成のいずれかが自然率を割り込む支払いとなる。地代が割れば地主は一部の土地を供出から外し、賃金や利潤が割れば労働者や事業者が当該部門から労働力や資本の一部を引き揚げる。やがて供給量は有効需要に見合うまで縮み、各要素の価格は自然率へ、総価格は自然価格へ戻る。

反対に、市場への持込量が有効需要に満たないと、価格のどこかの要素が自然率を超えて上がる。地代が上がれば地主は当該品目に回す耕地を広げ、賃金や利潤が上がれば働き手や業者が利に導かれて労働と資本を追加し、生産と出荷を増やす。こうして供給はほどなく有効需要に追いつき、各要素は自然率へ、全体の価格は自然価格へ落ち着く。

したがって自然価格は、あらゆる商品の価格が常に引き寄せられる中心である。予期せぬ出来事が価格を長く高止まりさせたり、逆にいくぶん押し下げたりすることはあるにせよ、いかなる障害があっても、価格は静かな中心へと回帰しようとする傾向を保ち続ける。

この仕組みにより、特定の商品を市場に供するため毎年投じられる産業の総量は、自

然に有効需要へ合わせて調整される。狙いは常に、需要を満たすに足りて、それ以上ではない「ちょうどよい量」を供給することにある。

同じ労働投入でも、年によって産出が大きく変わる産業もあれば、毎年ほぼ同量を生む産業もある。農業では、同じ人数でも穀物・葡萄酒・油・ホップの収量が年々大きく違うが、紡績や織布では、同じ人数なら麻布や毛織物の生産量はほぼ一定である。前者は有効需要に合わせられるのが平均収量までで、実収量が平均から大きく乖離しがちなため、供給は需要を大きく超過したり不足したりする。その結果、需要が一定でも市場価格は大きく振れ、自然価格を大きく下回ることも上回ることもある。他方、後者は同一労働の産出がほぼ一定で有効需要に合わせやすく、需要が変わらなければ市場価格はおおむね安定し、自然価格に一致または接近する。麻布や毛織物の価格が穀物ほど頻繁にも大幅にも動かぬのは、麻布や毛織物が主として需要に反応するのに対し、穀物は需要のみならず供給の大きく頻繁な変動にも左右されるからである。

商品の市場価格の一時的な変動は、主に賃金と利潤の部分に表れ、地代への影響は小さい。金額を固定した金銭地代は、率にも実質価値にも変化を及ぼさない。他方、収穫物の一定割合や一定数量で支払う物納地代は、その年の金額価値こそ作物の相場に応じ

て増減するが、年率はほとんど動かない。貸借の条件を定める際、地主と小作は短期の相場ではなく、その産物の平均的価格を基準に地代率を取り決めるからである。

こうした振れは、市場における商品の過不足ないし労働の過不足に応じて、賃金と利潤の価値と率の双方に及ぶ。たとえば国喪が布告されると、黒布は恒常的に品薄となつて値上がりし、在庫を持つ商人の利潤は増えるが、織工の賃金は動かない。不足しているのはこれからの労働ではなく、既に仕上がった商品、すなわち済んだ仕事だからである。これに対し、仕立て職の賃金は、仕立ての手が不足し、これからの仕事への需要が供給を上回るために上がる。逆に、色物の絹や布は値下がりし、その在庫を抱える商人の利潤は減り、さらにこの種の商品の需要は半年、時には一年止まるため、その品に従事する職工の賃金も下がる。ここでは商品にも労働にも過剰が生じている。

もっとも、市場価格が常に自然価格へ収斂するとは限らない。不測の事件や自然条件、または行政の特別規制が作用すると、多くの品目で自然価格をかなり上回る水準が長く続くことがある。

有効需要の増加で市場価格が自然価格を大きく上回ると、その市場を供給する者は通常この上振れを秘匿する。周知となれば高利・高収益に惹かれた新規参入が殺到し、供

給が有効需要を満たして市場価格はほどなく自然価格へ、時には当面その下にまで調整されるからである。市場が供給者の居住地から遠い場合、秘密は数年保たれ、その間は異常利潤（超過利潤）を独占し得るが、かかる秘密は長命であることが稀で、その利潤も概ね秘密の寿命を超えては続かない。

製造上の秘密は商業上の秘密より長く守りやすい。例えば、材料費を半分に抑えて所定の色を出す術を得た染色職人は、経営が巧みなら生涯その優位を保ち、秘伝として家に伝えることもできる。この余剰利得の実体は、実は私的な熟練労働に支払われる高い賃金にはかならない。ただし、その上乗せは手持ち資本のあらゆる部分で繰り返し生じ、総額は資本規模に比例して現れるため、通念上は「資本の異常利潤」と見なされがちである。

この種の市場価格の上振れ・高止まりは偶然の要因に因るが、その効果が幾年にも及ぶことがある。

ある種の自然産品は土壌や立地に厳しい条件を要し、広大な国土でも適地の総量が有効需要に満たぬことがある。その場合、市場に出た全量は、産地の地代と、生産・出荷に要した賃金と資本の利潤を自然率で賄う水準を超える価格でも買う意思のある者に悉

く売れる。この高値は幾世紀にもわたり続くことがあり、とりわけ価格中の地代部分は通例自然率を上回る。フランスの一部の優良な葡萄畑のように、卓越した土壌・立地が生む名品の地代は、近隣の同等に肥沃で手入れの行き届いた土地の地代と必ずしも比例しない。他方、その品を市場に出すための賃金と利潤は、近隣の他の労働・資本の使途と比べても、概して自然な比率から大きく外れない。

かかる市場価格の持続的な上振れは、有効需要の完全充足を恒常的に妨げる自然要因に起因し、理論上は半永久に続き得る。

個人や交易会社に独占を付与すれば、商取引や製造における秘伝と同様の効果が生じる。独占者は意図的に供給を絞って市場を慢性的な品薄に保ち、需要を満たさぬまま商品其自然価格をはるかに上回る値で売り、自らの取り分（賃金や利潤）を自然な相場を大幅に超える水準へ押し上げる。

独占価格は常に取り得る最高値である。これに対し自然価格（自由競争価格）は、常にはないが、相当の期間にわたって成立し得る受取可能な最低値である。前者は買い手が支払いに同意すると見込まれる限界額、後者は売り手が事業を維持しつつ通常受け取れる底額を指す。

会社や同業団体への排他的特権、徒弟制度、特定職業への参入を絞る規制は、強弱こそあれ同じ方向に作用する。すなわち広義の独占として長期に働き、特定の職業群に属する商品の市場価格を自然価格より高く保ち、その分野の賃金と投入資本の利潤を自然率をいくぶん上回る水準に維持しがちである。

この種の市場価格の高止まりは、その原因たる政府の政策・規制が存続する限り、持続し得る。

特定の商品の市場価格は、長く高止まりすることさえあれば、自然価格を下回ったまま持続することは稀である。支払いが自然水準を割り込めば、関係者は直ちに損失を察し、土地・労働・資本の投入を引き揚げるため、供給はまもなく有効需要に見合う水準へ縮み、市場価格は自然価格へ復帰する。少なくとも経済的自由が完全な環境ではそうなる。

徒弟制や同業組合法等は、好況時には職人賃金を自然率を大きく上回る水準へ押し上げ、不況時には逆に自然率を大きく下回る水準へ押し下げることがある。前者は参入を狭め、後者は職人の転業を妨げるからである。ただし下押しの効き目は長続きせず、賃上げが数世紀に及ぶことはあっても、賃下げが好況期に育った世代の在職期間を超えて続くのは稀で、彼らの退場とともに養成人数はやがて有効需要に見合う水準へ自然に戻

る。幾世代にもわたり賃金や利潤を自然率以下に抑え込めるのは、父の職を宗教的に強制し転職を冒涇としたインドスタンや古代エジプトの如き苛烈な統制の場合に限られる。以上で、商品の市場価格が自然価格から逸脱する現象について、当面述べておくべき要点を尽くした。しかも、その逸脱が一時的であるか恒常的であるかは問わない。

自然価格もまた、賃金・利潤・地代の自然率に即して変動する。これらの率は、社会の貧富および経済の前進・停滞・後退といった局面により左右される。続く四章では、かかる変動の要因を、できる限り明快に詳述する。

第一に、賃金水準を自然に定める要因は何か、またそれらが社会の豊かさ・貧しさ、前進・停滞・後退の各局面からどのような影響を受けるのかを明らかにする。

第二に、利潤率を規定する自然要因は何か、さらにそれらが社会の進展・停滞・衰退といった変動によっていかに左右されるのかを示す。

賃金や利潤の金額は、労働や資本の職種ごとに大きく異なる。それでも、労働の各職種の賃金どうし、資本の各職種の利潤どうしには、一般に一定の比率が見いだされる。

この比率は、後述のとおり、各職種の固有の性格と、その職が営まれる社会の法制・政策の双方に依存するが、法・政策の影響が大きいとしても、社会の貧富や前進・停滞・

後退の局面によつてはほとんど変わらず、いずれの局面でも同じか、きわめて近い水準にとどまる。第三に、私はこの比率を規律する事情のすべてを明らかにする。

第四にして最後に、地代を左右する要因と、土地の産物の実価格を上下させる要因を論じる。

第八章 労働の賃金

労働の産物は、労働の自然な報酬、すなわち賃金である。

土地の私有や資本の蓄積が始まる以前の原初の状態では、労働の成果はすべて労働者に帰属し、地主も雇い主も存在しない。

もしこの状態が続いていたなら、分業による生産性の向上に応じて賃金は上昇し、諸商品の価格はしだいに低下し、生産に要する労働も減っていっただろう。さらに、同一の労働量で作られた品同士が自然に交換される仕組みであれば、より少ない労働の成果で同じ品を手に入れたに違いない。

しかし、実質は多くが割安になっても、名目上は多くの品が高く見え、より多くの他の財を要するようになることがある。仮に、大多数の職種で労働生産性が十倍（二日で以前の十倍の産出）に伸び、ある特定の職種だけが二倍（一日で以前の二倍）にとどまるとしよう。このとき、前者の一日分の産出と後者の一日分を交換すれば、「十倍」は「二倍」にしかない。ゆえに、その特定の品の一定量（例えば一ポンド）は名目上は以前の五倍に見えるが、実際は半値である。必要な他の財は五倍に増え

でも、購入や生産に要する労働は半分で済むからであり、したがって入手は以前より二倍たやすい。

とはいえ、労働の成果を労働者が丸ごと受け取れた初期状態は、土地の私有化と資本の蓄積が始まった時点で長くは続かなかった。したがって、労働生産性が大きく進歩する以前にすでに消えており、その前提で賃金への影響をさらに論じても益は乏しい。

土地が私有化されると、地主はその土地で労働者が育てたり採集した産物の大半に取り分を求め、地代はその土地での労働の成果からまず差し引かれる。

現実には、耕作者が刈入れまでの生計を自力で賄えることは稀で、通例その費用は雇用主たる農場主が手元資金から前払いする。農場主は、収穫への取り分を得るか、前払い資金を利潤を付して回収できなければ雇う理由がない。この利潤が、土地で生じた産出から差し引かれる第二の控除となる。

ほとんどすべての他の労働の産出についても、同様に一部が利潤として差し引かれる。多くの技艺や製造では、職工は材料費や完成までの賃金・生活費を前払いしてくれる親方を要し、親方は産出物、すなわち労働が材料に付加した価値から取り分を得る。これが親方の利潤である。

ときに、一人で働く独立の職工が、材料購入と完成までの生活費を自前で賄えるだけの資金を持つことがある。この場合、彼は親方兼職工であり、材料に付加した価値の全体、すなわち自らの労働の成果をすべて受け取る。その収入には、本来は別人に帰すべき資本の利潤と労働の賃金が合わさっている。

もっとも、この種の例は多くない。欧州では、自営の職工一人に対し、親方の下で働く職工がおよそ二十人というのが通例であり、賃金は労働者と雇用主（資本の所有者）が別人であることを前提とした標準的水準だと理解されている。

各地の賃金水準は、利害を異にする労働者と雇用主が日々結ぶ契約に左右される。労働者は賃金をできるだけ高く望み、雇用主は支払いをできるだけ抑えようとするため、労働者は賃上げを求めて団結し、雇用主は賃下げを図って結束しがちである。

とはいえ、平時の交渉で誰が優位に立ち、相手に条件をのませやすいかは明らかである。雇用主（親方）は人数が少なくまとまりやすく、法律も彼らの結束を認めるか、少なくとも禁じない。他方、労働者の結束は禁じられている。賃金を下げるための結束を禁じる法律はなく、賃上げのための結束を禁じる法律は多い。このため、持久戦では雇用主のほうが有利である。地主・農場主・製造業者・商人は、誰も雇わなくても蓄え

で一、二年は暮らせるのが普通だが、労働者は無収入で一週間もたない者が多く、一か月しのげる者は稀で、一年続けられる者はほとんどいない。長期的には相互に不可欠でも、切迫しているのは労働者の側である。

「親方側の結束は稀、職人側の結束は頻繁」と言われる。しかし、親方が減多に結束しないと考えるのは、世間にも事実にも疎い見方である。親方は常に、暗黙ながら一様に「賃上げはしない」と足並みをそろえており、この不文律に背けばどこでも評判を落とし、同業・同格から非難される。あまりに当たり前の常態なので話題にならないだけである。しかも親方は、ときに現行水準をさらに下げるとの明示的な結束に踏み切ることをとらある。こうした結束は実行直前まで極秘で進み、労働者が（痛手を感じつつも）抵抗せず受け入れれば、外には一切知られない。他方、労働者はしばしば連帯して対抗し、ときに先んじて賃上げを求める。名目は「生活必需品の高騰」や「親方の過大な利潤」である。攻勢でも守勢でも、彼らの結束は大きく取り沙汰され、短期決着を狙い、激しい叫びや、ときに目を覆う暴力や騒擾にまで及ぶ。切迫ゆえに、飢えるか、親方から即時の譲歩を引き出すかの背水の陣にあるからである。親方も負けじと声を上げ、官憲の介入や、召使・労働者・職人の結束を厳罰に処す法律の厳格適用を求める。結果と

して、こうした騒擾的な連帯は、官憲の介入、親方のより強い持久力、多くの労働者が当座の糧のために屈せざるを得ない現実が重なり、たいてい何も得られないまま終わり、最後に待つのは扇動者の処罰か破滅である。

しかし、労使の争いで雇用主が概して有利でも、どれほど低位の仕事でも、通常賃金には長期にわたって割り込めない一定の底がある。

人は生活のために働く以上、賃金は少なくとも本人の生計を満たし、実際にはそれをやや上回らなければならない。さもなくば家族は養えず、その職種は一代で絶える。カントリーロンは、最下層の労働者でも自らの維持費の少なくとも二倍を稼ぎ、平均して子ども二人を成人まで育てられるだけの収入が要ると仮定する。前提は、育児を担う妻の稼ぎは自身の生活で精一杯という点である。さらに、出生児の半数が成人前に亡くなる推計を踏まえると、四人を育ててようやく二人が成人に達する機会が等しくなる。四人分の扶養費は、おおむね成人男性一人分の維持費に近いともされる。また、壮健な奴隷の労働価値は維持費の二倍と見積もられる以上、自由労働者の価値がそれを下回ることはないと論じられる。結局、家族形成には、最も低位の一般労働であっても夫婦の合算収入が自活分を確実に上回ることが不可欠だが、その超過分の正確な比率についてはこ

こでは定めない。

しかし、いくつかの条件を整えば、労働者が優位に立ち、賃金はこの人道上の最低水準をかなり上回り得る。

一国で、労働者・職人・あらゆる種類の召使いといった賃金で暮らす人々への需要が絶えず増え、毎年の雇用が前年を上回るなら、労働者は賃上げのために結束する必要はない。人手不足が親方同士の競争を招き、労働者確保へ入札し合う結果、賃上げ抑制という親方側の暗黙の同盟は、彼ら自身の手で自然に破られる。

賃金で暮らす人々への需要は、賃金の支払い原資が増えない限り増えない。その原資は二つからなり、家計の生活維持費を超える余剰所得と、雇用主の事業運営に必要な水準を上回る余剰資本である。

地主・年金受給者・資産家が、家族の生活に十分だと考える額を超える収入を得たとき、その余りの全部または一部は、使用人を雇う費用に回る。余りが増えるほど、雇う使用人の数も自ずと増える。

自営の職人（織工・靴職人等）が、材料の仕入れから販売まで自己の維持に要する額を超える資本を得れば、その余剰で見習い（雇われ職人）を一人または数人雇い、その

仕事から利潤を得ようとする。余剰が増えるほど、雇用人数も自ずと増える。

ゆえに、賃金で暮らす人々への需要は、国の所得と資本の増加に伴って必ず拡大する。所得と資本の増加は国富の伸長にほかならず、国富が伸びなければこの需要は拡大しない。

賃金を押し上げるのは、国の富の規模ではなく、その増加の勢いである。ゆえに賃金が最も高いのは、最も富裕な国ではなく、最も成長している国である。現時点で英国は北米より豊かだが、賃金は北米のほうが高い。例えばニューヨーク州では、一般労働者の日当が植民地通貨で三シリング六ペンス（スターリング換算で二シリング）、造船大工は十シリング六ペンスにラム一パイント（約六ペンス相当）が付き、スターリング換算で六シリング六ペンス、建築大工やれんが職は八シリング（同四シリング六ペンス）、仕立職は五シリング（同約二シリング十ペンス）で、いずれもロンドンの相場を上回る。他の植民地も同水準とされる。しかも北米では生活必需品が総じて英国より安く、不作でも自給が保たれて飢饉の記録がない。したがって名目賃金が本国より高いだけでなく、生活必需品や便益に対する購買力、すなわち実質賃金はさらに高い。

北米は英国ほど裕福ではないが、はるかに活気があり、より速い歩調で豊かになって

いる。繁栄の最も確かな指標は人口の増加であり、英国や欧州の多くでは人口倍増に少なくとも五百年を要するのに対し、英領北米では二十―二十五年で倍増する。しかもこの増加は移民流入ではなく主に自然増による。長生きすれば、自分から数えて五十―百人、時にはさらに多くの子孫を見ることが珍しくない。ここでは労働の報いが大きく、多くの子は負担ではなく親の富と繁栄の源である。子どもが独立するまでもたらす純益は、一人当たり百ポンドと見積もられる。欧州の中下層では再婚が難しい幼い子を四―五人抱えた若い未亡人でさえ、北米では一種の「財産」とみなされ、しばしば求婚される。子の価値が結婚を最も強く後押しするため、北米では総じて結婚が早い。それほどの早婚と大幅な人口増にもかかわらず、人手不足はなお続く。労働者を養う基金、すなわち労働需要の伸びが、雇える労働者数の増加をなお上回っているからである。

どれほど豊かな国でも、長期にわたり経済が横ばいなら賃金は上がりにくい。住民の所得や蓄え、すなわち賃金の原資が大きくても、その規模が何世代も変わらなければ、労働は毎年の需要を容易に上回り、人手不足は稀となり、雇用主が労働者を奪い合う必要はない。むしろ仕事が足りず、労働者は互いに仕事を争う。ゆえに賃金が一時的に家族扶養可能な水準を超えても、やがて労働者同士の競争と雇用主の利害によって「人道

上の最低線」へ押し下げられる。たとえば、中国は古くから肥沃で耕作が進み、勤勉で人口も多いが、長らく停滞してきたように見える。約五百年前に訪れたマルコ・ポーロの耕作・産業・人口に関する記述は、近世の旅行記とほぼ同じだという。法制度の性質から、達しうる富の上限に早くから行き着いていた可能性もある⁽¹⁾。旅行記には食い違いも多いが、賃金の低さと家族扶養の難しさでは一致する。例えば日雇いは一日中土を掘り、夕方に少量の米が買えれば満足し、職人は欧州のように工房で客を待つのではなく、道具を持って街を駆け回り仕事を願い出る。広州周辺では川や運河の小舟で暮らす家族が多く、糧が乏しく欧州船の投棄する残飯まで拾うという。婚姻は子の有用性よりも、不用の際に子を手放せる自由があるからこそ促される、と当時の記録は伝える。大都市では夜ごとに乳児が路上に遺棄されたり水に流されたりし、その「役目」を生業にする者までいると記される⁽²⁾。なお、これらは十八世紀の觀察に基づく叙述である。

もともと、中国は停滞していても後退はしていないようだ。都市も耕地も見捨てられず、毎年の労働はこれまでどおりほぼ同じ規模で続き、それを維持する基金も減っていないだろう。結果として、最下層の労働者も、乏しい暮らしの中で何とか世代をつなぎ、従来の人数を保っているとみられる。

しかし、賃金基金が目に見えて痩せ細る国では事情は一変する。翌年の雇用需要はあらゆる職で前年を下回り、上位職の訓練を受けた者でさえ本業に就けず最下層へ流れ込む。最下層はもともと人余りのうえ上層の溢れまで抱えるため、仕事の奪い合いは苛烈となり、賃金は悲惨な最低生計水準へ押し下げられる。それでも職に就けぬ者が多く、飢えに倒れ、物乞いに走り、最悪は罪に手を染めて糧を得るしなくなる。欠乏・飢饉・死亡はまずこの層を覆い、やがて上層にも及ぶ。人口は、専制や災厄で失われずに残った歳入と資本で辛うじて養える規模まで縮む。こうした姿は、おそらく今のベンガルや英領東インドの幾つかの植民地に近い。肥沃なのに過疎化した地で、本来は食に困らぬはずなのに、一年に三十万〜四十万人が飢死するとなれば、貧しい労働者を支える基金が急速に崩れているのは明白である。北米を守る英国の立憲の精神と、東インドで強権的に圧迫・専横する商業会社の気質の差は、この対照に何よりはっきり示されている。

だから、労働に対する高い報酬は、国の富が増えるときに必然的に生まれる結果であり、その自然なしるでもある。反対に、働く貧困層が食うや食わずなら停滞を、飢えに追い詰められているなら急速な後退を示す。

いまの英国では、労働者の賃金は家族扶養に必要な最低額を明らかに上回っているように見てよい。これを確かめるのに、長くて不確かな最低扶養額の計算に頼る必要はない。賃金が人道上の最低線で決まっていけないことは、国内至るところの明白な兆しが物語っている。

第一に、英国のほぼ全域で、最下層の仕事でも夏と冬で賃金が分かれ、常に夏が高い。他方、家族の維持費は燃料代が高む冬に重くなる。すなわち、出費が最も少ない夏に賃金が高いという事実は、賃金が生計必要費、ことに冬の燃料費ではなく、仕事量とその評価で決まっている証拠である。夏の賃金を一部貯めて冬に回せば通年では必要額を超えないという反論もありうる。だが、相手が奴隷や全面扶養に依存する者であれば事情は異なり、日々の糧はその日の必要に見合って支給されるはずだ。

第二に、英国の賃金は食料価格と連動しない。食料は年単位どころか月単位でも上下するのに、現金賃金は地域によつては五十年近く据え置かれる。ゆえに、物価が高い年に家族を養えるなら、平年には余裕が生まれ、例外的に安い年にはむしろ潤うはずである。実際、この十年の食料高でも、王国内の多くの地域で賃金に目立った上昇はなかった。上昇が見られた地域があつても、主因は食料高ではなく、労働需要の増加とみるべ

きである。

第三に、食料は年ごとの変動が賃金より大きく、賃金は地域差が食料より大きい。パンや畜肉の価格は英国の大半でほぼ同じかごく近い水準で、貧しい労働者が主に小売で手に入れるこうした品は、多くの場合、地方より大都市のほうが同等かむしろ安い（理由は後述）。しかし賃金は、大都市とその周辺では、そこから数マイル離れただけの地域よりもしばしば二十〇二十五%高い。例えばロンドンと近郊では日当十八ペンスだが、少し離れると十四〇十五ペンスに下がる。エディンバラと近郊は十ペンスで、数マイル離れると八ペンスになる。これはスコットランド低地の大半で一般的で、地域差はイングランドより小さい。こうした差は人々を一つの教区から別の教区へ動かすには弱いのが最も高張る商品でさえ教区間どころか王国の端から端へ、時には世界の端から端へ運ばせ、やがて価格を均すには十分である。人の気まぐれがどう言われようと、経験が示すのは「運ぶ荷のうち、人間が最も動かしにくい」という事実だ。ゆえに、最も低賃金の地域でも労働者が家族を養えるなら、最も高賃金の地域では彼らはそれ相応に豊かなはずである。

第四に、労働の価格は、場所でも時間でも食料価格と歩調を合わせず、しばしば逆に

動く。

庶民の主食たる穀物は、スコットランドのほうがイングランドより高い。スコットランドは年々イングランドから大量の穀物を受け入れ、英国産の穀物はスコットランドでは本国より高く売れるが、同じ市場で競うスコットランド産に対して、品質を考慮しても特別の上乗せは付かない。品質は製粉してどれだけ粉が取れるかで決まり、英国産のほうが多くの粉が得られる。ゆえに、見た目の量（体積）あたりでは高値に見えても、質や重量で見れば実は割安である。一方、賃金はイングランドのほうが高い。したがって、連合王国内で賃金の低いスコットランドで家族を養えるなら、賃金の高いイングランドではいっそう豊かに暮らせるはずだ。もともと、スコットランドの庶民はオートミールを主食とし、同じ階層のイングランド人より食事は一般に貧しい。しかし、この違いは賃金差の原因ではなく結果であり、しばしば原因と取り違えられる。馬車に乗る人と徒歩の隣人の関係にたとえれば明らかである。人は馬車に乗るから富むのではない。富んでいるから馬車に乗り、貧しいから歩くのだ。

前世紀の平均で見れば、連合王国の両地域とも穀物価格は現在よりも高かった。とりわけスコットランドでは、各郡の実勢相場にもとづく年次の穀価たるフィアーズがその

証拠である。補足すれば、フランスでも同じ傾向が認められ、他の欧州諸国もおそらく同様であろう。ただし、当時は両地域とも賃金をはるかに低かった。それでもなお労働者がその賃金で家族を養えたのなら、現在は一層ゆとりがあるはずである。前世紀のスコットランドでは、普通労働の日は夏六ペンス・冬五ペンスが相場で、今もハイランドや西方諸島の一部では週三シリング前後にとどまる。他方、低地の多くでは現在日当八ペンス、エディンバラ周辺やイングランド国境に接する郡、近年労働需要が増えたグラスゴー・カロン・エアシャーなどでは十ペンス、時に一シリングに達する。イングランドでは農業・製造・商業の改良がスコットランドよりはるかに早く進み、これに伴って労働需要と賃金も先行して上がったため、前世紀も今も賃金はイングランドのほうが高い。もともと、地域差が大きく、上昇幅を厳密に捉えるのは難しい。一六一四年の歩兵の日当は現在と同じ八ペンスで、創設時には普通労働の賃金相場（歩兵の主な供給源）に合わせて定められたと見られる。チャールズ二世期に執筆したヘイルズ主席判事は、六人家族（夫婦、稼げる子二人、稼げない子二人）に必要な生活費を週十シリング（年二十六ポンド）と試算し、これに満たなければ物乞いか盗みで補うほかないとした（彼は綿密に調査したとされる）。一六八八年には、政治算術で名高いグレゴリー・キン

グが、労働者や外部召使の平常所得を家族当たり年十五ポンド（平均三・五人）と見積もった。見方は違えど、両者の推計は一人当たり週約二十ペンスで一致する。その後、王国の大半ではこうした家族の名目所得と支出がかなり増えたが、地域差があり、近年の賃金水準を誇張する言説ほどではない。そもそも賃金の正確な相場をどこでも厳密に定めるのは難しい。職人の力量のみならず雇い主の気前や厳しさによって、同じ場所・同じ仕事でも支払いはいしばしば違うからである。法で賃金を固定できない場面では、せいぜい最も通例の水準を示すにとどまる。そして経験上、賃金は法で適切に規制し難いのに、法はいしばしばそれを試みてきた。

労働の実質的な報い、すなわち労働者が手にできる生活必需品や便益の量は、今世紀に入り名目賃金以上の歩みで伸びた可能性が高い。穀物のみならず、勤勉な貧しい人々の食卓を支える食材が大幅に安くなった。たとえばジャガイモは王国の多くで三十〜四十年前の半値以下となり、かつては小規模にしか作れなかったカブ・ニンジン・キャベツも今では広く栽培され、園芸作物全般が値下がりしている。リングやタマネギも前世紀にはフランドルからの輸入が主流であったが、今では国産化が進んだ。衣料ではリネンや粗い毛織物の改良により安くて質の良い服が行き渡り、金属加工の進歩で作業用具

や便利な家具もより安価で良質になった。他方、石鹼・塩・ろうそく・革・酒は主に増税で値上がりしたが、労働者が必需として使う量は少なく、多くの品目の値下がり打ち消すほどではない。「贅沢が最下層にまで及び、昔ながらの衣食住では満足しなくなった」という嘆きこそ、名目だけでなく実質の報酬が増えた証左である。

下層階級の生活条件を改善することが社会にとって得か損か。答えは明らかである。

召使・労働者・各種の職工は、どの大きな社会でも大多数を占める。その多数の暮らしをよくすることが社会全体の不利益であるはずがない。構成員の圧倒的多数が貧しく惨めな社会が繁栄し幸福でいられるはずもない。まして、国民全体の衣食住を支える人びとが、自らの労働の成果から、少なくとも相応に食べ・着て・住めるだけの取り分を得るのは、当然にして公平である。

貧困は結婚への意欲を削ぐが、結婚そのものを必ずしも妨げない。むしろ出産には有利に働くように見える。実際、困窮するハイランドの女性が二十人を超える子を産む例もしばしばある。他方、贅沢に慣れた貴婦人は不妊も珍しくなく、産んでも多くて二、三人でとどまることが多い。上流社交界の女性に頻繁に見られる不妊は、下層の女性ではきわめて稀である。女性の贅沢は享楽への情熱を高めこそすれ、生殖能力をたいてい

弱め、ときに完全に損なうように見える。

ただし、貧困は産むことは妨げないが、子の育ちにはきわめて不利である。芽ぶいた苗も冷たい土と厳しい気候ではやがて萎れ、命を落とすのと同じだ。スコットランド高地では、二十人産んでも成人した子が二人に満たない例が珍しくないという。老練の将校たちは、連隊の補充どころか、隊内で生まれた兵の子だけでは鼓手や横笛手さえ賄えなかったと証言する。兵舎の周りには丈夫そうな子が多く見えても、十三・十四歳まで生きるのはわずかである。ある地域では出生児の半数が四歳前に、他の多くでは七歳前に、ほぼすべてでは九〜十歳前に亡くなる。こうした高い死亡率はとくに庶民の子に集中する。上の階層のように手厚く養育する余裕がないからだ。庶民は上層より多産だが、成人に達する割合は低い。棄児院や教区の慈善で育つ子どもは、死亡率がさらに高い。

すべての動物は、生存手段の量に応じて自然に数を増やし、それを超えては繁殖しない。ところが文明社会では、生存手段の乏しさが人口増加を抑えるのは下層に限られ、その影響も、多産な家庭で生まれた子の多くが亡くなるという形でしか現れない。

高い賃金は子育ての負担を軽くし、より多くの子を育てやすくして、人口増の上限を自然に広げる。要点は、この効果が労働需要の動きにほぼ比例して自動調整されること

だ。需要が増え続ければ賃金は結婚と出生を後押しし、拡大する需要を増える人口で賄う方向に働く。賃金が不足なら人手不足が賃金を押し上げ、過大なら人口過剰が賃金を押し下げ、社会が求める適正水準に戻す。こうして「人への需要」は他の財と同様に「人の生産」を調整し、遅ければ促し、速すぎれば抑える。北米の急伸・欧州の緩慢・中国の停滞という出生動向の違いも、この需要が形づくっている。

「奴隷の摩耗は主人が負担し、自由奉公人のそれは本人が負担する」と言われる。だが実際には、自由人の摩耗も賃金に織り込まれ、最終的には雇い主が負担している。なぜなら、職人や召使への賃金は、社会の需要の増減や停滞に応じて、次世代の職人や召使が途切れない水準で支払われねばならないからだ。それでも、自由人の維持・更新に必要な費用は、通例、奴隷よりはるかに少なくて済む。奴隷の摩耗を補う資金は多くの場合怠慢な主人や不注意な監督者が管理するのに対し、自由人は自分でやりくりする。富裕な家計にありがちな無駄は前者に、貧しい側の儉約ときめ細かな管理は後者に自然と持ち込まれる。この違いが、同じ目的に要する費用を大きく引き離す。歴史と各国の経験が示すとおり、結局は自由労働のほうが奴隷労働より安上がりである。日雇い賃金が非常に高いボストン・ニューヨーク・フィラデルフィアでも、この結論は変わらない。

したがって、高い賃金は国富の増加の結果であり、同時に人口増の原因でもある。これを嘆くのは、社会全体の繁栄の当然の結果であり、同時に原因でもあるものを嘆くと同じである。

付記しておきたいのは、社会が富で満ちた時よりも、なお富を増やしている進展期のほうが、働く貧者、すなわち多数の人びとの暮らしが最も幸福で快適に見えるというところである。停滞期は厳しく、後退期は悲惨であり、実際、進展期はすべての階層に活力と勢いをもたらし、停滞は鈍り、後退は陰鬱となる。

高い賃金は、出生を促すのみならず、勤労そのものへの意欲を強める。賃金は勤勉を促す最も強い動機であり、奨励が大きいほどその力は増す。十分な収入は体力を養い、暮らしの改善と晩年の安堵という見通しが、力を最大限に引き出す。ゆえに賃金が高い地域ほど、職工は機敏で誠実に、しかも迅速に働く。例えばイングランドはスコットランドよりも、大都市周辺は僻地よりも、その傾向が強い。他方、「四日で週の分を稼げたら残りの三日は休む」者もいるが、大勢は逆で、出来高払いが潤沢だと無理を重ね、数年で健康を損ないがちである。ロンドンの大工の最盛期が八年ほどと言われ、他の多くの出来高職や高賃金の農作業でも同様の職業病が見られる。各種の職人が特有の持病

に雇うやすいことは、伊の医師ラマツツイーニの専門書に記されている。兵は一般に最も勤勉とは見なされないが、出来高で厚く払われる仕事に就くと競い合って働き過ぎ、指揮官が「一日当たりの上限収入」を定めることも少なくない。「四日間の過度な専心が、残る三日の怠業を生む」と嘆かれるが、これは身体が求める自然な休養であり、これを抑え込めば危険な結果を招き、ついにはその職特有の病を早める。雇い主が理性と人道に耳を傾けるなら、多くの職工には「煽る」より「抑える」配慮がふさわしい。どの職業でも、無理をせず継続して働ける者ほど健康寿命が長く、結局は年間の総仕事量も最も多くなるという経験則は変わらない。

「安値の年は職工が怠け、高値の年は普段以上に働く」との主張がある。これより「食糧が豊かだと働く意欲は弱まり、乏しいと強まる」と結論づけられることもある。確かに、普段より少し豊かなら一部の職工が怠けることは否定できない。だが、それが多数に及ぶとは考えにくい。人は、よく食べ、気力があり健康なときのほうが、飢え、気落ちし、しばしば病気がちなときより、よく働ける。付け加えれば、凶作の年は庶民にとって病や死亡が増える年でもあり、その分、生産は確実に落ち込む。

豊作で物価が安い年には、召使いは主人のもとを離れ自営に移ろうとし、同時に食料

安で召使いを養う余力が生まれ、とくに農場主は雇入れを増やしやすくなる。穀物を安値で市場に出すより、召使いを増やして自家で使うほうが収益が見込めるからである。かくして需要は増え供給は減り、安値の年に賃金上がることは少なくない。

凶作の年は食いつなぐのが難しく生活が不安定になるため、独立していた人々も使用人に戻ろうとする。他方、食料高騰で雇い主の財源は細り、むしろ抱える人数を減らしがちである。さらに独立自営の貧しい職人は、わずかな仕入資金を食いつぶし、生活のため雇われ職人へ転じる者が多い。こうして求職者が求人を大きく上回り、通常より低い条件でも仕事を受ける者が増える結果、使用人も雇われ職人も、凶作年にはしばしば賃金が下がる。

ゆえに雇い主は、物価が高い年のほうが使用人と有利に契約でき、彼らをより従順で依存的に保てると口をそろえる。そのため、こうした年を「勤労に好都合」と称賛しがちである。地主と農場主という二大雇用主層には、物価高を歓迎する別の理由もある。地代と利潤が食料価格に大きく左右されるからだ。とはいえ、「人は自分のために働くときより他人のために働くときのほうがよく働く」と考えるのは不合理である。貧しい独立職人は、出来高払いの雇われ職人より概して勤勉だ。前者は自分の労働の成果をま

るごと手にできるが、後者は親方と分け合わねばならない。さらに独立の立場にある者は、大規模工場にありがちな悪友の誘惑に巻き込まれにくく、それは雇われ職人の風紀を乱す。まして月給や年俸で雇われる使用人は、多く働いても少なく働いても待遇が変わらないため、独立職人に対する不利はいつそう大きい。物価が安い年は独立職人の比率が雇われ職人や各種使用人に対して高まり、物価が高い年はその比率が縮む傾向にある。

仏の博識の著述家にしてサン＝テティエン選挙区の大小租税受領官メサンス氏は、安値の年のほうが貧しい人々の仕事量が多いことを示そうと、三つの製造業（エルブフの粗毛織物・ルーアン管区一帯のリネン・絹）の生産量と生産額を比較した。公官庁の登録簿にもとづく記録によれば、これら三業種はいずれも安値の年に生産量・生産額が大きく、最も安い年が最大で、最も高い年が最小となる傾向が一貫して見られた。ただし三業種全体は総じて停滞しており、年ごとの増減はあっても、長期的には前進も後退もしていないと評価される。

スコットランドのリネンと、ヨークシャー西ライディングの粗毛織物とともに成長産業で、生産量・生産額は年ごとに多少の振れはあるが、全体として増えている。公表さ

れた年次統計を見ても、生産の変動がその年の豊凶や物価の高低と明確に連動する傾向はない。一七四〇年の大凶作には両産業とも大きく落ち込んだが、同じく凶作の一七五六年にはスコットランドの生産は平年を上回って伸びた。一方ヨークシャーは減少し、一七五五年の水準に戻るのには米国印紙法が廃止された一七六六年まで遅れた。ヨークシャーでは一七六六年と翌一七六七年にそれまでの最高を大きく更新し、その後も伸びが続いた。

遠隔地市場向けの大規模製造の生産量は、生産国の景気や物価の高低より、消費国の需要に大きく左右される。戦時か平時か、競合産業の盛衰、主要顧客の機嫌などが決める手になる。さらに、物価が安い年に増えがちな一時的な仕事の多くは、公式の製造台帳に記録されない。男の召使いは主人のもとを離れて自営に移り、女性は実家に戻って自分や家族の衣服を作る。独立した職人でさえ、市場向けの品だけでなく、近隣から頼まれた家内用の製作に応じることがある。こうした生産は、しばしば誇らしげに公表される製造統計には反映されない。その統計から帝国の繁栄や凋落を読み取ろうとする商人や製造業者がいても、多くは当てにならない。

賃金は食料価格と連動せず、しばしば逆に動くが、だからといって無関係ではない。

貨幣賃金を定める要因は二つ、すなわち労働需要と生活必需品・便益の価格である。労働需要が拡大・停滞・縮小のいずれか（すなわち人口を増やす・据え置く・減らす必要があるか）に応じて、労働者に与えるべき生活必需品・便益の実物量が定まり、貨幣賃金はそれを買うのに必要な貨幣額で定まる。したがって、労働需要が同じなら、食料が安いときに賃金が高いことはあり得るが、食料が高ければ賃金はさらに高くなるはずである。

突発的な豊作の年には労働需要が増え、逆に突発的な凶作の年には減る。その結果、貨幣賃金は前者では上がり、後者では下がることがある。

突発的に大豊作となった年には、多くの事業主の手元には、前年より多くの人を雇える資金が残る。しかし、その臨時の人員を直ちに確保できるとは限らない。すると、より多くの人手を求める雇用主どうしが競り合い、結果として労働の価格は実質・名目ともに上がることがある。

これとは逆に、異例の大凶作の年には雇用に戻る資金が縮み、多くの人が職を失って仕事を奪い合うため、賃金は実質・名目ともに下がりがちである。実際、一七四〇年の深刻な凶作には「食べられるだけでよい」という条件で働く人が多かったが、続く豊作

年には労働者や使用人の確保が一転して難しくなった。

物価が高い年は不足が生じ、労働需要が縮んで賃金は下がる一方、食料高は賃金を押し上げる圧力にもなる。反対に、安値の年の豊作は労働需要を増やし賃金を押し上げるが、食料安は賃金を押し下げる圧力にもなる。平時の食料価格の変動では、こうした逆向きの力がおおむね相殺されるため、賃金は食料価格よりはるかに安定して推移する。

賃金が上がると、価格に占める賃金の比重が増して多くの商品の名目価格は上がり、国内外の消費は落ちがちである。他方、賃金上昇の原因である資本の増加は生産性を高め、少ない労働で多くの仕事をこなせるようにする。多くの労働者を抱える資本家は利潤のため職務を細分化し、最良の機械を導入して生産量の極大化を図る。個々の工場で起きることは社会全体でも同じで、人口が多いほど役割は自然に細分化され、各工程で最適な機械を考案する人材も増え、発明の可能性が高まる。結果として、多くの品目で必要労働量が大きく減り、名目の上昇分は労働量の減少で相殺され、むしろ値下がりすることさえある。

注

(1) 十八世紀の中国の生活水準は安定しており、同時代の欧州人の想像ほど低くはなかった。その基盤には宋代（九六〇～一一二七年）の技術・産業の大躍進がある。稲作の作期は約百五十日から約六十日に短縮され、一〇七三年には紙幣十億枚と金属貨六十億枚が同時に流通し、銑鉄の年産は十二万五千トンに達した。これほどの生産力と技術水準を保ち、さらに上回ることは難しく、多くの欧州諸国がこの水準に並ぶまでにはおむね八世紀を要した。

(2) 当時の中国の生活実態に関する欧州の記述には大きな歪みがあった。多額の費用をかけて渡航した商人や船員は、門戸は狭いが富裕な社会を目にし、乏しい成果の言い訳として「貧困」や「野蛮」という物語を持ち帰った可能性が高い。

第九章 資本が生む利潤

資本利潤の増減は、賃金の増減と同じ事情（社会の富が拡大するか縮小するか）に左右される。ただし、その影響の現れ方は両者で大きく異なる。

資本が増えれば賃金は上がり、利潤は下がる傾向がある。裕福な商人の資本が同じ商売に集まれば競争が強まり、その業種の利潤は自然に低下する。同じ社会の各業種で資本が等しく増えれば、この競争効果はすべての業種に及ぶ。

すでに見たとおり、特定の地域や時点でさえ「平均賃金」を精確に求めるのは難しく、示せるのはせいぜい「通例的水準」である。ところが利潤では、それすら難しい。利潤はきわめて変動的で、業者自身でも年平均を即答できないことが多い。商品の価格変動に加え、競争相手や顧客の浮沈、海陸の輸送や倉庫保管で起きる無数の偶発事に左右され、年どころか日々、時には時間ごとに変わる。ゆえに、一国にまたがる多様な業種の「平均利潤」を確定するのはいっそう難しく、まして過去や遠い時代のそれを正確に見積もるのはほとんど不可能である。

いつの時代でも資本の平均利潤を正確に見極めるのは困難だが、その目安は金利に求

められる。資金運用で大きな利益が期待できると利子は高く、期待が小さければ低くなる。したがって、各国の通常の市場金利が動けば、資本の通常利潤も連動して動く。金利が下がれば利潤も下がり、上がれば利潤も上がる。ゆえに、金利の推移を追えば利潤の動きもおおよそ見通せる。

ヘンリー八世治世第三十七年の法は年利十%超を違法としたが、以前にはそれ以上の例も見られた。エドワード六世期には宗教的熱情から利息自体が禁じられたが、こうした禁止は実効を欠き、かえって高利貸しの弊害を強めた可能性が高い。ヘンリー八世の規制はエリザベス治世十三年の法で復活し、ジェームズ一世治世二十一年までは上限十%、以後は八%に制限され、王政復古直後に六%、さらにアン女王治世第十二年には五%へと引き下げられた。これらの上限は概して妥当で、信用良好な借り手に対する市場金利に先行するのではなく追隨していたと見られる。アン女王以降は五%がむしろ市場をやや上回る水準となり、直近の戦争以前には政府は三%で起債し、首都や各地の信用厚い借り手は三・五%、四%、四・五%で資金を調達していた。

ヘンリー八世の時代以降、英国の富と歳入は一貫して増え、その勢いは減速せず、むしろ加速しているように見える。同じ期間、賃金は着実に上がってきた一方、多くの商

業・製造分野では資本の利潤が縮小してきた。

大都市で商売するには村よりも大きな資本を要する。都市は各分野に多額の資本が投じられ、資本力のある競争相手も多いため、利潤率は一般に村より低い。他方、賃金は都市のほうが高い。景気の良い町では大資本の雇用主でも人手が足りず、労働者確保のため条件を競り上げるので賃金は上がり、利潤率は下がる。これに対し村では雇用に戻せる資本が乏しく、仕事を求める側が競い合うため賃金は下がり、利潤率は上がる。

スコットランドの法定利率はイングランドと同じだが、市場金利は高めである。最高の信用でも5%未満で借りるのは稀で、エディンバラの私立銀行は全額または一部をいつでも支払い請求できる約束手形に年4%の利息を付ける。他方、ロンドンの私立銀行は預金に利息を付けない。さらにスコットランドでは多くの商いがイングランドより少ない資本で回るため、一般の利潤率はやや高い。他方で賃金はイングランドより低く、国全体もはるかに貧しい。ただし、状況は明らかに改善しつつあるが、その進みはきわめて遅い。

今世紀、フランスの法定利率は常に市場金利に沿っていたわけではない。一七二〇年に年5%から2%へ急落し、一七二四年に三・三三%へ引き上げ、一七二五年に再び

五％に戻った。一七六六年にはラヴェルディ政權が四％に下げ、その後テレ神父が再度五％に戻している。こうした急変は、公債利率を引き下げたための地ならしとして行われ、実際に実行されたこともある。現在のフランスは、おそらく英国ほど豊かではない。法定利率はしばしば英国より低い、市場金利はむしろ高い。多くの国と同様、実際の取引が法を迂回するためである。両国で商いした英国商人は、通商利潤はフランスのほうが大きいと証言する。だから、商業が軽んじられがちな国にあえて資本を置く英国人がいても不思議ではない。賃金はフランスのほうが低い。スコットランドからインングランドへ入ると、庶民の服装や表情の違いが生活水準の差をはっきり示す。フランスから戻れば、その対比はさらに鮮明だ。フランスはスコットランドより豊かだが、進歩の歩みは遅い。国内では「後退している」という通俗的な見方もあるが、少なくともフランスについては、ましてスコットランドについては誤りである。現在の姿と二十〜三十年前を比べれば一目でわかる。

一方、オランダのホラント州は、領土・人口規模に対する富の厚みで英国を上回る。政府は年二％で起債でき、信用のある民間も三％で借りられる。賃金は英国より高く、オランダ商人の利幅は欧州で最も低い。商業の衰退を唱える声はあるものの、仮に一部

に兆しがあつても、全体の衰退を示す証拠は見当たらない。利幅の薄さは不振に見えるが、利潤低下は繁盛に伴う資本増加の自然の帰結でもある。近時の戦争時にはフランスの海運をほぼ一手に担い、その多くを今も維持している。フランスや英国の公債に巨額を投じ（英は約四千万とも言われるが誇張の疑いあり）、国内より高金利の国々に多額を貸し出している事実は、国内の本業で吸収しきれないほど資本が余っている証左であつて、商業の縮小を意味しない。特定の商いで得た私財が業務に必要な容量を超えても、その商い自体は成長し得るのと同じく、国家の資本にも同じ理屈が当てはまる。政府二%・優良民間三%という低金利、英国を上回る賃金、欧州最低の商業利幅は、オランダ経済の厚みを示す指標である。

英領北米や西インドの植民地では、賃金のみならず金利・資本利潤も英国より高く、法定・市場金利はおおむね六〜八%である。もっとも、高賃金と高利潤が同時に成り立つのは、新植民地という特別の条件に限られる。領土に比して資本が乏しく、資本に比して人口も少ないため、土地は余っているのに耕作資本が足りず、資本は海岸や可航河川沿いなど最も肥沃で立地の良い土地の開発に集中し、しかもその自然収益に照らせば割安に取得できることが多い。結果として、土地の取得や改良に投じた資本は非常に高

い利潤を生み、高い金利の支払いも可能となる。高収益のもとで資本は急速に蓄積し、プランターは開発の歩みに先んじて人手を増やしたいと望むため、確保できた労働者には高賃金が支払われる。やがて植民地が成長すれば利潤率は次第に下がる。最良地が使い尽くされれば次に耕すのは質・立地の劣る土地となり、利幅は縮み、そこに投じる資本が払える金利も下がる。実際、今世紀に入り多くの植民地で法定・市場金利は大きく低下し、富・改良・人口の増加とともに金利は下がってきた。一方で賃金は、利潤率と歩調を合わせて下がるとは限らない。資本規模が大きくなるほど、利潤率いかにかわらず労働需要は増えるからである。利潤率低下後も資本蓄積は勢いを保ち、むしろ加速し得る。「金は金を生む」とはこのことで、ひとたび「最初の少し」を得れば、その後は増やしやすい。資本の増加と産業、すなわち有用労働への需要の増加との結びつきは、後の「資本蓄積」の章で詳述する。

新領土の獲得や新交易の開拓は、国富が急増している国でさえ利潤率（ひいては金利）を押し上げることがある。国内のストックだけでは新事業のすべてを賄いきれないと、資本は高利回りの部門に優先配分され、既存部門から引き揚げられる。その結果、旧来の多くの取引では競争が緩み供給が細って価格が上がり、利潤が増えるため、より

高い金利でも資金を調達できる。実際、直近の戦争終結後しばらくは、最高の信用をもつ個人のみならずロンドンの大企業でさえ、従来の四〇・五％ではなく五％で借りるのが常となった。これは北米と西インドにおける領土・交易の大幅拡大だけで十分に説明でき、社会全体の資本ストックが減ったと仮定する必要はない。

ただし、社会の資本ストック（産業を支える基金）が減れば、賃金は下がり、資本の利益は増え、結果として金利も上がる。賃金が下がれば残った資本の持ち主は以前より低コストで商品を市場に出せ、さらに投資減で供給が細り販売価格は上がる。コストは下がり売値は上がるから、利幅は両側から広がり、高い金利を十分に支払える。ベンガルや英領東インド各地で短期間に巨富が容易に築かれた事實は、この力学を裏づける。これらの荒廃した地域では賃金はきわめて低く、資本の利益は非常に高く、金利もそれに連動して上がる。ベンガルでは農民への貸付が年四十〜六十％に達することがあり、次の収穫を担保にした。かかる高利に耐え得るほどの利潤は、地主の地代をほぼ食い尽くし、やがてはその巨額の利子が利潤の大半をも食い尽くす。同様の高利貸しはローマ共和政末期の属州でも広まり、キケロの書簡によれば、「徳高き」ブルトゥスでさえキプロスで年四十八％で金を貸したという。

土地・気候・対外関係が許す富の上限に達し、成長も後退もしていない国では、賃金も資本の利潤もおそらく非常に低い。領土が養える人口や資本が雇える人数に対して既に満杯の国では、仕事をめぐる競争が激しく、賃金は労働者の数をかろうじて維持できる水準まで下がる。満杯である以上、その数は増えない。同様に、どの商売にも資本が十分行き渡っている国では、各部門への投資はその取引の性質と規模が許す上限まで膨らみ、競争はあらゆる分野で最大化される。結果として、通常利潤は可能な限り低くなる。

もっとも、この水準の富裕に達した国はおそらくまだない。中国は長らく停滞してきたように見え、その法制度の性格からすれば、許される「富の上限」には久しく達していたのだろう。ただし、その上限は、別の法や制度のもとで土壌・気候・地理が本来許す水準より、はるかに低かった可能性がある。対外通商を軽んじ、外国船を一、二の港にしか受け入れない国では、制度が違っていればこなせたはずの取引量をさばけない。また、富裕層や大資本の所有者にはそれなりの安全があっても、小資本の庶民にはほとんど保障がない。下級官吏が「司法」の名でいつでも収奪できるような国では、各部門に投入される資本は、その事業の性質や規模が本来許す水準に到底及ばない。こうした

圧迫は各部門で富者の独占を生み、彼らは商いを囲い込んで巨利を得る。実際、中国では年十二%が一般的な金利とされ、通常の資本利潤はこの高金利を賄えるだけの厚みを持たざるを得ない。

法の不備は、ときに国の経済力に見合う水準を超えて金利を押し上げる。契約を強制できない法制度のもとでは、借り手は実質的に、法の整った国での破産者や信用不安の者と同じ扱いになり、貸し手は回収が不確かだとして破産者並みの高金利を求める。ローマ帝国西方を支配した蛮族諸国では、長らく契約履行が当事者の信義に任され、王の裁判所もほとんど介入しなかった。古代に高金利が広がった一因は、まさにこの契約執行の欠如である。

法律が利子を全面禁止しても、現実には止まらない。借り手は常におり、貸し手は運用益だけでなく、規制をかいくぐる手間と危険に見合う補償がなければ貸さない。モンテスキューは、イスラム諸国の高金利は貧困のせいではなく、主としてこうした事情と債権回収の難しさに由来すると見る。

通常の最低利潤率は、資本運用に伴う偶発的損失をカバーし、なおわずかに上回る水準でなければならず、その上乗せが純利潤である。粗利潤は多くの場合、この純利潤に

加えて異常損失に備える留保を含む。借り手が支払える利子は、この純利潤の大きさに比例して定まる。

同様に、通常の最低金利は、慎重に貸しても避けられない不測の損失を補ったうえで、なお僅かに上回る水準でなければならない。さもなくば、貸付の動機は慈善や友情・縁故に限られてしまう。

国の富が飽和し、各業種に投入できる資本が行き渡ると、利潤率はごく低くなり、それに見合つて市場金利も極端に下がる。その結果、利子だけで暮らせるのはごく一部の富裕層に限られ、小・中規模の資産家は自ら資本を運用せざるを得ない。すなわち、ほとんどの人が何らかの商売に携わることになる。ホラント州（オランダ）はこの状態に近く、事業に就かないのは時代遅れと見なされ、必要に迫られて誰もが事業に関わる。

こうして慣習が流行をつくり、着飾らないのが滑稽に映るのと同様に、周囲と同じように働かないのも場違いに見える。民間人が野営地や駐屯地で居心地が悪く、時に軽んじられるように、働かない者は働く者の間で居場所を失う。

通常の最高利潤率が働くと、多くの商品の価格から地代がまるごと吸収され、労働者に回るのは生存ぎりぎりの最低賃金だけになることがある。職工の糧は作業中でも確保

されるが、地主への支払いは常に行われるとは限らない。ベンガルにおける東インド会社関係の取引利潤は、おそらくこの水準に近い。

市場の通常金利と純利潤（手取り）の比率は、利潤の水準によって変わる。英国では「二倍利（ダブル・インタレスト）」が、商人の言う「良好・中庸・妥当な利潤」、すなわち一般的な並みの利潤と見なされる。平常の純利潤が年八〜十%の国では、借入金で事業を回すとき、その半分を金利に回すのは妥当である。元本のリスクは借り手が負い、実質的に借り手が貸し手に保険を提供しているからだ。多くの業種では、年四〜五%の利回りは、この「保険リスク」への対価と資本運用の手間への報いとして、十分な利潤と言える。他方、通常利潤が低い国ではその半分を金利に回す余地は小さく、逆に通常利潤が高い国では、より多くを金利に回し得る。

富の蓄積が急速に進む国では利潤率が低く、多くの商品で価格に含まれる高い賃金分が相殺され、賃金の低い停滞国と同程度の低価格で販売できることがある。

実際には、価格を押し上げるのは「高賃金」よりも「高利潤」である。リネン製造を例にすると、亜麻打ち・紡ぎ手・機織り手などの賃金を一日二ペンスずつ上げても、反物一枚の値上げ幅は工程ごとの賃金分が足し算で積み上がるだけだ。他方、雇用主の利

潤率を各段階で一律に5%上げると、利潤分は掛け算で膨らむ。すなわち、亜麻打ちの雇用主は材料と賃金の前払い総額に5%を上乗せし、紡ぎの雇用主はその上乗せ後の亜麻価格と紡ぎ賃金にさらに5%、織りの雇用主は上乗せ後の糸価格と織り賃金にまた5%を重ね、複利のように効いてくる。要するに、賃金上昇は単利、利潤上昇は複利のように価格に作用する。それでも商人や工場主は高賃金が価格を押し上げ販売を減らすと叫び、高利潤の悪影響には沈黙する。自分たちの利得には触れず、他人の取り分だけを責めるのである。

第十章 労働と資本、職業別の賃金と利潤

同じ地域では、労働や資本の使い道による得失は原則として均衡し、差が生じても常に平準化へ向かう。もし明らかに得な職や運用先、または損なそれがあれば、人は前者に集まり後者から離れ、利得はやがて他と同水準に戻る。少なくとも、物事を自然のなりゆきに委ね、自由が徹底し、各人が適当とみなす職を選び、望むときに転じられる社会では、そうなる。人は自己の利益に従い、有利を求め、不利を避けるからである。

実際、欧州では、労働や資本の向け先が異なれば、賃金や利潤に大きな差が生じる。ただし、その理由は、各職業に固有の事情が現実には、または少なくとも人々の認識の中で、ある職の低い金銭的報いを補い、別の職の高い報いを打ち消すこと、そして欧州の政策がどこでも完全な自由放任を認めていないことにある。

これらの事情と前述の政策を個別に検討するため、本章は二部に分かれる。

第一部 各職の性質に基づく不均衡

私の見立てでは、次の五つが、ある職では小さな金銭的報いを補い、別の職では大き

な報いを打ち消す主要因である。第一に業務自体の快・不快、第二に習得の容易さと費用の高低、第三に就業機会の継続性、第四に従事者に託される信頼の度合い、第五にその職で成功する可能性の高低である。

第一に、賃金は、仕事の楽さ・きつさ、清潔さ、社会的名誉の有無によって左右される。多くの土地で、通年では、仕立て職人の稼ぎは織り職人より少ない。仕立ての方がはるかに容易だからである。織り職人の稼ぎは鍛冶職人より少ない。必ずしも楽ではないが、はるかに清潔だからである。鍛冶職人は熟練工だが、十二時間働いても、単純労働の炭鉱労働者が八時間で得る額に届かないことがしばしばある。鍛冶は汚れや危険が少なく、日中の地上で行われる仕事だからだ。名誉は名誉職の重要な報いを成し、金銭に限って総合的に見ると、これらの職の収入は総じて低く抑えられていることを後段で示す。これに対し、不名誉は逆に働く。屠畜・食肉処理業は残酷で嫌われるが、多くの場所で一般の商いより実入りがよい。最も忌むべきとされる公的な死刑執行人は、出来高で見れば、どの一般職よりも高い支払いを受けている。

社会の初期には狩猟と漁労が人類の最重要の仕事であったが、社会が発展・成熟すると最も好まれる娯楽となり、人々はかつて必要に迫られて行っていたことを、いまは余

暇のたしなみとして行う。したがって発展した社会では、他人が余暇に楽しむことを生業とする者はたいてい貧しい。漁師は古代ギリシアの詩人テオクリトスの時代からその典型であり、英国でも密猟者はどこでもたいへん貧しい。しかも、密猟を認めない厳罰の国でさえ、免許猟師の暮らし向きはさほど良くない。こうした職への自然な嗜好が、ゆとりある生活を営める人数を超えて人を呼び込み、その産物は量の割に常に安く売られるため、働き手にはごくわずかな収入しか残らない。

不快さや不面目は賃金と同じ仕組みで資本の利益にも作用する。たとえば宿屋や酒場の主人は、家を常に客のために開け、酔った客の横暴に耐えねばならず、自分の家を思いどおりに扱えない。快い仕事でも名誉ある仕事でもない。それでも、少ない元手でこれほど大きなもうけが得られる普通の商いは、ほとんどない。

第二に、賃金は、その職の習得の容易さと学ぶ費用の多寡によって左右される。

高価な機械を据え付ける際には、その摩耗に至るまでに生む追加の成果によって、投じた資本が少なくとも標準的な利益付きで回収できることを見込む。同様に、際立つ器用さと技能を得るために長い時間と多大な労力を投じて教育を受けた人も、いわば高価な機械に等しい。その人の仕事は、一般労働の賃金に上乘せされる収入によって、教育

費の全額を、同額の資本が通常得る利益とともに償還できねばならない。しかも、人の寿命はきわめて不確かであるから、機械の比較的確かな耐用年数と同様の考えに立てば、その回収は合理的な期間内に達成される必要がある。

熟練労働と非熟練労働の賃金差は、この原理に拠る。

欧州の制度では、職工・工匠・製造業の仕事は熟練労働、農村の仕事は普通労働とされ、前者がより繊細で高度だと想定される。これは事例によつては当てはまるが、一般にはそうでないことは後段で示す。この前提のもと、前者に就くには徒弟制度が課される一方、後者は原則として誰にでも開かれている。徒弟期の労働の成果はすべて親方に帰属し、生活費は多くの場合親や親族が負担し、衣服もおおむね家族持ちである。技術料として親方に金銭を納めるのが通例で、払えない場合は年季を延ばして補う。見習いは怠けがちとも言われ、これは親方側に常に有利とは限らないが、見習い側には一貫して不利である。これに対し農村労働では、易しい作業をこなしながら難しい工程を学び、その間も各段階で自らの稼ぎで生計を立てる。したがって、職工・工匠・製造業の賃金が普通労働者より幾分高いのは理にかなっており、現実にもそうで、そのため多くの土地で上位の身分と見なされる。ただし差は総じて小さい。麻布や毛織物など一般的な製

造の職人の平均的な日給・週給は、普通労働の日当をわずかに上回る程度で、雇用が比較的安定するため通年の収入はやや多く見えるものの、結局は高い養成・訓練費用の補填に見合う程度にとどまる。

技巧を要する美術・工芸や、法・医のような高等専門職の教育は、いつそう長期にわたり費用もかさむ。ゆえに、画家や彫刻家、弁護士や医師の金銭的報いは手厚いのが妥当で、現実にもその通りである。

資本の利益は、投資先の商いを覚える難しさの影響をほとんど受けない。大都市で一般的な資本運用は習得の難しさがほぼ等しく、対外・国内の貿易を問わず、特定の部門だけが突出して複雑ということは考えにくい。

第三に、職業ごとの賃金は、雇用の継続性・安定度によって左右される。

職種によって雇用の安定は大きく異なる。多くの製造業では、職工は働ける日なら一年のほとんどで仕事があるが、石工やれんが積みは厳寒や荒天では作業できず、平時でも顧客の臨時の注文がなければ仕事が途切れがちである。ゆえに、働ける日に得る賃金には、非就業期の生活費のみならず、不安定な身分がもたらす不安や落胆への補償も含まねばならない。このため、製造部門の職工の稼ぎが一般労働者の日当とほぼ同じ地

域では、石工・れんが職の賃金はふつう一・五〜二倍に達する。たとえば、一般労働者が週四〜五シリングの場所では七〜八、六なら九〜十、ロンドンのように九〜十なら十五〜十八が相場である。もともと、石工やれんが積みは熟練職の中でも習得が容易とされ、ロンドンでは夏季、セダン椅子の担ぎ手が臨時にれんが職として雇われることもある。したがって彼らの高賃金は、技能への対価というより、雇用の不確実性への補償と見るべきである。

家屋大工は石工より繊細で技巧と工夫を要すると見なされがちだが、多くの地域では日当はやや低い（例外はある）。顧客の臨時の注文に一定の影響は受けるものの全面的に依存せず、天候による中断も少ないためである。

通年で働けるはずの仕事でも、地域によってはそうならず、その場合、賃金は一般労働より大きく割高となる。ロンドンでは、多くの職工の雇い職人が、地方の単純日雇い同様、親方の裁量で日や週ごとに雇われたり外されたりする不安定な立場に置かれる。最下層とされる仕立ての雇い職人でさえ日当はハーフクラウン（二シリング六ペンス）で、一般労働の相場は十八ペンス（二シリング六ペンス）にとどまる。一方、小都市や農村部では仕立て職人の賃金は一般労働者とはほぼ同じだが、ロンドンでは、とりわけ

夏季に、しばしば数週間にわたって失業する。

雇用が不確実で、かつ仕事が過酷・不快・不潔であれば、最も単純な労働でも熟練工を上回る賃金となりうる。ニューカッスルでは出来高制の炭鉱労働者が一般労働の約二倍、スコットランドの多くでは約三倍を得る。高賃金の理由は仕事の厳しさと不快・不潔さにあるが、彼らの雇用の継続自体は多くの場合、本人の意向でかなり安定させられる。他方、ロンドンの石炭荷揚げ人夫は過酷さと汚れ、不快さでは炭鉱に匹敵し、石炭船の入港が不規則なため雇用は必然的に不安定である。ゆえに、炭鉱労働者が常時二・三倍を得るなら、荷揚げ人夫がときに四・五倍を得ても不自然ではない。実際、数年前の調査では日当六・十シリングに達し、六シリングはロンドンの一般労働の約四倍であった。およそ独占のない業種では、最も低い「普通の稼ぎ」が多数の標準と見なされ、仮に相場が不利な条件を補ってなお余るほどに高ければ、参入が殺到して賃金は速やかに切り下がる。

雇用の安定度は、どの業種でも資本の通常利潤に影響しない。資本を継続して運用できるかは、業種の性格ではなく、それを運用する商人・経営者の手腕で決まる。

第四に、賃金は、職務で従事者に託される信頼の大きさによって上下する。

金細工師や宝飾職人の賃金は各地で多くの職人を上回り、同等の腕の相手はもちろん、より高度な技能の職人よりも高いことすらある。扱う貴金属や宝石などの素材がきわめて高価で、それを託される責任が重いからである。

私たちは、医師には健康を、弁護士や法務代理人には財産、ときには生命や名誉までを委ねる。このような厚い信頼は、極端に低い境遇の人には安心して託せないため、その重責に見合う社会的地位を保てるだけの報酬が必要である。さらに、長期の教育と多額の費用が不可欠であるため、彼らの賃金水準は必然的に高くなる。

自己勘定のみで商うかぎり、他人の財産を預かる信託関係は生じない。信用の厚薄は業種ではなく、その商人の資産の厚み・誠実・慎重さという世評で決まるゆえ、各取引部門の利潤率の差を商人への信頼度の違いに帰することはできない。

第五に、職業別の賃金水準は、その職で成功する見込みの大小に応じて上下する。

教育で身につけた職に実際に就ける見込みは、職によって大きく異なる。多くの手工業は成功がほぼ確実だが、自由業はきわめて不確実である。子を靴職人に弟子入りさせれば靴を作れるようになる可能性は高いが、法律を学ばせても、職として食べていける水準に達するのは二十人に一人ほどである。宝くじが完全に公正なら、当たりは外れの

損失をすべて補う額でなければならない。同じ理屈で、二十人が失敗して一人が成功する職なら、その一人は残り二十人分まで受け取ってよいはずだ。四十歳前後になつてようやく稼げるようになる法廷弁護士は、本来、長く高価な自分の教育費に加え、結局稼げない二十人分の教育費まで報われるべきだが、どれほど法外に見える手数料でも、現実にはそこまで届かない。試みに、ある地域で靴職人や織工など一般の職工の年間総収入と総支出を合算すれば、多くの場合は収入が上回る。他方、法曹院に属する弁護士と法学徒全体で同じ計算をすると、年間収入は支出に比べごく小さな割合にとどまる。収入を高めに、支出を低めに見積もつても結果は変わらない。ゆえに「法律という宝くじ」は公正からほど遠く、ほかの多くの自由で名誉ある職と同様、金銭面の報いは明らかに不足している。

それでも、こうした自由で名誉ある職は、多くの制約があつても他の職と釣り合いを保ち、高潔で開明的な人々が進んで志す。動機は、卓越に伴う名声への希求と、能力のみならず自らの幸運まで信じる生来の自己信頼の二つである。

平均に達する人すら稀な領域で秀でることは、天才の確かな証である。そうした卓越にはつねに世間の称賛が報酬の一部として伴い、その度合いが高いほど比重も増す。医

療ではこの無形の報いの割合が大きく、法律ではおそらくそれ以上に大きい。詩や哲学では、報いのほとんどが名望である。

人を惹きつける美しく心地よい才能は、それを有するだけで称賛される。だが、それを糧とする行為は、理性から見ても偏見から見ても「公然たる自己の商品化」と受け取られがちである。ゆえに、この才能で生計を立てる者の報酬は、習得に要した時間・労苦・費用に加え、職業として用いることに伴う不評・不名誉の補償まで含む水準であるべきだ。俳優や歌劇の歌手・舞踊手に法外な報酬が支払われるのは、才能の希少で美しい性質と、その使い道にまとりつく汚名という二因による。一見、人柄を蔑視しながら才能には惜しみなく払うのは矛盾のようだが、蔑視を容認するかぎり、高い補償は避けられない。世論や偏見が改まれば、志望者が増え、競争が報酬をたちどころに切り下げる。もつとも、こうした才能は凡庸ではないが、想像されるほど稀でもない。高い資質を備えながらこの用途を潔しとしない者も多く、名誉が損なわれぬなら、これを身につけうる人々はさらに増えるだろう。

人は自らの能力を過大に見積もりがちであるという古い弊は、古来多くの哲学者・道徳家が繰り返し指摘してきた。他方、幸運を当て込む根拠なき自信はあまり論じられな

いが、実際にはそれ以上に普遍的である。健康で気力があるかぎり、この確信から完全に自由な者はほとんどいない。人は多くの場合、利得の機会を大きく、損失の危険を小さく見積もり、健全な者で損失の可能性を必要以上に重く見る例は稀である。

人は利得の見込みを過大評価する。その最も雄弁な証拠が宝くじの普遍的成功である。主催者に益が残らぬ以上、総当せん金が総購入額に等しい「完全に公正な宝くじ」は、過去にも未来にも成立しない。国営宝くじの券は期待値が価格に及ばないのに、市場では通常二〜三割、時に四割の上乗せで流通する。需要を支えるのは、高額当せんへの空しい希求のみである。最も分別ある人でさえ、一万〜二万ポンドの当たりを狙って小金を払うのを愚としない。たとえ、その小金が期待値に比し二〜三割も割高だと知っていても同じである。最高賞が二十ポンドを超えぬ宝くじなら、他の点で通常の国営宝くじより公正に近くとも、同様の需要は起こらない。当せん確率を高めようと幾枚も買う者もあれば、さらに多数の券に小口で持ち分を分散する者もいる。だが、数字の確かな命題の一つは、購入枚数が増えるほど損失に傾く確率が高まり、すべての券を買えば損は必定で、保有枚数が多いほどその確実性に近づく、ということである。

人は損失の見込みをたいてい過小評価し、過大に見積もることは稀である。この傾向

は、保険業の利益が概して薄いことにも表れる。火災や海上保険が産業として成立するには、標準的な保険料が平均損害と運営経費、さらに同額の資本を別の通常の商いに投じた場合に得られる通常利潤まで賄わねばならない。この水準しか払わない加入者は、リスクの実勢価格、すなわち合理的に期待できる最低額だけを負担しているにすぎない。保険で小利を得ることはあっても巨富を築く例は稀であり、これだけでも保険の平常時の損益が他の商いに比して特段に有利ではないと知れる。それほど保険料が妥当であるにもかかわらず、多くの人はリスクを軽んじて加入を嫌う。王国平均では、火災保険に未加入の住宅が二十軒中十九軒、むしろ百軒中九十九軒に及ぶ。海上の危険はより切迫して感じられるため船の加入率が高いが、それでも多数の船が四季を通じ、戦時でさえ無保険で出航する。二十〜三十隻を保有する巨大商社や大商人なら、艦隊内で損失を相殺する事実上の自己・相互保険が働き、節約した保険料が通常の損失を上回ることもある。とはいえ、家屋や船舶を無保険にする判断の多くは、こうした精緻な計算の結果ではなく、無思慮・軽率・過信とリスク蔑視の所産である。

若者が職業を選ぶ頃には、危険を軽んじ成功を過信する傾向が最も強い。しかも、不運への恐れが幸運への期待を抑えきれないこの弱さは、上流層の自由業志向の熱意より

も、庶民が兵役に志願したり航海に出たりする身軽さに、いつそうはつきり現れる。

一般兵が失うものは明らかである。それでも、新たな戦の始まりほど、若い志願者が危険を顧みず進んで入隊する時はない。昇進の望みはほとんどないのに、若い想像力は現実には訪れない栄誉や名声・出世の機会を無数に思い描く。結局、その夢想だけが彼らの血への唯一の対価となる。にもかかわらず、賃金は一般の労働者より低く、実戦の労苦ははるかに重い。

海の「宝くじ」は陸軍ほど不利ではない。まじめな労働者や職工の子が海に出ることには、父の承諾があればしばしば同意が得られるが、兵役志願となると承諾はほとんど得られない。周囲は海の仕事には一定の成功の芽を認める一方、軍隊で報いが得られると信じるのは当人だけである。栄誉においても、偉大な提督は偉大な將軍ほど崇められず、海軍で最高の成功を収めても、陸軍の同等の成功ほど名誉も富も大きくない。この差は下位の昇進にも及び、儀礼上は海軍大佐と陸軍大佐が同列でも、世間の評価は並ばない。大当たりが小さい分、小当たりは多いのが海の「宝くじ」で、並の水兵は並の兵士より小さな蓄えや小昇進に至る機会が多い。こうした小さな賞への期待が、この職を選ばせる主な理由である。とはいえ、彼らの技能は多くの職工を上回り、日々は常に苦

難と危険に満ちているのに、普通水兵でいる限り金銭的報いは薄く、得られるのは技能を発揮し困難を克服した満足に近い。賃金も、船員賃金の基準を定める港の一般労働者の賃金を上回らない。港から港へ移動するため、グレートブリテンの船員の月給は他職に比べ地域差が小さく、出入りの最も多いロンドンの相場が全体を左右する。ロンドンでは多くの職の賃金がエディンバラの約二倍だが、船員に限ればロンドン発はリース発より暦月で三〜四シリング高いのがせいぜいで、しばしばそれ未満である。平時の商船では、ロンドンの船員賃金は暦月一ギニー（二十一シリング）から約二十七シリング。一方、ロンドンの一般労働者は週九〜十シリングで、暦月四十〜四十五シリングに達する。船員には糧食が支給されるが、その価値が賃金差を常に埋めるわけではない。仮に上回っても家族と分かち合えないため、実入りの純増にはならない。

冒険に満ちた人生の危険や九死に一生の体験は、若者の意欲をそどころか、その職を選ばせる呼び水になりやすい。庶民の母親は港町の学校に息子を通わせるのをためらう。船の姿や水夫の冒険談が息子を海へ誘うと恐れるからである。勇氣や機転で切り抜けれられそうな遠い危険は、私たちにはさほど不快ではなく、賃金を押し上げもしない。これに対し、勇氣や機転を通じない危険を伴う職は別で、著しく不健康・不衛生だと知

れ渡る仕事は賃金がいとも高い。不健康は不快の一種であり、その賃金への影響もこの一般的な枠組みで理解すべきである。

資本の運用先がどこであれ、各部門の通常利潤率は資金回収の確からしさに応じて上下する。概して内国取引は海外取引より不確実性が小さく、海外でも北米貿易のほうがジャマイカ貿易より確実である。利潤率は危険が増すほどいくらか上がるが、その上昇は比例的ではなく、損失を完全には補えない。実際、破産は危険度の高い部門ほど頻繁であり、密輸は当たれば大きな利潤を生む一方で、破産への確かな道でもある。成功への過信が多く、冒険者を危険分野へ誘い込み、競争が利潤をリスク補償に届かぬ水準へと押し下げるからである。真に補償し切るには、通常利潤への上乗せとして、散発的損失の穴埋めのみならず、保険業の利潤に似た余剰をも冒険者にもたらしほどの平常収益が必要になる。だが、もし平常収益がそこまで十分であるなら、これらの商いで破産が他業より多いという事実は生じないはずである。

結論として、賃金を左右する五要因のうち、資本の利潤に影響するのは「仕事の快・不快」と「危険・安全」の二つだけである。快・不快の差は資本の運用先のあいだでは小さく、労働の種類のあいだでは大きい。資本の通常利潤は危険に伴い上がるが、その

上昇は比例せず完全な補償にはならない。ゆえに、同一の社会・地域においては、資本各部門の平均的な通常利潤率のほうが、職種ごとの金銭賃金より互いに近い水準にそろう、現実にもそう観察される。普通労働者と順調に稼ぐ弁護士や医師の所得格差は、どの二つの商業部門の通常利潤格差よりもはるかに大きい。しかも、部門間の利潤差に見えるものの多くは、本来は賃金とみなすべき取り分と利潤の取り分を混同したことから生じる見かけにすぎない。

「薬種商のもうけ」は暴利の代名詞とされがちだが、その見かけの巨利は、多くの場合、妥当な賃金に等しい。薬種商はきわめて繊細で高度な技能をもち、託される信頼も格別で、貧者には医師の役を果たし、富者も急を要せぬかぎり彼に診てもらう。ゆえに報酬は技能と信頼に見合うべきであり、その多くは薬価に織り込まれる。ところが、大きな市場町で最も繁盛する店でさえ、年間の仕入れが三十〜四十ポンドにとどまることがあり、それを三百〜四百ポンドで売れば一見、利幅は十倍に見える。だが実際には、薬価という形で上乘せされた自らの労働賃金が大半を占めているにすぎない。要するに、巨利に見える取り分の多くは、利益の衣をまとった賃金である。

小さな港町では、資本百ポンドの小売雑貨商が年四割〜五割の利回りを得る一方、同

じ町の有力卸売商は一万ポンドを投じて年八〜十パーセントにとどまることがある。雑貨商の商いは住民に不可欠だが、市場が狭く大資本では拡張がきかない。それでも店主は、その職に見合う水準で暮らす必要がある。求められるのは、少額の元手に加え、読み書き・会計の素養、さらに五十〜六十種の商品の価格・品質・最安の仕入先を見極める眼であり、要するに資本さえあれば大商人にもなりうるほどの知識である。この力量への対価として年三十〜四十ポンドは過大ではない。この分を見かけの高利潤から差し引けば、残るのはせいぜい通常利潤にわずかな上乗せがつく程度で、巨利に見える取り分の大半は実は賃金である。

小売の見かけの利潤と卸売のそれとの差は、地方の小都市や農村より首都のほうが小さい。たとえば食料雑貨に一万ポンドを投じうる規模の市場では、小売人の労務分は巨額資本の実質利潤へのごく小さな上乗せにとどまり、資力ある小売人の見かけの利潤は卸売商の利潤とほぼ並ぶ。ゆえに首都の小売価格は一般に安く、ときに地方より大幅に安い。とりわけ食料雑貨は安く、パンや精肉も多くの場合と同程度の価格に落ち着く。雑貨の運送費は都市向けでも村向けでも変わらないが、穀物や牛は遠隔地からの調達比重が高く都市向けは原価がかさむ。したがって雑貨の仕入原価はどこでもおおむね同じ

で、利潤の上乗せが最も薄い大都市が最安となる一方、パンと精肉は都市の原価が高いため、利潤率を抑えても価格は必ずしも下がらず、地方と同水準にとどまることが多い。要するに、市場の拡大は「大資本が動き見かけの利潤を薄くする」と同時に「遠隔調達が必要になり原価を厚くする」。この二つの作用がおおむね相殺するため、王国内では穀物や家畜の価格に地域差があっても、パンと精肉の小売価格は多くの地域でほぼ横並びになる。

卸でも小売でも、首都の利回りは小都市や農村より低いのが通例である。それでも首都では小さな元手から巨財を築く例が多く、地方ではほとんど見られない。小都市や農村は市場が狭く、資本を増やしても取引を同じだけ広げられない。ゆえに個々の利回りが高くとも利益の総額は伸びにくく、年々の蓄積も増えがたい。これに対し大都市では、資本の増加に応じて商いを拡張でき、儉約・実直・用心に励む者ほど信用が資本以上の速さで増す。商いは資本と信用に比例して広がり、利益の総額は商いの規模に、年々の蓄積は利益に応じて増える。とはいえ、大都市でも既成の一業のみで急に巨富を得るのは稀で、多くは長年の勤勉・儉約・注意深さの積み重ねの所産である。急な成金は、ときに投機から生まれる。投機商は定まった看板を持たず、或年は穀物、翌年はワイン、

その次は砂糖やタバコ、茶へと渡り歩く。平均を上回る利回りが見込めれば参入し、利回りが相場並みに戻ると見れば撤退するため、その損益は特定業種の損益とは連動しない。大胆な者は二、三度の成功で大きな財を得ることもあれば、二、三度の失敗で同じだけ失うこともある。かかる商いは、広い取引と通信により情報が集まる大都市でしか成り立たない。

前掲の五要因は、賃金や資本の利潤に大きな差をもたらす一方で、労働や資本の各職に伴う総合的な得失（現実的・主観的の両面）には差を生じさせない。というのも、ある職では小さな金銭的不利を補い、別の職では過大な利得を相殺するからである。

もともと、得失の合計が釣り合うには、自由が徹底した社会においてさえ三条件が要る。第一に、その職が地域社会でよく知られ、長年にわたり確立していること。第二に、その職が常に通常、すなわち自然な状態にあること。第三に、従事者にとってそれが唯一、もしくは少なくとも主要な生業であること。

第一に、こうした均衡が実現するのは、その地域で広く知られ、古くから確立した職業に限られる。

他の条件が等しければ、賃金は旧来の業より新しい業のほうが高くなるのが通例であ

る。新たに製造業を起こす者は、他の仕事から職工を呼び込むため、元の職の賃金や職務に見合う水準を超える高給を提示せざるを得ず、賃金が相場並みに落ち着くまでには時日を要する。流行や嗜好に頼る製品の需要は移ろいやすく、長く続いて「老舗の製造業」になることは稀である。これに対し、用途や必需にもとづく製品の需要は安定しており、同じ形や製品が幾世紀にもわたり求められることがある。このため、前者の分野の賃金は後者より高止まりしやすい。バーミンガムは主として前者、シェフィールドは主として後者で知られ、両地の労賃もその性格差に依っていると云われる。

新しい製造や商業の分野、農業の新手法の立ち上げは、常に投機であり、発起人は自ら特別の利益を期待する。利益は時に極めて大きいが、そうならぬことも多く、周囲の既存業の利益と一定の関係はない。企てが成功すれば、立ち上がり期の利益はたいへい非常に高い。ところが、その事業や手法が確立して広く知られるに及べば、競争によって利益は他業並みの水準へと均される。

第二に、労働と資本の利害の均衡は、各職の雇用が通常、すなわち自然な状態にあるときにのみ成り立つ。

ほとんどの職で労働需要は平常から増減し、需要が強いとその職の利得は相場を上回

り、弱いと下回る。農村労働では乾草作りや収穫期に需要が膨らみ、賃金も上がる。戦時には、商船の水夫が国王の艦隊に四〇五万人ほど徴発されて商船は人手不足となるため、月給は平時の一ギニー（二十七シリング）から四十シリング（三ポンド）へ跳ね上がるのが通例である。これに反し、衰退局面の製造部門では、職替えを避ける職工が多く、その職務の性質から見て相応とされる水準より低い賃金にも甘んじがちである。

資本の利潤は、投資対象商品の価格に連動する。相場が平均を上回れば、市場に出すために用いた資本の一部は通常以上を稼ぎ、相場が下がれば利潤も削られる。価格はあらゆる財で動くが、その振れ幅は品目によって異なる。人が作る財では労働投入が需要に合わせて配分され、平均的な年産は平均的な年消費に近づくため、麻布や毛織物の価格の揺れは、喪服需要で黒布が高くなるといった偶発的な変化に限られがちである。これに対し、穀物・ワイン・ホップ・砂糖・タバコのように、同じ労働でも年ごとの収量が大きく変わる品では、需要のみならず数量の大きく頻繁な変動にも左右され、価格は極めて不安定となる。ゆえに、こうした品を扱う一部の商人の利潤も相場に合わせて大きく振れ、いわゆる投機商は主としてこれらを対象に、値上がりを見込めば買い集め、値下がりを見込めば売り抜ける。

第三に、労働や資本の各職における損得の均衡は、その職が従事者にとって唯一、もしくは少なくとも主要な生業である場合にのみ実現する。

生活の糧をある仕事に頼っていても、それが日々の多くを占めない者は、手が空けば副業に就き、その副業の相場より低い賃金にも応ずることが多い。

スコットランドには今も、かつてほどではないが「コッター」「コテージャー」と呼ばれる人びとがいる。彼らは地主や農場主に仕える外雇いの労働者で、主から住居と台所用の小さな菜園、牛一頭分の草地、場合によっては一―二エーカーの痩せた耕地が与えられる。主が人手を要する時期には、週に二ベックのオートミール（約十六ペンス）の支給が加わる。しかし一年の大半は主からの仕事が乏しく、自前の小作地の耕作だけでは時間が余るため、人数が多かったころには、その余暇をきわめて低い対価で提供し、一般労働者より安い賃金で働くのが常であった。こうした仕組みは、耕作が遅れ人口も希薄だった古い時代の欧州各地で一般的であり、農繁期に集中して必要となる多数の手を確保する有効な手立てであった。当時、彼らが日給・週給で受け取る金銭は対価のすべてではなく、住居や小作地の給付が大きな部分を占めた。それにもかかわらず、古代の賃金や物価を集めた記録の多くは、この金銭分だけを全額と見なし、賃金も生活必需

品の価格も驚くほど低かったかのように描いている。

副業で作られた品は、本来の性質からすればもつと高く売れてよいのに、実際には割安に市場へ出ることが少なくない。スコットランド各地では、靴下が織機製よりはるかに安く編まれており、作り手の中心は他の仕事で生計を立てる使用人や労働者である。毎年、シェトランド産の靴下が千足以上リース（エディンバラ港）に入り、一足五〜七ペンスで取引される。他方、同諸島の小都ラーウィックでは、一般労働の日当はおよそ十ペンスとされる。しかも、同じ島々では梳毛糸の高級靴下が一足一ギニー（＝二十一シリング）以上で編まれることもある。

スコットランドでは、亜麻糸（リネン糸）の紡ぎは靴下編みと同様、もともと別の職務で雇われた使用人が主に担ってきた。いずれか一方だけに頼って暮らそうとすれば、収入はごくわずかにとどまる。各地では、週に二十ペンス稼げれば「腕のよい紡ぎ手」と見なされる。

豊かな国では市場が広大で、通例は一つの職だけで従事者の労働も資本も吸収できる。他方、本業で暮らしながら副業でわずかに稼ぐ働き方は、主として貧しい国に見られる。ところが、欧州随一に家賃が高いロンドンのような非常に富裕な国の首都でも、これに

似た現象がある。ロンドンの家具付き貸間は欧州諸都の中で最も安く、パリよりも、同等の質ならエディンバラよりも安い。その安さの理由は、逆説的に言えば高家賃そのものにある。ロンドンの高家賃は、高い賃金や遠隔地から運ぶ建材費、何より地代の高さに、家長が同じ屋根の下の家全体を一棟借りる慣習が重なって生じる。地主は独占的に振る舞い、ときに町の痩せ地一エーカーに田舎の最良地百エーカー以上の地代を求める。英国で「住宅」は一つ屋根の下の全体を指すが、フランスやスコットランドでは一階分を指すことも少なくない。ロンドンの商人は顧客の界限で一棟を借り、地階を店、屋根裏を家族の寝所とし、中層の二層を下宿として貸して家賃の一部を相殺する。彼の生計の柱は下宿料ではなく本業である。他方、パリやエディンバラでは貸間業がほぼ専業で、宿代で家賃のみならず家計全体も賄わねばならない。

第二部 欧州の政策がもたらす不均衡

これまで見てきたとおり、前述の三要件のいずれかが欠ければ、自由がいかに徹底していても、労働側と資本側にとっての得失の合計は均されない。しかも欧州の政策は、

物事を完全な自由に委ねない仕組みによって、より重大な不均衡を生み出している。

主な手段は三つある。第一に、特定の職で参入を本来の水準より絞って競争を弱める。第二に、ほかの職では自然な範囲を超える競争を意図的に生む。第三に、労働力と資本の職種間・地域間の自由な移動を妨げる。

第一に、欧州の政策は一部の職業への参入を不必要に制限して競争を弱め、その結果、各職で労働と資本が受ける利益と不利益の均衡に大きな偏りをもたらしている。

この目的のために用いられる主なてこは、都市コーポレーションや同業組合（ギルド）に与えられた独占的特権である。

同業組合の排他的特権は、その町での競争相手を組合資格を持つ自由資格者（フリーマン）に事実上限る。通常、この資格を得るには、町内の有資格の親方の下で徒弟修業を終えることが求められる。組合の内規は、親方ごとの徒弟受け入れ人数や徒弟期間の長さを定めるのが通例であり、狙いはいずれも、参入者を自然な規模より少なく抑えて競争を弱めることにある。徒弟数の枠は競争を直接抑え、長い年季は教育費を増やして間接的に参入を制限する。

シェフィールドでは、細則により刃物職の親方は同時に見習い一人までに限られる。

ノーフォーク州およびノリッジ市の織工は二人まで、違反すれば月五ポンドを国王に没収される。さらに、イングランド本国と英領植民地の帽子職人も二人までとされ、違反者には月五ポンドの科料（半額は国王、半額はいずれかの記録裁判所で訴えた者）を科す。後二規定は王国の公法により追認されたが、その発想はシェフィールドの細則と同じ同業組合的精神に基づく。ロンドンの絹織工は法人化から一年足らずで見習いを二人に限る細則を定め、これを撤回するには特別の議会法を要した。

欧州では古く、多くの法人化された同業組合で徒弟期間は通例七年であった。これらの組合はラテン語本義で「ユニバーシティ」（法人の意）と呼ばれ、古い都市特許状には「鍛冶のユニバーシティ」「仕立屋のユニバーシティ」と記された。のちに今日の意味の大学が成立した際、文学修士に至る修学年限はこの七年を踏まえたと思られる。すなわち、資格ある親方の下で七年働けば親方となり弟子を取れたのに対応し、リベラル・アーツでも適格な師の下で七年学べば、当時ほぼ同義であったマスター（教師・ドクター）の称号と、スカラー（当初は見習いと同義）を付ける資格が与えられた。

徒弟法（エリザベス治世第五年法）は、当時イングランドで営まれていたすべての商工・技芸への従事を、少なくとも七年の徒弟修業を修了した者に限ると定め、従来は各

同業組合の内規にとどまっていた取り決めを、市場町の全業種に適用される一般公法へと改めた。条文は王国全域に及ぶかに見えるが、実務上の解釈は市場町に限定されるのが通例である。農村の村落では、住民の便宜と慢性的な人手不足から、七年の徒弟を経ずとも各職を兼ねることが黙認されてきた。

条文を文義どおりに取れば、徒弟法の効力はエリザベス治世第五年以前からイングランドにあった業にのみ及び、その後生まれた新業種には適用されない。このため、取締りとして常識外れの区別が生じた。判例では、馬車製造業者には車輪の自作も外注も認められず、古くからの車輪工の親方から購入すべしとされた一方、車輪工は馬車製造の徒弟経験がなくても馬車を自作し、または職人に作らせてよいとされた。結果として、制定当時に存在しなかったマンチェスター、バーミンガム、ウルヴァーハンプトンの多くの製造業は、そもそも同法の適用外となる。

フランスの徒弟年限は都市や職種によつて異なる。パリでは多くの職で五年が要件だが、親方資格を得るにはこれに加えてさらに五年間、雇い職人として勤めることを求める職が少なくない。この後半の期間、当人は親方の「コンパニオン（同行者）」と呼ばれ、その期間は「コンパニオンシップ（コンパニョナージュ）」と称される。

スコットランドには徒弟期間を全国一律で定める法律がなく、年限はコーポレーションごとに異なる。長期であっても小額の罰金で一部を短縮できるのが通例であり、多くの町では少額の納付によって任意のコーポレーションの自由資格を得ることもできる。

中核産業である亜麻・麻布の織工と、その補助職（車輪・糸粹など）の職人は、罰金なしでいずれの法人都市でも営業できる。また、すべての法人都市で週の合法日には、誰でも精肉の小売りが許される。徒弟の一般的な年限は三年で、精緻な職でも同様である。総じて、スコットランドほどコーポレーション法の圧迫が弱い国は欧州でも稀である。

人が自らの労働に持つ権利は、すべての所有の根源であり、最も尊重されるべきものである。貧しい人の財産は、その腕力と技能そのものにほかならない。他人に害を与えない限り、本人が良いと考える用途にその力と技を用いる自由を妨げることは、この大切な財産を明白に侵す行為である。それは働く人の正当な自由のみならず、雇おうとする側の自由にも干渉する。誰を雇うか、ふさわしいか否かの判断は、直接の利害を負う雇用者の裁量に委ねるべきであり、不適任者の雇用を恐れる立法者の過度の心配は、抑圧的で不当である。

徒弟期間を長くしても、粗悪な品が市場に出ない保証にはならない。粗悪品の多くは

腕不足ではなく不正の所産であり、修業年限をどれほど延ばしても不正は止められない。乱用の防止には別種の規制が必要で、銀器のスターリング刻印や、リネン・毛織物に押される公的スタンプのほうが、徒弟法よりも買手手確かな安心を与える。人々は標章を確かめるが、職人が七年の徒弟を経たかどうかまでは気にしない。

徒弟の年限を長くしても、若者の働く意欲は育ちにくい。出来高払いの職工は働いた分だけ得をするので勤勉になりやすいが、徒弟は当面の報いが乏しく怠けがちである。下層の仕事では働きがいは賃金に尽き、報酬を早く得た者ほど労働を好み、勤勉の習慣も早く身につく。見返りのない期間が続けば、若者が仕事を嫌うのは自然である。公的慈善から徒弟に出された少年は、しばしば通常より長い年季を課され、その結果、怠け癖がつき、実務の戦力になりにくい例が多い。

古代には徒弟制度は存在せず、これに対し近代の法典では師と徒弟の相互義務が重要な条項を占める。ローマ法はこの点に沈黙し、現代の「徒弟」（一定期間、師の利益のため特定の仕事に従事し、その代わりに師から技能の教授を受ける被用者）を正確に表すギリシャ語やラテン語も見当たらないとされる。

長い徒弟期間は不要である。時計や懐中時計の製作のような高度な仕事でさえ、長年

の教習を要する「秘伝」はない。無論、そうした精巧な機械や、それを作る道具の最初の発明は、長い思索の成果であり、人知の結晶といえる。だが、いったん原理と道具が確立し理解されれば、若者に道具の扱いと機械の構成・組み立てを教えるのに数週間、場合によっては数日で足り、普通の機械仕事なら数日で十分なものも多い。とはいえ手先の熟練は反復練習なしには身につかない。そこで、最初から出来高払いとし、失敗で無駄にした材料は自己負担とする仕組みにすれば、若者は一層勤勉に、注意深く稽古するようになり、教育はより効果的に、しかも短く安く済む。損をするのは親方で、これまで七年間、徒弟の賃金を節約できていた分が失われるからである。最終的には徒弟も不利になり得る。習得が容易になれば競争が激化し、一人前の賃金は下がり、同じ競争は親方の利潤も圧縮する。要するに、業や技、いわゆる秘伝の側は損を被るが、公共は利益を得る。職人の仕事により安い価格で市場に出回るからである。

価格の下落と、それに伴う賃金や利潤の低下を防ぐため、自由競争を抑える目的で多くのコーポレーションと組合法が設けられた。設立に際しては、欧州の多くでは当該都市法人の承認だけで足り、イングラントではさらに王の勅許が必要であった。しかし王権の特権は、市民の自由を守る盾というより、臣民から金を取り立てる装置として用い

られることが多く、納付金や料料を払えば勅許はたいいて容易に下り、勅許のない非公認ギルドも直ちに資格を奪われず、本来は持たない特権の行使を黙認される代わりに年次の上納を命じられるのが通例であった。コーポレーションとその内規の直接の監督は設置都市に属し、懲戒も多くは王ではなく、下部の諸ギルドを束ねる都市コーポレーションが担った。

法人都市の統治は商人と職人が担っていた。彼らにとっての明白な利害は、市場を自分たちの品で満たし過ぎず、むしろ恒常的な不足に保つことである。この目的のため各職分は規制づくりに励み、許される限り同様の規制を他の職分にも認め合った。結果として町内の買い物は通常より高値になったが、自分たちの品も同程度に高く売れたため、町内の取引では損得は差し引きゼロに近かった。他方、周辺の田園部との取引では一樣に大きな利潤が上がり、都市を支え豊かにした商いの中心はこの対外取引であった。

都市は、暮らしの糧も産業の材料も本質的に農村に依存する。支払いは大別して二通りある。第一に、受け取った資材の一部を加工して返す方法であり、その価格には職人の賃金と、親方、すなわち直接の雇用主の利潤が含まれる。第二に、他国または国内の遠隔地から都市に入った原料や製品の一部を農村に回す方法であり、ここでも元値に運

送人や船員の賃金と、それらを用いる商人の利潤が上乘せされる。前者で得る分が都市の製造業の利点、後者で得る分が内国および外国貿易の利点で、いずれも実質は賃金と利潤の合計にすぎない。したがって、賃金や利潤を自然水準より高くする規制は、都市が自前の労働を少なく差し出すだけで農村の多くの労働の産物を買える状態を作り、都市の商人や職人を農村の地主、耕作者、労働者に対して有利にし、取引の自然な均衡を損なう。本来、社会の年間生産はこの二者で分かち合われるべきだが、その種の規制は都市の取り分を過大にし、農村の取り分を相対的に縮める。

都市が毎年輸入する食料や資材の実質的な支払いは、その年に都市が輸出する工業製品などの量で示される。輸出が高値で売れるほど輸入は安く仕入れられ、その分だけ都市の産業は有利に、農村の産業は相対的に不利になる。

欧州では、都市の産業が農村より有利かどうかは、細かな計算を要しない観察で明らかである。どの国でも、都市の商業や製造で小さな元手から巨財を築いた人は、農地の改良や耕作で成功した人より、少なくとも百対一の割合が多い。ゆえに、より手厚く報われるのは都市であり、賃金も利潤もそこで高い。資本と労働は有利な用途を求めて、自然に都市へ集まり、農村から離れていく。

都市は人口が集中しているため、住民は容易に歩調を合わせる。その結果、ごく些細な職種にまで法人化が行き渡り、法人化がなくても、同業で固まる気風や外来者への警戒、徒弟や技術の囲い込みが広まり、法規では止めにくい自由競争を任意の団体や申し合わせて抑え込むようになる。少人数で成り立つ職ほどこの結束に傾きやすい。たとえば毛を梳く職人は、六人ほどで千人の紡ぎ手や機織りの稼働を左右できる。彼らが徒弟を取らないと申し合わせれば、雇用を事実上独占し、製造全体を自分たちの支配下に置いて、本来の作業に見合う水準を大きく超える賃金まで引き上げうる。

農村の人びとは各地に散在し、結束しにくい。法人化の経験もなく、組合の気風も根付かなかった。国の大産業である農業に、徒弟制度が必要だとされたこともない。しかし農業は、美術や自由業に次いで、多様な知識と経験を要する。各国語で無数の農業書が著されてきた事実自体が、農業がたやすく理解できないことを示している。しかも、それらからは、ふつうの農夫が当たり前に身につける天候や不測の事態に応じた複雑な作業運営の知恵を、十分には汲み取れない。それにもかかわらず、取るに足らない一部の著者は農夫を見下す調子で語る。対照的に、多くの機械職は図解入りの数ページの小冊子で工程を完全に説明でき、フランス科学アカデミー刊『諸技術史』にも実例が示さ

れている。さらに、天候や偶発に依じて都度手順を変える仕事の指揮には、常に同じ、またはほとんど変わらない作業を指揮するより、はるかに高度の判断と裁量がいる。

農事の采配だけでなく、農村の周辺の多くの仕事も、一般の手工業よりはるかに高度な技能と経験を要する。黄銅や鉄を扱う職人は、性質がほぼ一定の道具と材料に向き合うが、馬や牛で土を耕す者は、健康や力、気性が状況で変わる生きた「道具」を扱い、しかも材料である土も、天候や水分、土質によって常に状態が変わる。ゆえに、どちらの仕事にも的確な判断と裁量が欠かせない。耕作者は無学で愚鈍と見なされがちだが、この力を欠くことは稀である。街の職工ほど社交に慣れず、訛りも強く耳慣れない人には聞き取りにくい。それでも、一日中一、二の単純作業に専念する職工と違い、絶えず多様な事象を考え合わせている分、理解力は総じて高い。農村と都市の庶民層の双方をよく知る人なら、この実質的な優位を理解している。実際、中国やインドスタンでは、農村労働者の地位と賃金が多く、職工・製造業者より高いとされる。本来なら各地でもそうであったはずだが、同業組合法とギルド的な気風がそれを妨げている。

欧州で都市の産業が農村より優位なのは、ギルドやその法だけが理由ではない。高関税など多くの規制が支えている。外国製品や外国商人の輸入品に課す重い関税は、その

典型である。組合法は国内の同業者との自由競争を遮り、都市側が値下げに追い込まれずに価格を上げられる余地を与え、他の規制は外国との競争も同様に遮る。こうして生じた値上がり分は、結局、農村の地主・耕作者・労働者が負担する。それでも彼らがこの種の独占に異議を唱えることは少ない。結束の意志も手段も乏しく、商人や製造業者の喧噪と詭弁が、従属的な一部の私益を社会全体の公益だと誤信させるからである。

英国では、都市産業の優位はかつてのほうが大きかったようだ。いまや、農村労働の賃金は製造労働の賃金に、農業に投じた資本の利益は商業・製造資本の利益に、前世紀や今世紀初頭よりも近づいている。これは、都市産業への特別の保護と奨励の遅れて現れた必然の帰結である。都市に資本が過剰に積み上がると、町場の産業だけでは従来の利率を維持できない。産業には限界があり、資本が増えれば競争は激化し、利益は避けがたく圧縮されるからだ。その結果、都市で利潤が低下すると資本は田園へ流れ、そこで新たな労働需要が生まれて賃金上がる。この資本はやがて国土の隅々に広がって農業に投じられ、都市の蓄積が本来は農村の負担の上に築かれていた分の一部が、田園へに戻る。欧州各地における農村大改良の進展が、この都市に蓄えられた資本の「溢出」に負っていることは、後段で示す。同時に、この経路で富裕に至った国があるとしても、

その方法自体は本質的に遅く、不確実で、偶発に妨げられやすく、自然と理性の秩序にもそぐわないことを論証する。これを生み出した利害や偏見、法制と慣習については、第三・第四編でできる限り明瞭に解き明かす。

同業者が集まれば、名目が懇親や娯楽であっても、しばしば公益に反する談合や価格つり上げの相談に行き着く。これを自由と正義にかなう法律で完全に禁ずることはできない。だからといって、法律がその種の集まりを容易にする仕組みを設けたり、まして開催を義務づけたりしてはならない。

ある町で同業者全員に氏名と住所の公的名簿への登録を義務づける規則は、こうした会合を促す。互いに面識のない者どうしをつなぎ、業界の誰もが他の同業者の所在を見つける手がかりを与えるからである。

同業者の者が自主課金を集め、貧困者・病者・寡婦・孤児の救済に充てられるようにする取り決めは、運用すべき共通の利害を生み出す。そのために、この種の会合は不可欠となる。

組合が法人格を得ると、会合が不可欠となるだけでなく、多数決の決定に全員を従わせる力が生まれる。自由取引のもとでは、有効な結束は全員一致がなければ成り立たず、

誰かが心変わりすればたちまち崩れる。これに比べ、法人組織の多数派は罰則付きの内規を定めうるため、任意の協定よりはるかに確実に、しかも長期にわたり競争を抑制できる。

同業組合が商業の「より良い統治」に不可欠だという主張は成り立たない。職人を律するのは組合ではなく顧客であり、仕事を失う恐れこそが不正と怠慢を抑える。ところが排他的な組合はこの規律を弱め、出来の良し悪しにかかわらず特定の職人を雇わせる仕組みをつくる。その結果、多くの大規模な法人都市では、最も必要な職種でさえ腕の立つ職人が見つからない。きちんとした出来を望むなら、専属特権のない郊外の職工に頼るのが現実的で、彼らは評判と信用だけを資本に働く。完成品はその後、できるだけ目立たぬよう市内に持ち込まれる。

こうして欧州の政策は、特定の職種で競争者を本来より少なく制限することにより、労働と資本に関わる職業全体の利害の配分に大きな不平等を生み出している。

第二に、欧州の政策は、いくつかの職種で競争を本来の水準を超えて過度に高め、労働と資本の利害全体に、前項とは逆方向の新たな不均衡を生じさせている。

一部の専門職では適正人数の養成が重んじられ、公費や私財の敬虔な寄付による年

金・奨学金・給費・バーサリーが各地に設けられ、その結果、通常なら志望しない者までがその職に流れ込むようになった。キリスト教諸国では聖職者教育の多くがこの仕組みに依存し、自費完結は稀である。ゆえに、長く高価で骨の折れる教育を自費で受けた者でさえ、教会の人余りの中で職を得るため、資格に見合う水準を大きく下回る報いを甘受せざるをえず、「貧者の競争が富者の褒賞を奪う」事態が生じる。助任司祭や礼拝堂付司祭を一般の徒弟や雇い職人と直截に同列視するのは適切でないかもしれないが、上位者と結ぶ契約に従い仕事量に応じて報酬が支払われる点は同じである。十四世紀半ばすぎまで、全国会議の布告による助任司祭（俸給付教区司祭）の通例の年給は五マーク（現行貨幣で十ポンド相当の銀量）であった。他方、同時期の石工棟梁は日給四ペンス（現行一シリング相当）、石工職人は日給三ペンス（現行九ペンス相当）と定められ、通年就業ならいずれも助任司祭の年給を上回り、棟梁が年の三分の一を失業しても年収は助任司祭に匹敵した。さらにアン女王治世第十二年法は「助任司祭の維持・奨励が不十分で教務の供給が貧弱だ」として、主教に年二十〜五十ポンドの範囲で俸給を定める権限を与えた。今日では年四十ポンドが「上々の待遇」とされる一方、法の趣旨にもかかわらず年二十ポンド未満の職も少なくない。他方、ロンドンには年四十ポンドを稼ぐ

靴職の職工があり、この大都市で勤勉な職人が年二十ポンドを下回る例はほとんどない。二十ポンドは、地方の多くの教区で普通労働者がしばしば得る額でもある。立法が職工賃金を調整しようとする場合、ねらいは概して引き下げであるのに対し、助任司祭の賃金は教会の体面のため引き上げようとして主任司祭に「本人が甘受しかねないほどのみすばらしい糧」以上の支払いを課す試みが繰り返されてきたが、いずれも効果は薄い。困窮と過当競争のため助任司祭は法定額未満でも応じ、逆に職工賃金は雇用する側が利潤や時に愉しみを見込んで競り合うため、意図どおりには下がらないからである。

末端の一部が貧しくとも、巨額の受益や高位の聖職が教会の名誉を支え、聖職という仕事に対する社会的敬意も薄い金銭的報酬がある程度補っている。しかし、英国やローマ・カトリック諸国では、教会の「宝くじ」は実際には必要以上に有利である。スコットランドやジュネーブ、ほかのプロテスタント教会の例は、教育を得やすく体面のあるこの領域では、より控えめな受益でも、学識と品位を備えた人材を十分に聖職へ呼び込めることを示している。

固定収入付きの受益ポストがない法曹・医療のような専門職で一定比率を公費で養成すれば、競争は急速に過熱し、金銭的な報いは大きく下がる。すると親の私費投資の誘

因は弱まり、やがて当該職域は公的扶助で教育された層がほとんどを占め、過剰な人数と窮状のため、きわめて低い待遇に甘んじざるを得なくなる。結果として、今日名誉職とされる法曹・医療の品位は著しく損なわれかねない。

いわゆる不遇の文人は、この仮説における法曹や医師とほぼ同じ境遇にある。欧州各地で多くは聖職に就く前提で教育を受けながら、種々の事情で叙階できず、公費で育成された人材の供給過多により、各地で報酬はきわめて低く抑えられている。

印刷術の登場以前、文人が才能で糧を得る主な道は、公私の学校で教壇に立ち、身につけた有用の知を授けることだった。この道は今日でも、印刷の普及が生んだ書籍商向けの執筆より一般に体面が高く公益的で、ときに収入でも勝る。第一級の教師になるには、費やす時間と鍛錬、才覚と学識、専心はいずれも法曹・医師の大家に匹敵するが、それでも教師の報いは両者ほどには高くない。教職は公費教育で育った困窮層で過密になりやすく、対照的に法と医は私費で学んだ少数にほぼ限られるからである。なお、糊口のために筆を執る、さらに困窮した文人の競争が印刷に吸収されていなければ、教師の賃金はもっと低かったに違いない。印刷術以前には、学者と乞食はほぼ同義で、大学当局が学生に托鉢や物乞いを許可した例すらあった。

古代において、貧者を高等教育へ導く慈善が未整備であった時分には、優れた教師の報酬は今日よりはるかに高かったらしい。イソクラテスは『ソフィスト批判』で、賢さ・幸福・正義まで教えると豪語しながら報酬を四〇五ミナにとどめる同時代の教師を、賢さを教える者は自らも賢くあるべきで、そんな安値で売るのは愚かだと皮肉った。誇張でないなら、一流教師は少なくとも五ミナ（約十六ポンド十三シリング四ペンス）、低く見ても四ミナ（約十三ポンド六シリング八ペンス）を受け取っていた計算になる。実際、イソクラテス自身は一人十ミナ（約三十三ポンド六シリング八ペンス）を取り、アテネで同時に百人を教え、一期で計一千ミナ（約三千三百三十三ポンド六シリング八ペンス）を得たという（プルタルコスはこの彼のディダクトロン〔通常授業料〕と記す）。成功した教師はほかにもおり、ゴルギアスはデルポイ神殿に金の自像を奉納し、ヒッピアスやプロタゴラス、さらにプラトンも華やかな暮らしだったと伝わる。アレクサンドロス（と父王フィリッポス）から厚遇を受けたアリストテレスですら、なおアテネに戻って学派の教授を再開している。当時は理科や諸学の教師が希少で、のちの時代ほど競争がなく、賃金も人物への敬意もまだ下がっていなかったのだろう。しかも彼らは現代の同業より公的評価が高く、独立都市国家であったアテネは、アカデメイア

派のカルネアデスとストア派のディオゲネスを正式の使節としてローマに送り出した。カルネアデスはバビロニア生まれで、他国人の公職登用に最も慎重だったアテネが彼を選んだ事実は、学匠への評価の高さを物語る。

総じて、この種の不均衡は公共にとって害よりも益が大きい。公的な教師の威信がいくらか損なわれる懸念はあるが、教育費の安さという利点がその小さな不都合を大きく上回る。加えて、欧州の多くで教育を担う学校や大学の制度が現状より合理的になれば、公共はそこから一層の利益を得られる。

第三に、欧州の政策は、労働や資本が職種間・地域間をまたいで自由に移動することを妨げており、その結果、場合によっては各職の損得のバランスに著しい不均衡が生じる。

徒弟法は同じ町でも労働者が職を変える自由を妨げ、これに対しコーポレーション（同業組合）の排他的特権は、同じ職であっても地域をまたぐ移動を阻む。

同じ町でも、ある製造では高賃金が続く一方、別の製造では生活ぎりぎりの賃金しか得られない。前者は拡張期で人手を継続的に求め、後者は縮小して余剰人員を抱える。それでも至近で人の移動が進まないのは、片方には徒弟法が、もう片方にはそれに加え

て排他的同業組合があり、転職・移動をふさいでいるからである。本来、多くの製造工程は似ており、理不尽な法がなければ転業は容易である。たとえば平織りのリネンとシルクは技術がほぼ共通で、平織りのウールも差は小さく、リネンやシルクの織工なら数日で一定水準に達しうる。ゆえに三部門のいずれかが衰えれば、職工は好況な部門へ移り、好況側の賃金の過度な上昇も不況側の過度な下落も抑えられるはずだ。実際、イングランドでは例外的にリネン製造が誰にでも開放されているが、産地が限られ、衰退部門の職工を広く吸収する受け皿とはなりにくい。このため、徒弟法が効く地域では、選択肢は教区の救済に頼るか一般労働に就くかに限られる。しかも彼らの技能や習性は一般労働に適さず、結局は教区扶助に流れるのが実情である。

職から職への自由な労働移動が妨げられると、資本の移動もまた滞る。各部門で使える資本の量は、そこで動員できる労働の量に大きく依存するからである。とはいえ、コーポレーション法が地域間の資本移動に及ぼす障壁は、労働移動への制限ほど強くはない。一般に、法人都市で営業特権を得るのは、困窮する職工が就労資格を得るより、富裕な商人にとってはるかに容易である。

欧州では、同業組合法が各地で労働の自由な移動を妨げている。他方、貧民法による

障害は、少なくとも筆者の知るかぎりイングランドに特有である。すなわち、貧しい人びとが居住資格を得にくく、所属教区の外で生計を立てることも認められにくい。組合法の足かせが主に手工業・製造業の労働を縛るのに対し、居住資格の壁は普通労働にまで及ぶ。これはイングランドの治安・救貧行政におけるおそらく最大の病弊であり、その由来・経過・現況を概説する価値がある。

修道院の破壊により、貧しい人びとは宗教施設からの施しを失った。幾つかの救済策が実を結ばなかったのち、エリザベス一世治世第四十三年法・第二章が、各教区に自教区の貧民扶助を義務づけ、毎年救貧監督官を任命し、教会管理人とともに教区税で必要資金を調達する仕組みを定めた。

この法律は各教区に自教区の貧民扶助義務を課し、その結果、誰を当該教区の「貧民」とみなすかが問題となった。この点は幾度かの変遷を経て、最終的にチャールズ二世治世第十三・第十四年法で確定した。同法は、四十日間妨げられずに居住すれば、その教区の居住資格を得られると定める。ただし、その四十日以内であれば、教会管理人または救貧監督官の訴えに基づき、二人の治安判事が新来住者を直前の合法的居住地の教区へ送還できる。もともと、年十ポンド相当の借家を借りているか、現居住教区に負

担が生じないと見込まれる十分な保証を示せる場合は、送還を免れる。

この制度運用には不正も生じた。すなわち、教区役人が自教区の貧民に金を渡し、別教区へ密かに移して四十日間身を隠させ、移住先で居住資格を得させて元の教区の負担を外す手口である。これを受け、ジェームズ二世治世第一年法は、四十日の無障害居住を、移住先の教区で住居の場所と家族人数を記した書面を教会管理人または救貧監督官に提出した時点からのみ起算するよう改めた。

しかし実務では、受け入れ側の教区役人が自教区でも届出を受けながら放置し、侵入を黙認することがあった。そこで、住民全体の利害に沿い、ウィリアム三世治世第三年法は四十日居住の起算点を「日曜礼拝直後に教会で届出文書を公示した時」に限定した。

結局、書面の告知後に四十日とどまって成立する定住は極めて稀だ、とバーン博士は述べる。これらの法の本旨は、定住を認めることではなく、密かに流入した者の定住を防ぐことにある。告知は教区に退去手続きを取らせるための圧力にすぎない。ただし、当該者の送還可否に疑念がある場合は、告知により教区は、四十日間の滞在を黙認して争わず定住を容認するか、送還して権利の当否を法的に争うかの二者択一を迫られる。

この改正により、貧しい人が従来の「四十日居住」で新たな居住資格を得る道は、ほ

ば不可能になった。他方、他教区で安定して身を立てる可能性を完全には断たないよう、告知や公示を要しない取得方法が四つ設けられた。すなわち、教区税の課税を受けて実際に納付すること、年次の教区役職に選ばれて一年間務めること、その教区で徒弟奉公を修了すること、そしてその教区で一年間同一の雇い主の下で雇用され続けることである。

もつとも、最初の二つの方法（教区税の課税・納付、教区役職への選任）で居住資格を得るには教区全体の正式決定が必要で、教区は負担増を理解しているため、労働力しか持たない新来者を課税対象に加えたり年次役職に選んだりして受け入れることは、ま
ずない。

このうち、徒弟修業と一年雇用によって既婚男性が新たな居住資格（居住資格）を得るのは、実質的に難しい。既婚の徒弟はほとんど存在せず、既婚の使用人は一年雇用では取得できないと明文で定められている。また「雇用による居住資格」の導入は、イン
グランドで長く一般的であった一年契約の慣行を大きく衰退させた。いまなお期間未定の契約を法が一年雇用と推定するほど根強い慣行であったにもかかわらずである。さら
に、雇用主はこの方法で部下に居住資格が生じるのを嫌い、使用人もためらう。新しい

居住資格がそれ以前の資格をすべて失効させるため、生地の教区（親族の住む地域）での元の資格を失いかねないからである。

独立して働く者（普通労働者でも職工でも）は、徒弟入りや一年奉公では新たな居住資格を得にくい。そのため、生計手段を携えて他教区へ移ると、たとえ健康で勤勉でも、教会管理人や救貧監督官の判断で送還されるおそれがある。これを免れる道は二つに限られる。すなわち、年十ポンドの家を借りること（労働収入だけの者にはほぼ不可能）か、現居住教区の救貧負担を免れさせる保証を、二人の治安判事が十分と認める額で差し出すことである。保証水準は判事の裁量に委ねられるが、教区負担を賄うには三十ポンド未満では不足とされ、三十ポンド未満の自由保有地を購入しても居住資格は得られない。実際には、労働で暮らす者にこの保証はほぼ不可能で、しばしばそれ以上の高額を求められる。

失われかけていた労働移動の自由を一定程度回復するため、証明書制度が設けられた。ウィリアム三世治世第八・第九年法は、最後の合法的居住資格のある教区が、教会管理人と救貧監督官の連署に二人の治安判事の許可を添えて証明書を発行した場合、他教区はその者を受け入れ、将来負担になり得るという理由だけでは退去させられないと定め

る。実際に教区負担が生じたときは、扶養費と送還費を発行元の教区が負担する。他方、受け入れ教区の保護として、証明書所持者は、年十ポンドの借家を借りるか、自費で教区の年次公職を丸一年務める場合を除き、新たな居住資格を取得できない。告知・年雇い・徒弟・教区税の納付は、いずれも取得要件として無効である。さらにアン女王治世第十二年法（第一巻第十八章）は、この証明書で居住する者の使用人や徒弟も、その教区で居住資格を得られないと定めている。

この「証明書」が先行法令でほぼ失われた労働移動の自由をどこまで回復したかは、バーン博士の所見が示す。受け入れ教区が証明書を求める理由は明白である。すなわち、証明書の下では、居住者は徒弟・奉公・届出・教区税納付によっても新たな定住権（居住資格）を得られず、自分の徒弟や使用人にも定住権を生じさせない。負担が生じたときの送還先が確定し、送還費や当座の扶助費は発行教区が負担し、病気で移送できない場合も同教区が扶助義務を負う。これらはすべて証明書があつて初めて成り立つ。他方、通常は証明書を発行しない理由もある。多くの場合、その人物はより悪い状態で発行教区に戻ってくるからである。結局、貧しい者を受け入れる教区は常に証明書の提示を求め、送り出す教区は安易に発行すべきではない、というのが博士の結論である。ただし

博士は『救貧法史』において、教区役人の裁量ひとつで人を事実上一生その地に縛り得るという、この制度の硬直性も併せて批判している。不便で、他所に住む利が明らかである、である。

居住証明は善行の証明ではなく、当該人物が本来属する教区に属しているという事実だけを示す。それにもかかわらず、発給の可否は教会管理人と救貧監督官の自由裁量に委ねられている。バーン博士によれば、両名に署名を強制するための強制令（マンデイマス）を求めた例がかつてあったが、王座部法廷はこれを「異例の申し立て」として退けたという。

イングランドでは、互いに近接する地域でも賃金が大きく食い違うことがしばしばある。その主因は、証明書なしに他教区で働く貧しい人を縛る居住資格法にあると考えられる。独身で健康かつ勤勉なら黙認されることもあるが、家族持ちは多くの教区で送還され、独身者も結婚すれば退去を命じられるのが通例である。このため、ある教区の人手不足を隣接教区の余剰労働で素早く補う自然な調整が働かない。スコットランドや定住の障害がない国々では、賃金は大都市周辺や特需のある場所でやや高く、そこから離れるにつれて段階的に下がり、やがて全国水準に戻るのが一般である。ところがイング

ランドでは、隣り合う地域の間に突発的で説明しにくい賃金差が生じがちである。貧しい人にとっては、他国なら賃金帯を分ける海峡や山稜といった自然の境界よりも、教区という人工の境界のほうが、しばしば越え難い高い壁となる。

非行のない人を、本人が望む教区から退けるのは、自然な自由と正義への明白な侵害である。にもかかわらず、自由に敏感なはずのイングランドの庶民は、他国の庶民と同じく自由の本質を取り違え、百年以上にわたり有効な救済もなくこの圧政に耐えてきた。識者は折々に定住法を公の害悪として批判したが、一般令状への抗議のような大衆の高まりには至らなかった。一般令状にも乱用の余地はあるものの、広範な圧迫を恒常化させる性質ではない。これに比べ、この稚拙な定住法の下では、イングランドの貧しい人びとの多くが、四十歳に至るまでの人生のどこかで最も苛烈な圧迫を味わっていると言っている。

この長い章の結びに述べる。かつて賃金は王国全体の一般法で一律に定められ、のちには各州の治安判事が個別に水準を決めるのが通例であったが、どちらの手法も今では完全に廃れている。バーン博士は、四百年以上の経験が示すところとして、性質上こまかな上限設定に不向きな事柄を厳格に規制する企てはやめるべきであり、同じ仕事に同

一賃金を課せば競争心は削がれ、勤勉や才知の發揮の余地も失われると総括する。

ただし、議會は今なお特定の職や地域の賃金を縛る個別法を持ち出すことがある。たとえばジョージ三世第八年法は、ロンドンと半径五マイル圏の仕立て親方に対し、一般服喪期を除き日当二シリング七ペンス半を超える支払・受領を重罰付きで禁じた。立法府が雇い主と職工の關係に介入するとき、耳を傾けられるのは多くの場合雇い主側である。そのため、労働者に利する規制は概して正当だが、雇い主寄りの規制はしばしば不公正となる。たとえば、現物払いを禁じ賃金の現金払いを義務づける法律は、雇い主に実害を与えず、現物払いを装った不払の慣行を改めさせるだけで職工に利益をもたらす。他方、第八年法は雇い主に利する。雇い主は賃金抑制のため違反に罰のある私的盟約で上限を取り決めるが、職工が逆に「一定額未満は受け取らない」と結束すれば法は厳しく罰する。本来なら雇い主にも同じ扱いでなければ公平ではないのに、この法は雇い主の結託が目指す賃金上限を法の力で実現してしまう。能力の高い勤勉な職人まで凡庸な者と同列に縛られる、という職工の不満はもっともである。

昔は商人や小売の利潤を抑えるため食料や諸商品の価格を公定しようとしたが、今日残るのは実質、パンのアッサイズだけである。排他的な同業組合が幅を利かす土地では、

生活必需の第一であるパンの価格を公が所管する理も立つが、そうでなければ競争に委ねたほうがはるかに適切に機能する。ただし、ジョージ二世治世三十一年法のアッサイズ算定方式は、市場書記官職の不存在という法の不備ゆえスコットランドでは施行できず、この欠陥はジョージ三世治世三年まで放置された。それでもアッサイズがなくて目立つ支障はほとんどなく、導入されたごく少数の都市でも顕著な利得は確認されていない。なお、スコットランドの多くの町には独占的特権を主張するパン職人の同業組合が残るが、運用はおおむね緩やかである。

すでに見たとおり、労働と資本の各分野における賃金と利潤の比率は、社会の貧富や景気の前進・停滞・後退に大きくは左右されない。社会全体の変動は賃金と利潤の一般水準を動かすが、最終的には各分野に等しく及ぶため、比率そのものは保たれる。したがって、この比はおおむね一定で、少なくとも長期的に大きくは変わらない。

第十一章 土地の地代——その性質と形成

地代は土地の使用料であり、その水準は、当該地の条件のもとで小作人が支払い得る最大額に自然と収斂する。契約交渉では、地主は小作人に、種子費・賃金・家畜や農具の購入維持などの運転資金と、近隣で見込まれる通常の農業利潤だけを確保させ、超過分は地代として取り込もうとする。小作人が損をせず受け入れられる取り分はこの最小限で、地主がそれ以上を残すことはふつうない。産出（または販売額）からこの最小限を差し引いた残りが地代であり、それが小作人の支払い上限でもある。もともと、地主の寛大さや、ときには無知によって地代がこの水準を下回ることもあれば、逆に小作人の無知から地域の通常利潤を割る条件を呑むこともある。それでも基準となるのはこの水準で、これが多くの土地で想定される自然的地代である。

地代は地主が改良に投じた資本の利潤や利子にすぎない、という見方もあるが、当てはまるのはせいぜい一部にすぎない。未改良地にも地代は課され、改良に要した費用の利子や利潤は、その原始地代に上乘せされるのが通例だからである。しかも、改良はつねに地主の資本で行われるわけではなく、小作人が資金を出すこともある。それでも更

新の際には、地主はあたかも自らの投資であつたかのように、同程度の地代増額を求めるのが一般的である。

地主は、ときに人の手による改良が不可能なものにまで地代を課す。ケルプは焼けばアルカリ性の塩となり、ガラスや石けんの原料となる海藻であるが、イギリス、とりわけスコットランドでは満潮線の内側の岩場にのみ生え、日に二度海に沈むため、その量は人為的に増やせない。それにもかかわらず、この種のケルプ浜を領地の境に持つ地主は、穀物畑と同等の地代を求めるのが常である。

シェトランド諸島の周囲の海は魚に恵まれ、住民の生計を大きく支えているが、その恵みで収入を得るには、沿岸の陸地に住むことが前提となる。ゆえに当地の地代は耕地の収益に限られず、陸と海の双方から得られる収益に依じて定まる。実際、地代の一部は海魚で納められ、魚の価格の中に地代が織り込まれるという、この地ならではの稀有な例が見られる。

以上より、地代は土地利用の対価であり、その性格は本質的に独占価格にほかならない。水準を定めるのは地主の改良費や受取可能額ではなく、借り手の支払可能額である。市場に乗るのは、通常価格で出荷に要する投下資本と通常利潤を回収できる土地生産

物に限られる。価格がこれを上回れば、その差額が地代となり、上回らなければ、たとえ市場に出しても地代は生じない。上回りの有無を決めるのは需要である。

土地の生産物には、流通費用を常に上回る価格で売れるものと、上乘せが出たり出なかったりするものがある。前者からは例外なく地代が生じ、後者は事情次第で地代が生じたり生じなかったりする。

留意すべきは、地代の現れ方が賃金や利潤と異なることである。賃金と利潤の多寡は価格を上下させる原因であるのに対し、地代の多寡は価格が決まった結果として生じる。すなわち、供給に必要な賃金と利潤の合計が価格水準を規定し、価格がその必要額をどれだけ上回るかに応じて、地代は高くも低くもなり、上回らなければ発生しない。

本章は三部から成る。第一に、恒常的に地代を生む土地の産出物、第二に、事情により地代が生じたり生じなかったりする産出物、第三に、改良の各段階において、これら二類の粗生産物同士およびそれらと工業製品との相対価値が自然にいかに変動するかを扱う。

第一部 恒常的に地代をもたらす土地の産物

人は他の動物と同じく、糧が増えると自然に数が増える。ゆえに食料の需要は絶えない。食べ物は労働の支払い手段であり、その獲得のために働く人は常に現れる。ただし賃金が高止まりすれば、最も儉約して運用した場合に養えるはずの量と同じだけの労働は必ずしも買えないことがある。それでも、その地域で当該の仕事について一般とされる水準に照らすなら、食べ物は常に、その水準に見合う労働を確保しうる。

とはいえ、土地はほばいかなる条件においても、市場に出すために必要な労働を最高水準で維持してなお余るだけの食料を生む。その余剰は、雇用に投じた資本の回収と通常利潤を超えて積み上がるゆえ、結果として必ず地代が生じ、地主の取り分が残る。

ノルウェーやスコットランドのきわめて荒れた土地でさえ、家畜の放牧に適う草は生える。乳と繁殖による収入は、放牧に要する人件費を賄い、牧夫や群主の通常利潤を確保したうえで、なお地主に小額の地代をもたらす。しかも牧草が良質であるほど地代は上がる。同じ面積でも家畜をより多く、より狭い範囲に集約して飼えるため、管理や採乳にかかる労働は減るからである。地主は、産出の増加と必要労働の減少という二重の

利得を受ける。

地代は作物の種類を問わず土地の肥沃度に応じて定まり、肥沃度が同じなら立地がこれを左右する。都市近郊の土地は、同程度に肥えた遠隔地より地代が高い。耕作に要する手間は同じでも、遠隔地から市場に運ぶには余計な費用と労力がかかり、そのぶん維持に必要な労働が増えて、農家の利潤と地代の源泉である余剰が削られるからである。加えて、辺地では一般に大都市近郊より利潤率が高い傾向にあるため、縮んだ余剰から地主に回る取り分は相対的に小さくなる。

良い道路・運河・舟運可能な河川は運送費を下げ、遠隔地を町近郊とほぼ同じ条件に近づけるゆえ、あらゆる改良の中で最も重要である。これは国土の外縁に広がる遠隔地の耕作を後押しし、都市にとっては近郊農村の独占を崩す力ともなる。同時に、その近郊農村にも利益がある。従来の市場に競争相手が入ってくる一方、自らの産物を売る新たな市場が数多く開けるからである。そもそも独占は良い経営の大敵であり、良い経営が広く根づくのは、誰もが自衛のために参加せざるを得ない自由で開かれた競争がある場合に限られる。この点をめぐって、五十年ほど前、ロンドン近郊のいくつかの郡が、遠隔地へのターンパイク延伸に反対する請願を議会に出した。賃金の安い遠隔地が草や

穀物をロンドンでより安く売り、自分たちの地代が下がつて耕作が成り立たなくなると恐れたからである。だが実際には、その後、彼らの地代は上昇し、耕作も改善した。

中程度の肥沃な土地でも、同じ面積の最良の牧草地より、穀物畑のほうが人の食料をはるかに多く生み出す。耕作には手間がかかるが、種の補充と働く人の生活を賄ったあとになお大きな余剰が残る。もし肉一ポンドの価値がパン一ポンドを超えないなら、この余剰はどこでも高く評価され、農家の利益と地主の地代の基盤はいっそう厚くなる。農業がまだ素朴だった初期段階には、実際にこの関係が広く成り立っていたと考えられる。

パンと食肉の相対価格は、農業の進度に応じて入れ替わる。初期段階では未開の広野が放牧に供され、肉余り・パン不足となり、希少なパンに競争が集中してパンが高騰する。探検家ウリョアによれば、ブエノスアイレスでは四十〜五十年前、二百〜三百頭の群れから選ぶ去勢牛一頭が四レアル（スターリング換算で二十一ペンス半Ⅱ一シリング九ペンス半）と非常に安く、パンの価格には特筆がない。牛は実質「捕える労」だけで賄えるのに対し、穀物には多くの労働が要るうえ、当時の同地は欧州からポトシ銀山へ通じるラ・プラタ川の直行路にあり、貨幣賃金が著しく低廉だったとは考えにくい。そ

の後、耕作が国土の大半に及ぶとパンの供給が肉を上回り、競争は肉へ移って、やがて肉のほうがパンより高くなる。

耕作が広がるにつれ、未改良の原野だけでは食肉の供給が足りなくなる。そのため耕地の相当部分を家畜の繁殖や肥育に振り向けることとなり、食肉の価格には飼養の手間賃に加え、その土地を穀作に使った場合に得られたはずの地代と農家の利潤まで織り込まれる。未改良地で育った家畜も、市場では重量と品質が同じなら改良地の家畜と同値で売れるため、原野の地主はその恩恵を受けて地代を引き上げる。スコットランド高地では、かつて食肉がオートミールのパンと同じかそれ以下であったが、連合法で高地の牛がイングランド市場に出荷されるようになると、相場は今世紀初頭の約三倍に、地代も三〜四倍に上がった。今日のグレートブリテンでは、上質の食肉一ポンドは上質の白パン二ポンド超に相当し、豊作年には三〜四ポンド分に当たることもある。

改良が進むほど、未改良牧地の地代や利潤は改良地、ひいては穀物の地代や利潤を事実上の基準として決まる。穀物は毎年収穫できる一方、食肉の肥育には四〜五年を要する。同じ面積で得られる食料は穀物のほうが多いため、食肉は数量の不利を価格で補わねばならない。補い過ぎれば耕地は牧地化が進み、補い切れなければ牧地の一部は耕地

へ戻る。

とはいえ、牧草地（家畜の飼料を直接生産する土地）と穀物地（人の食糧を直接生産する土地）の地代や利潤の均衡は、主に大国の改良地の広い範囲でしか見られない。局地では事情が逆転し、牧草地のほうが穀物地よりはるかに高い地代や利潤を生むことがある。

大都市の周辺では、牛乳や馬の飼料への強い需要に食肉の高値が重なり、草地の価値は穀物に対する自然な比率をしばしば上回る。この地域限定の利益は、当然ながら遠隔地には及ばない。

人口が過密になると、どれほど改良の進んだ国でも、国内だけで牧草と穀物の双方を十分には賄えなくなる。この場合、運びにくくかさばる牧草は主として国内で生産し、国民の主食である穀物は主として域外に求める分担が生じる。現代のオランダがその例であり、古代ローマの繁栄期のイタリアでも広く見られた。キケロの伝えるところでは、老カトーは私有地経営について「よく飼うのが第一、そこそこに飼うが第二、下手に飼うが第三、耕作は第四の利益」と説いた。実際、ローマ周辺では穀物の無償ないし廉価の配給がしばしば行われ、耕作意欲は大いに阻害された。配給穀物は征服州から調達さ

れ、一部の属州は税の代納として収穫の十分の一を、一ペック当たり約六ペンスの定価で共和国に納めた。こうした安価な放出は、ラティウムなど古来のローマ領がローマ市場に出す穀物の相場を押し下げ、当地の耕作を不振に追い込んだに違いない。

穀物中心の開けた地域では、きちんと囲った牧草地が周囲の穀物畑より高い地代になることが少なくない。作業牛や馬の飼養に資するため、その地代は牧草そのものの収益というより、そこが支える穀物地の価値に由来する。ただし周辺が全面的に囲い込まれれば、この上乗せ分は縮む見込みである。スコットランドで囲い地の地代が高いのも囲い込みが不足しているからで、稀少性がなくなれば長くは続かない。囲い込みの利点は牧草地でいっそう大きく、見張りの手間が省け、番人や犬に煩わされない分だけ家畜の採食が進む。

しかし、地の利がない場合には、住民の常食たる植物性主食（たとえば穀物）の地代や利潤が、その栽培に適した土地での牧草地の地代や利潤の事実上の基準となる。

人工草地とカブ・ニンジン・キャベツなどの飼料作物の導入により、同じ面積でも自然草地より多くの家畜を養えるようになった。そのため、改良の進んだ国で一般的であった「肉がパンより高い」という傾向は、いくぶん和らぐはずである。実際、少なくとも

もロンドン市場では、食肉のパンに対する価格比は十八世紀初頭より現在のほうがかなり低いとみる根拠がある。

バーチ博士は『ヘンリー王子伝』付録において、王子が通常購入していた精肉の価格を記している。重量六百ポンドの牛四分体はおおむね九ポンド十シリング、すなわち百ポンド当たり三十一シリング八ペンスであった。ヘンリー王子は一六二二年十一月六日に没し、享年十九であった。

一七六四年三月、食料高騰の原因を調べる議会調査が行われ、バージニアの商人は、一七六三年三月の牛肉の船積み価格は百ポンド当たり二十四〜二十五シリングが通常であったが、翌年の高値期には同じ重量と品質で二十七シリングを払ったと証言した。とはいえ、この一七六四年の価格でも、ヘンリー王子が常に支払っていた相場より四シリング八ペンス安い。付言すれば、長距離航海向けの塩蔵には最上質の牛肉しか用いられない。

ヘンリー王子の支払額は、良質・並質を通算した枝肉全体で一ポンド当たり三・七五ペンスである。とすれば、上質部位の小売価格は少なくとも一ポンド当たり四・五ペンス、ふつうは五ペンスを下回らなかったはずだ。

一七六四年の議會調査では、証人が最上級牛肉の良質部位を小売で一ポンド当たり四・四・二五ペンス、粗い部位を七ファージング（すなわち一・七五ペンス）と二・五ペンスと証言した。いずれも同年三月の通常相場よりおよそハーフペニー高いが、それでもヘンリー王子の時代の一般的な小売価格よりはなおかなり安い。

前世紀初頭の十二年間、ウインザー市場における最上等小麦の平均価格は、一クォーター（ウインチェスター・ブッシェル九個）当たり一ポンド十八シリング三ペンス六分の一であった。

しかし、一七六四年を含む直前の十二年間では、同一規格の平均価格は一クォーター当たり二ポンド一シリング九ペンス二分の一に上昇した。

以上より、前世紀初頭の十二年間は、一七六四年を含む直前の十二年間と比べて、小麦は相当に安く、精肉は相当に高かったといえる。

大国では、耕地の大半が人の食料か家畜の飼料の生産に充てられ、これらの地代と利潤が他の作物地の事実上の基準となる。ゆえに、特定作物の収益がそれを下回れば、その土地はやがて穀物や牧草の生産に転用され、上回れば穀物・牧草用の耕地の一部がその作物に切り替わる。

土地を作物向けに整える初期改良費が大きい生産物、また毎年の耕作費が高い生産物は、前者では一般に穀物・牧草より地代が高く、後者ではより大きな利益を生みやすい。ただし、その優位はたいてい、追加費用に見合う妥当な利子や補償の範囲を大きくは超えない。

ホップ畑・果樹園・菜園は、穀物畑や牧草地に比べて地代も耕作者の利益も高く出がちであるが、その形に整える初期投資が重く、地代が高くなること、また運営にも綿密で高度な管理が要することがその理由である。さらに、ホップや果実の収穫は不安定なため、価格には突発的損失の補填に加え、保険料に似た上乘せが含まれる。それでも園芸家の暮らしはおおむね質素で中くらいにとどまる。富裕層が道楽としてこの楽しい園芸を広く行い、最良の産物を自家用に自ら賄ってしまうため、営利としての利幅が出にくいからである。

地主がこうした改良から得る利得は、たいてい初期投資を補う程度を出ず、超過は稀である。古い農法では、葡萄園に次いで水利のよい菜園が最も価値ある区画とされたが、約二千年前の農業論者デモクリトスは、菜園を堅固な壁で囲うのは割に合わぬと説いた。石壁は費用倒れになり、日干し煉瓦は雨や冬の嵐に脆く、修繕が絶えないからである。

これを伝えるコルメラは反論せず、いばらの生垣を儉約かつ有効な囲いとして勧め、耐久と侵入防止の実効を自らの経験で示したが、当時はまだ一般的ではなかったらしい。

パッラディウスも、先達ウァッロの見解に従って同旨を採る。要するに、古代の改良家の判断では、菜園の収益は特別な手入れと灌漑費を賄うのが精いっぱいであった。日差しの強い地帯では、昔も今も畝ごとに用水を引くのが常識である。他方、欧州の大半では生垣で足りる一方、英国や北方では上等果実の完熟に壁が不可欠で、その建設・維持費は果実価格に織り込まれる。果樹用の壁が菜園を取り囲むことも多く、菜園は自らの収穫では賄いにくい囲いの恩恵を受けている。

適切に造成され成熟した葡萄園は、古代でも現代のワイン産地でも農場で最も価値が高いとされてきた。他方、新規植栽の採算は古代イタリアでも論争となり、栽培好きのコルメラは収益と費用の比較から「最も有利な改良」と論じた。しかし新規事業の損益計算は、とりわけ農業では当てにならない。もし実入りが常に彼の見立てどおり大きいなら、議論は起こらなかったはずである。この争点は今日のワイン諸国でも繰り返され、農業書の著者（高度栽培の推進者）は概してコルメラ支持である。フランスでは旧来の葡萄園主が新植禁止に奔走し、現場の実感として「葡萄は他作より儲かる」ことを示す。

同時に、その超過利益は、葡萄の自由栽培を抑える法が存続する間だけ保たれることも物語る。実際、一七三一年、評議會は国王の個別許可（州総監の現地調査で「他作に適さない土地」と認定）なしに新規葡萄園の開設や、二年中断した古園の再開を禁ずる命令を出した。名目は穀物・牧草の不足とワインの過剰であつたが、過剰が事実なら命令は不要で、市場が自然に葡萄の利潤を穀・牧の水準まで引き下げ、新植を止めたはずである。葡萄園の増加で穀物が乏しくなるとの懸念にも疑いがある。ブルゴーニュ、ギュイエンヌ、オー＝ラングドックなどのワイン州では、土地が適する所では穀作も入念に営まれ、片方の栽培が雇う多くの手が他方の産物の即時の市場となり、相互に押し上げる。支え手を減らして穀作を奨励する発想は、製造業を縮めて農業を伸ばそうとするのに等しく、逆効果である。

要するに、整地・改良への多額の初期投資や高い維持耕作費が要る生産物は、表向きには穀物・牧草より地代・利潤が高く見えても、その優位が特別費の回収にすぎないかぎり、結局は一般作（穀物・牧草）の地代・利潤が基準となる。

また、ある作物に適した土地が希少で有効需要を満たせない場合、その生産物は他の耕地の相場に見合う地代・賃金・利潤をすべて賄い、なお上乗せしてでも買い手が全量

を引き取る。ゆえに、改良や栽培にかかった費用を差し引いた価格の余剰は、穀物・牧草の余剰との比例を外れてどこまでも膨らみ得、その超過分の大半は地主の地代に流れ込む。

たとえば、ワインの地代・利潤が穀物・牧草のそれと自然な比率に収斂するのは、良質ながら平凡なワインを産する葡萄園に限られる。この種の畑は軽い砂礫や砂質の土壌でほぼどこでも栽培でき、取り柄は健全さと酒精の強さに尽きる。国の一般的な農地が競い得るのもこの水準までで、特異な品質をもつ葡萄園とは土俵を異にする。

しかも葡萄は土壌差の影響がきわめて大きく、ある土は他の手段では再現できない独特の風味（実体であれ名声であれ）を生む。この風味がごく少数の畑に限られることもあれば、小区域の広い範囲、さらには州域に及ぶこともある。かかるワインは、通常の葡萄畑の相場どおりの地代・賃金・利潤を賄える価格で買う有効需要に対して供給が不足し、すべてがより高い支払意欲をもつ層に回って並品より高値が付く。上乘せ幅は流行と希少が買い手の競争をどれほど煽るかに依存し、その増分の大半は地主の地代となる。これらの畑が概して入念に耕されるのも、高値ゆえに怠慢の損害が大きすぎ、誰しも注意深くならざるを得ないからであり、その高価格の一部を充てるだけで、特別に投

じた労務の賃金と、それを動かす追加資本の利潤は十分に賄われる。

西インドの砂糖植民地は、欧州の有効需要に対して供給が恒常的に不足し、通常作物で賄われる地代・利潤・賃金に上乘せした価格でも砂糖が完売するという点で、希少な高級ワインの畑にたとえられる。これに対し、コーチシナでは、同国の農政に通じたポワール氏によれば、最上白砂糖は一クイントル（約一七五バリ斤）三ピアストル、すなわち約一三シリング六ペンスで、英式ハンドレッドウェイトに換算しても約八シリングにすぎず、英領由来の褐糖相場の四分の一未満、最上白砂糖の六分の一未満である。

同地では耕地の大半が米や穀物（大衆の主食）に充てられ、価格は改良の初期費用と年次耕作費に見合う自然な比率に保たれているが、西インドの砂糖価格は欧米の穀・米との比率から大きく外れている。砂糖農園主のあいだには「ラム酒と糖蜜で耕作費は賄え、砂糖は丸ごと利益だ」との言い回しすらあるが、もし真実なら、穀農が「粃殻と藁で費用を払い、穀粒は総利益だ」と言うのと同じである。それにもかかわらず、ロンドンなどの商人組合は、距離と現地司法の不備による回収の不確実性を承知で、植民地の荒地を購入し、代理人に改良と耕作を任せ続けている。他方で、司法が整い回収の見込みが確かなスコットランド・アイルランド・北米の肥沃な穀倉地帯で、同様の遠隔経営に踏

み切る者はほとんどいない。

ヴァージニアとメリーランドでは、収益性の点でトウモロコシよりタバコが優先されている。タバコは本来、欧州の広い地域でも採算が取れたが、各農場からの徴税より輸入時課税のほうが容易とされたため、ほぼ全域で重税の対象となって栽培自体が（きわめて不合理にも）広く禁じられ、栽培許可地域に事実上の独占が生まれた。最大産地である両植民地は競合を抱えつつも、その利を大きく享受している。ただし、砂糖ほどのうま味はない。英国の商人資本が遠隔投資で改良・運営したタバコ農園の話は乏しく、砂糖島のように巨富を築いて本国に戻るプランターも聞かれない。タバコ偏重は欧州の需要がなお満たされていない証左だが、砂糖ほど逼迫してはいないのだろう。現行価格は、トウモロコシ地帯の相場に見合う地代・賃金・利潤を十分に賄っても、上乗せは砂糖ほど大きくはないはずである。実際、農園主は供給過剰を恐れ、植民地議会は十六〜六十歳の黒人奴隷一人あたり六千株（約千ポンドの収量）という栽培上限を定め、同じ労働でトウモロコシ四エーカーの作付けも可能と見積もった。豊作年には一人あたり一定量を焼却したとの報もある（ダグラス博士。真偽には疑い）。もし価格維持にこの種の強硬策が不可欠なら、タバコが穀作に優る期間は、仮に優位が残るとしても長くは続

かないだろう。

このように、食料をつくる耕地の地代が、他の多くの耕地の地代を定める実質的な基準となる。ある作物の地代がその基準を長く下回ることはなく、そうなれば土地はすぐに別の用途へ回されるからである。反対に、ある作物の地代がつねに高いのは、その作付けに適した土地が需要を満たすほど十分でないためである。

欧州では、人の食を直接生み出す主役は穀物であり、特段の地理的事情がないかぎり穀作地の地代が他の耕地の地代の基準となる。ゆえに英国は、フランスの葡萄園やイタリアのオリーブ園を羨む必要はない。特殊な地域を除けば、それらの資産価値も結局は穀物相場に左右され、穀作の地力において英国は両国にほとんど劣らないからである。

ある国で、その国の常食たる植物性主食が、普通の土地で同程度の耕作を施した際に最良の穀物地をはるかに上回る収量をもたらす作物であるなら、地代は必然的に大きくなる。地代とは、賃金と投下資本の回収および通常利潤を差し引いたあとの余剰である。慣行的な賃金水準にかかわらず、余剰が大きいほど多くの労働者を養えるため、地主はより多くの労働を雇い指揮できる。したがって、地代の実質価値や地主の権力・権威、他人の労働が生む生活必需品や便益に対する支配力は大きく高まる。

水田は、一エーカーで年二回収穫でき、各回三十〜六十ブッシェルが一般的で、その供給力は最肥沃の穀物畑を上回る。労働投入は重いが、費用を差し引いても余剰は厚い。ゆえに、米が人々の常食で、耕作者も米で生計を立てる地域では、この余剰は穀物地帯より地主に手厚く配分されやすい。実際、カロライナではプランターが農家兼地主で、地代と利潤は実質一体であり、年一作で、欧州の食習慣ゆえ米が一般的主食ではないにもかかわらず、稲作のほうが穀作より収益性で勝ることが確かめられている。

良好な水田は一年中湿地で、季節によっては一面に水が張る。この環境は小麦などの穀物や牧草、葡萄その他多くの有用作物には不向きであり、逆にそれらに適した土地は水稲には合わない。したがって、稲作地域でも水田の地代が他の耕地の地代を決める基準にはならない。そもそも他の耕地を水稲に転用できないからである。

ジャガイモ畑の生産力は水田に匹敵し、小麦畑を大きく上回る。一エーカー当たりの標準収量はジャガイモ約一万二千重量、小麦約二千重量で、ジャガイモは含水率が高いが、半分を水分と見積もっても固形成分は約六千重量で小麦の三倍に当たる。しかも栽培費は小麦より軽く、小麦に通常伴う休憩がジャガイモで常時必要な培土・中耕などの追加作業を上回って相殺される。ゆえに、もし欧州のどこかでジャガイモが米のような

主食となり、現在の小麦並みに耕地を占めれば、同じ面積で扶養できる人口は大幅に増え、投下資本と賃金を差し引いた後の余剰も拡大する。その余剰の配分は地主に厚くなり、人口は増え、地代は現行を大きく上回る水準へ押し上げられるだろう。

ジャガイモに適した土地は他の主要作物にも広く向く。したがって、ジャガイモが今の穀物と同じ割合で耕地を占めるようになれば、同じ仕組みにより多くの耕地の地代もそれに左右されることになる。

ランカシャーの一部やスコットランドには、労働者にはオートミールのパンが小麦パンより勝るといふ説があるが、その正しさには疑いがある。オートミールを常食とするスコットランドの庶民は、小麦パンを食べるイングランド同階層に比べ、概して体格や見映え、働きぶりで劣る一方、上流層にはその差が見られないからである。これに対し、ジャガイモは事情が異なる。ロンドンの椅子かつぎや荷運び、石炭荷揚げ人夫、さらには不運にも売春で生計を立てる女性の多くは最下層のアイerland出身で、日常の主食はこの根菜だとされる。彼らがしばしば英国で最も屈強な男、最も美しい女と評される事実は、ジャガイモが栄養豊富で健康に適した食物であることを強く示している。

ジャガイモは長期保存が難しく、穀物のように二〜三年も備蓄できない。出荷前に腐

るおそれが作付け意欲を弱め、これがおそらく大国でジャガイモがパンのように全階層の主な植物性食品として定着しにくい最大の障害になっている。

第二部 地代が付くことも付かないこともある土地生産物

土地の産物のうち、常に避けがたく地代を生むのは人が食べる食料だけであり、その他の産物は事情次第で地代が生じたり生じなかったりする。

食に続き、人が必要とする二つの重要な項目は衣服と住居である。

原始段階の土地では、衣服や住居の材料は、その土地が養える人口をはるかに上回る量が得られる。他方、改良が進むと、食料は豊富でも、人々の要求水準と支払い意欲に見合う衣服・住居の材料は不足しがちである。前者では材料が常に余り、価値は低く（ときに無価値）多くが放置され、使われる分の価格も加工や搬出の費用程度にとどまり、地代は生じない。後者では材料は余さず需要に吸収され、しばしば逼迫するため、市場に出す費用を上回る価格を示す買い手が必ず現れ、価格には地代が含まれる。

衣服の起源は大型獣の皮である。ゆえに狩猟・牧畜社会では、肉を得るたびに皮革が余剰となり、対外交易がなければ多くは価値なく捨てられたであろう。欧州人到来以前

の北米の狩猟民族はまさにその状態にあったと見られるが、今日では余った毛皮を毛布・銃火器・ブランドーに替えて価値を得ている。現代の通商世界では、私的土地所有がある発展段階の低い国でさえこの種の取引があり、国内で加工・消費しきれない衣料原料に富裕な隣国が輸送費を上回る価格を付けるため、地主には一定の地代が生じる。

かつてスコットランド高地では、牛の多くは地元で消費されたが、皮革の輸出が主要な交易となり、交換で得た品々が地代を押し上げた。旧来のイングランドでも、国内で使い切れず加工もできなかった羊毛が、当時より豊かで勤勉なフランスで売れ、その価格が産地の地代を支えた。逆に、耕作水準がそれらと同程度で、しかも対外交易のない国では、衣料素材が過剰となつて多くが捨てられ、地代は生まれない。

住居材は衣料材ほど遠隔輸送に適さず、国際取引になりにくい。産地で供給過剰になれば、現代の商業社会でも地主に無価値となることが少なくない。ロンドン近郊の良質な石切り場は高い地代を生むが、スコットランドやウェールズの多くでは地代が付かない。建築用の粗木材は人口が多く耕作の進んだ国では高値で、産地の土地も地代を生む一方、北米の多くでは地主が大木を運び出してくれる者に感謝するほどである。スコットランド高地の一部では道路や水運が乏しく、樹皮だけが売れて丸太は地面で朽ちる。

材料が過剰なとき、価格は加工・整備の手間賃に等しいだけで、地主に地代は入らず、求める者に無償で使わせるのが通例である。それでも富裕国の需要が地代を生む局面があり、ロンドンの街路舗装はスコットランド沿岸の不毛の岩から初めて地代を引き出した。ノルウェーやバルト沿岸の森林も、国内では売れない材木が英国各地で販路を得ることで、所有者にいくらかの地代をもたらしている。

一国が抱えられる人口は、衣や住を何人分まかなえるかではなく、食を何人に供せるかに比例する。食が整えば衣住の用意は比較的たやすいが、衣住がそろっていても食の確保はしばしば難しい。実際、英領の一部では、成人一人が一日働けば「家」と呼べるものが建つことがある。最も簡素な衣である獣皮も、使用までに多少の手間は要るが、膨大な労力は要らない。未開・半文明とされる社会では、年間総労働の百分の一、せいぜいそれを少し上回る程度で住民の大半の衣住は賄えるのに、残りの九十九を食の確保に充ててもなお余裕がないことが多い。

土地の改良と耕作が進み「一家の働きで二家族を養える」段階に達すると、食の供給は社会の労働の半分でまかなえる。残る労働の多くは、衣服や住居、家具・馬車・装具といった他の欲求を満たす生産に振り向けられる。富裕層も貧困層も食べる量はほぼ同

じだが（質や調理の手間は違っても）、広い邸宅と大きな衣裳部屋と、質素な小屋と少ない衣類を比べれば、衣・住・家具の差は質量ともに圧倒的である。食欲は胃という限界に縛られる一方、建物や服飾・装具・家具の快適さや装飾への欲求には実質的な上限がない。ゆえに、自己消費を超える食を持つ者は、その余りや売上を、満ち足りない別の欲求の充足に喜んで振り向ける。貧しい人びとは食を得るため、富者の好みに応える品を作って価格と出来ばえで競い合う。食料の増加に伴い職人は増え、分業が進むため、加工できる材料の量は職人の数以上の速さで膨らむ。結果として、建築・服飾・装具・家具に役立つあらゆる素材から、地中の化石や鉱物、貴金属や宝石に至るまで、広く需要が生まれる。

こうして、食料は地代の起源であるだけでなく、後に地代を生むすべての土地生産物も、土地改良と耕作で高まった食料生産の労働生産性から、その地代分の価値を引き出している。

もっとも、将来は地代を生みうる「その他の土地産出物」でも、いつも地代が生じるわけではない。たとえ改良と耕作が進んだ国でも、需要が、労働費と通常利潤を含む投下資本の回収額を上回る価格を形成しない場合がある。地代が生じるかどうかは、諸条

件にかかっている。

たとえば石炭鉱を見れば、地代の有無は、鉱床の質や量という「肥沃さ」と、市場や輸送への近さなどの「立地」に左右される。

一般に同種の鉱山を同じ労働投入で比べ、より多くの産出量が得られるものを「豊鉱（肥沃）」、それ以下を「貧鉱（不毛）」と呼ぶ。

いくら立地が良くても、炭層がやせていれば採掘は成り立たない。産出が費用を賄えず、利益も地代も生まれないからである。

産出額が労賃と投下資本の回収（通常利潤を含む）でちょうど相殺される炭鉱がある。事業主にわずかな利益は出ても、地主に払う地代は生まれない。この場合に採算が立つのは、地主が自ら事業主となり、投下資本の通常利潤だけを得るときに限られる。スコットランドには、この形態でしか稼働できない炭鉱が少なくない。地主は地代なしの第三者操業を許さず、第三者にも地代を負担する余地がないからである。

同じ国の中にも、埋蔵量は豊富でも立地条件が悪く稼働できない炭鉱がある。通常またはそれ以下の労働で操業費をまかなえるだけの産出は得られても、内陸の過疎地で道路や水運が乏しければ、その産出を市場に流通させられないのである。

石炭は薪に比べて扱いにくく、健康上も不利とされる。したがって、消費地での石炭の実費は、概して薪よりいくらか低い水準であるべきだ。

木材の価格は、農業の発展段階にに応じて牛の価格とほぼ同じように動く。初期には国土の多くが森林で、木は地主の厄介物にすぎず、伐り出してくれるなら無償で渡された。耕作が進めば森は畑に変わり、家畜の増加で若木の更新が妨げられ、一―二世紀のうちに森は衰退する。こうして木材は不足し、価格と地代が上がる。回収は遅くとも高収益が見込めるなら、地主は良地を用材林に回すこともある。いまの英国各地では、造林の利回りが穀作や牧草と並ぶ例も少なくない。もつとも、植林の利得が長期にわたり穀作・牧草の地代を超え続けることはなく、内陸の高度耕地では差は小さい。他方、沿岸の成熟地域では、燃料に石炭が使えるなら、国内育成よりも開発の遅れた海外から建材を輸入したほうが安い場合がある。近年造営のエディンバラ新市街には、スコットランド材が一本も使われていないとも言われる。

木材相場にかかわらず、石炭の燃焼費用が薪の燃焼費用とほぼ同じであれば、その地域・その時点の石炭価格は実質的な上限に達していると見てよい。実際、イングランド内陸部、ことにオックスフォードシャーでは、一般家庭でも石炭と薪を混焼するのが普

通で、両燃料の費用差は小さい。

産炭地の石炭価格は、輸送費に耐えるため、常に上限よりかなり低い。そうでなければ遠距離輸送に耐えられず、販売量は伸びないからである。実務上は、底値に近い価格で大量に売るほうが、天井に近い価格で少量売るより収益が大きい。さらに、その地域で最も生産性の高い炭鉱が相場を主導する。所有者と操業者は近隣よりわずかに安く売り、所有者はより高い地代を、操業者はより大きな利益を確保する。周辺の鉱山は不利でもその価格に合わせざるを得ず、地代や利益は恒常的に圧縮され、時には消える。結果として操業を止める鉱山が出る一方、地代を払えず所有者直営でしか掘れない鉱山も生じる。

石炭の長期的な最低価格は、一般の商品と同様、供給に必要な資本を通常利潤込みでかろうじて償還できる水準で決まる。地代が立たず、地主の選択が自ら操業するか休耕するかに限られる炭鉱では、相場は通常この限界価格にほぼ一致する。

石炭で地代が発生しても、その価格に占める比率は多くの一次産品より低い。耕地など地上資産の地代は総収穫の約三分の一が目安で、作柄に左右されない定額が一般的である。他方、炭鉱では総産出の五分の一であれば「非常に高い」地代、標準は十分の一

程度であり、しかも多くは定額ではなく産出量に応じて変動する。変動が大きいため、地上不動産が「年額地代の三十年分」で取引される国でも、炭鉱権は「年額地代の十年分」で良い水準と見なされる。

炭鉱の価値は鉱床の品位・埋蔵量と同程度に立地に左右される。これに対し金属鉱山では、立地よりも鉱石の品位や回収量の比重が高い。粗金属も貴金属も精錬後の単価が高く、長距離の陸海輸送でも採算が取れるため、販路は世界に及ぶ。実際、日本産の銅は欧州へ、スペイン産の鉄はチリやペルーへ、ペルー産の銀は欧州へ、さらに欧州經由で中国にも渡っている。

石炭では、ウェストモラントやシュロップシャーの相場がニューカッスルを動かすことは稀で、リヨネには全く響かない。遠隔の炭鉱どうしは輸送面の制約で競合しにくいからである。これに対し金属は、最も離れた鉱山の産物でも同一市場で競合するため、世界で最も豊かな鉱山の粗金属、とりわけ貴金属の価格は、多少の差はあっても他地域にも波及する。日本の銅価は欧州の銅山の価格形成に影響し、ペルーの銀価（現地での労働や財に対する購買力）は欧州のみならず中国の銀山の価格にも及ぶ。ペルー鉱山の発見後、欧州の多くの銀山が放棄されたのは、銀価の下落で食料・衣服・住居といった

操業費を利潤込みで回収できなくなったためであり、同様の帰結はキューバやサン＝ドマング、さらにはボトシ発見後の古いペルー鉱山にも生じた。

世界で稼働する最も豊かな鉱山の価格が各地の基準となるため、多くの鉱山の収益は採掘費をかううじて上回る程度にとどまり、地主に厚い地代を払う余地は小さい。したがって、金属価格に占める地代の割合は粗金属でも小さく、貴金属ではさらに小さい。価格の大部分を占めるのは労働費と事業者の利潤である。

世界有数の豊かさを誇るイングランド・コーンウォールの錫鉱では、地代の平均は総産出の六分の一とされる（錫鉱区副監督ボーレイス師の報告）。鉱山により上下はあるが、スコットランドのきわめて豊かな鉛鉱でも、地代の目安は同じく総産出の六分の一である。

フレッジとウリョアの記すところでは、ペルー銀山で鉱山主が請負人に課す条件は、自家の製錬用水車で鉱石を挽かせ、通常の挽砕料（マルチュア）を払わせる程度にすぎなかった。一七三六年まではスペイン王税が標準銀の五分の一で、世界有数の富鉱地帯にある多くの銀山では、これが実質的に地代として機能していた。無税であればこの五分の一は地主の取り分となり、税負担のため操業停止に追い込まれていた若干の鉱山も

稼働し得たであろう。他方、コーンウォールの錫にはコーンウォール公課税が約5%（二十分の一）課され、無税ならこれも鉱山主の取り分である。すなわち、錫山の平均地代六分の一に公課税二十分の一を加えれば六十分の十三となり、ペルー銀山の平均地代五分の一（六十分の十二）に対する比は十三対十二となる。もともと、当時すでにペルー銀山はこの低い地代すら負担できず、一七三六年に王税は五分の一から十分の一へ減免された。貴金属は、かさばる錫に比べ密輸の誘因も手段も多く、銀税の収納は不良である一方、錫税の収納は良好とされる。その結果、最も肥沃な鉱山であっても価格に占める地代の割合は銀より錫のほうが高く、操業資本と通常利潤を差し引いたのち鉱山主に残る剰余も、概して貴金属より粗金属のほうが厚いように見える。

とはいえ、ペルーでも銀山経営の利益は大きくはない。最も確かな報告によれば、新鉱山に着手する者は「破産の運命にある」と見なされ、人々に避けられる。採鉱は当たりが外れを補いきれない宝くじに等しく、わずかな大当たりの誘惑が多くの冒険者を不利な投機へ引き込み、結局は財産を失わせる。

ただし、主権者の歳入が銀山に大きく依存しているため、ペルー法は新鉱脈の発見と開発を最大限に後押ししている。発見者は、脈の走向とみなす線に沿って長さ二百四十

六フィート、幅はその半分の区画を測り取り、その所有者として地主に支払うことなく採掘できる。コーンウォール公国にも公の利害を背景とする類似の制度があり、荒地・無開地で錫鉱を見つけた者は、一定範囲を「バウンディング」で区切って境界を定め、鉱山の実質的所有者となる。土地所有者の同意がなくても自営または賃貸でき、採掘時に払うのはごく小さな謝礼だけでよい。いずれの制度も、公共収入の必要を理由に私有財産の原則を後景に退けている。

フレジエとウリョアの報告によれば、ペルーでは金鉱の発見と操業が奨励され、王税は品位金の二十分の一に抑えられている。かつては銀と同様に五分の一、のちに十分の一であったが、いずれも負担過重と判明したという。両氏は、銀でさえ巨富を得る者は稀で、金ではいつそう稀だと述べる。実際、チリやペルーの多くの金鉱では、この二十分の一が地代の実質的全額に等しい。しかも金は銀以上に密輸されやすい。金は価値密度が高く小体積で、多くが自然金として塊で産し、砂金も水銀があれば私宅で短時間に分離できる。他方、銀は他物質と鉱化して産し、手間のかかる製錬施設を要して官の監督が及びやすい。ゆえに、銀でさえ納税が徹底しないなら、金はなおさら悪く、金価格に占める地代の割合は銀より小さくなる。

貴金属が長期にわたり成り立つ最低の売値、または他の財と交換できる最小量は、一般の商品と同じ原理で定まる。鉱山から市場へ届けるまでに通常必要な資本と、その過程でかかる食費・衣料費・住居費を基準とし、価格は少なくとも、それらを通常の利益を上乗せして回収できる水準でなければならない。

反対に、貴金属の上限価格は、その時々希少性や供給の潤沢さといった内在的条件のみで決まり、石炭が木材価格という上限に縛られるとは異なる。もし金が極端に希少になれば、ごく小さな欠片でもダイヤ以上の価値となり、より多くの財と交換できる。

貴金属の需要は、実用性と美的価値の両面に根ざす。鉄を除けば他の金属より実用面で優れ、錆びにくく不純物を帯びにくいため清潔を保ちやすく、卓上や台所の器具として快適である。銀の釜は鉛・銅・錫より衛生的で、同じ理由で金の釜は銀よりさらに望ましい。他方、最大の長所は装身具や家具の装飾にふさわしい美であり、金箔の発色は塗料や染料の追従を許さない。希少性はこの美にいつその価値を添える。富者はしばしば、他人にはない富の印を誇示することに愉しみを見だし、希少で収集に大きな労力を要し、自分たちにしか払えない品にこそ高値を付ける。こうして実用・美・希少の三要素が、貴金属の高価格（すなわち他の財と大量に交換できる力）の原初的基盤とな

った。この価値は貨幣化以前から自立しており、その特質が貨幣としての適性を与えた。のちに貨幣用途が新たな需要を生み、他用途向けの供給を絞ったことは、価値の維持や上昇に一層の拍車をかけたと考えられる。

宝石の需要は美しさに尽きる。用途は装飾に限られ、希少性と採掘の難度や高費用がその価値をいっそう押し上げる。このため価格の大半は労賃と利潤で占められ、地代はごく小さいか、しばしば皆無である。有意な地代が成り立つのは最も恵まれた鉱床だけで、宝石商タヴェルニエがゴルコンダとヴィジャプールのダイヤ鉱山を訪れた折、現地の君主は収益のため、最大・最高の石を産する鉱山のみを稼働させ、他は封鎖していたという。残りは採算が合わず、掘るに値しなかった。

貴金属や宝石の国際価格は、世界で最も条件の良い鉱山の価格に連動して決まる。ゆえに各鉱山が払い得る地代は、絶対的な肥沃度ではなく、同種の鉱山に対する相対的な肥沃度、すなわち優位差に比例する。もしポトシが欧州の鉱山に示したのと同じ差で、それを凌ぐ新鉱が現れば、銀価はさらに下落し、ポトシでさえ採掘に適さなくなる可能性がある。スペインによる西インド発見以前には、欧州の最良の銀山が、今日のペルーの最富鉱に匹敵する地代を生んでいたかもしれない。産出量が少なくとも、他の財と

の交換比が同じであれば、鉱山主の取り分で買える労働や財の量も同水準で、産出価値と地代、すなわち公・私の実収入もおおむね同程度であったと推測される。

たとえ貴金属や宝石の鉱山が次々と見つかったとしても、世界の富が大きく増えるわけではない。これらの価値の多くは希少性に依存し、供給が増えれば値打ちは下がるからである。結局、銀の食器や衣装・家具の装飾品が、以前より少ない労働や資源で手に入るようになるにとどまり、世界が得る利益はその値下がり分に尽きる。

地上の資産は事情が異なる。産出や地代の価値は相対的な優劣ではなく、その土地の絶対的な肥沃さに比例して定まる。一定の食料・衣料・住居を生み出せる土地は、その分の人数を確実に養い得る。地主は取り分の大きさに応じて、その人々の労働と生産物を動かす力を持つ。最も痩せた土地の価値は、近隣に最も肥えた土地があっても下がらない。むしろ肥沃度が支える人口が増えるほど、痩せ地の産物にも市場が生まれ、その価値は高まるのが通例である。

土地を改良して食料の生産性が上がると、改良地だけでなく、増えた産物への新たな需要が生まれて他の多くの土地の価値も高まる。余剰の食料が増え、人々が自家消費を超えて使えるようになるにつれ、貴金属や宝石に加え、衣服・住まい・家具・馬車など

便利さや装飾の品への需要が一気に伸びる。世界の富の土台は食料であり、食の豊かさこそが他の多くの財に価値を与える。スペイン人が初めて来た頃のキューバやサン・ドマングでは、住民は髪や衣装に小さな金片を飾っていたが、それを美しい小石ほどにしか思わず、求められれば気軽に渡した。彼らはスペイン人の金への執着に驚いたが、きらびやかな小玩具に一家を多年養えるほどの価値を進んで払えるほど食料の余剰がある国の存在を想像できなかった。もしそれを知っていれば、スペイン人の激情も不思議ではなかったと気づいただろう。

第三部 常に地代を生む産物と、時に地代が生じる産物——相対価値 比の変動について

改良と耕作が進み食料が豊かになれば、実用や装飾に使う非食料の土地生産物への需要は必ず増える。したがって、改良の過程で起こる相対価値の変化はひとつに絞られる。すなわち、時に地代を生む産物の価値が、常に地代を生む産物（食料）に対して持続的に相対上昇する。技芸や産業の発達に伴い、衣料や住居の材料、地中の有用な化石・鉱物、貴金属や宝石の需要は次第に強まり、これらはより多くの食料と交換され、言い換

えれば価格が上がる。実際、この傾向は多くの品目で確認でき、外れるのは、偶発的事情で一部の供給が需要以上の割合で増えた場合に限られる。

切石の採石場は、周辺の整備と人口増に合わせて価値が上がり、近隣で唯一であればその伸びはいつそう大きい。これに対し銀鉱山は、千里四方に競合がなくても、所在国の発展と連動して価値が上がるとは限らない。採石場の市場圏は数里にとどまり、その小地域の開発度と人口に比例して需要が決まるのに対し、銀の市場は世界全体に広がるからである。ゆえに、鉱山の近くの大国が成長しても、世界全体が同時に豊かにならなければ銀の需要は増えないことがある。たとえば世界が成長局面にあっても、はるかに高品位の新鉱が見つかれば供給が需要を上回り、銀の実質価格（同じ量の銀で買える労働や労働者の主食たる穀物の量）は徐々に下がりうる。

銀の大口市場は、商業の発達した文明地域に集中している。

改良が進んでこの市場の需要が増え、供給が同じ割合では増えないなら、銀の価値は穀物に対して徐々に上がる。同じ量の銀で買える穀物が増え、すなわち穀物の平均価格は少しずつ下がる。

逆に、何らかの要因で供給の増加が多年にわたり需要の伸びを上回り続けると、その

金属（銀）は次第に値下がりする。言い換えれば、改良がどれほど進んでも、穀物の平均の貨幣価格はじわじわと上昇する。

一方、その金属の供給が需要とほぼ同率で増え続けるなら、その金属で買える穀物の量は大きく、改良が進んでも穀物の平均価格は横ばいにとどまる。

改良の過程で起こり得る組み合わせは、おおむねこの三つに尽きる。直近四世紀を仏英の経験に照らしてみると、欧州市場では三通りすべてが、ここで示したのとはほぼ同じ順序で現れたことがうかがえる。

過去四世紀における銀価の変動に関する補論

第一期

一三五〇年ごろ（その少し前を含む）、イングランドの小麦一クォーターの平均価格は、タワー・ウェイトで銀四オンス、現行換算で約二十シリングと見積もられていた。その後は緩やかに下がり、十六世紀初頭には銀二オンス（約十シリング）となり、およそ一五七〇年ごろまでその水準が続いたとみられる。

一三五〇年（エドワード三世在位二十五年）には、いわゆる労働者法が制定された。

前文は、奉公人が賃上げを画策する増長を嘆き、以後は奉公人・労働者の賃金と給餌（当時のリヴァリーは衣だけでなく食の配給も含む）を、在位二十年目およびその前四年間の水準に据え置くとし、給餌用小麦は全国一律で一ブッシェル十ペンスを上限に評価し、支給は現物か現金かを主人が選べると定めた。すなわち、在位二十五年当時の「十ペンス／ブッシェル」は、特別法で受領を義務づけねばならないほど「相当に穏当な価格」であり、この水準は法が参照する十年前（在位十六年）でも妥当と見なされていた。当時の十ペンスはタワー・ウェイトで銀約半オンス（現行のハーフクラウン相当）に当たり、したがって銀四オンス（当時六シリング八ペンス、現行で約二十シリング）は、八ブッシェル＝一クォーターの中庸な価格と認識されていた。

当時の「中庸な穀価」を知る手がかりとしては、年代記や著述に残る異常年の高騰・暴落の数字よりも、この労働者法の規定のほうがはるかに信頼できる。特異な年の値段から平時の水準を推し量るのは難しいからである。さらに、十四世紀初頭（その少し前を含む）の小麦の一般相場が一クォーター当たり銀四オンスを下回らず、他の穀物もこれに準じた比率であったとみなすべき根拠が、ほかにもいくつかある。

一三〇九年、カンタベリーの聖オーガステイン修道院で院長に就いたラルフ・ド・ボ

ーンの就任饗宴について、ウィリアム・ソーンが献立と諸物価を記した。小麦は五十三クォーターで十九ポンド（一区画七シリリング二ペンス、現行換算で約二十一シリリング六ペンス）、モルトは五十八クォーターで十七ポンド十シリリング（一区画六シリリング、同約十八シリリング）、オーツは二十クォーターで四ポンド（一区画四シリリング、同約十二シリリング）である。ここでは、モルトとオーツの値付けが小麦に対する通常比よりやや高めに見える。

これらの価格は、異常な高値や安値だったから記されたのではない。豪奢で名高い饗宴で大量に調達・消費された穀物について、実際に支払われた額がたまたま明記されたにすぎない。

一二六二年（ヘンリー三世在位第五十一年）、古法「パンとエールのアサイズ」が復活した。王の前文は、同法が先王たちに遡るもので、少なくとも祖父ヘンリー二世期、さらに征服期まで古い可能性に触れる。規定は、小麦一区画（一クォーター）の相場が一〜二十シリリングの範囲で動くことを前提に、パンの価格を連動させる仕組みである。かかる法は通常、中央値を挟む上下の変動を均衡的に想定して設計されるため、初出時の小麦の中央値は十シリリング（タワー・ウェイト銀六オンスⅡ現行約三十シリリング）で、

在位第五十一年當時も同水準と見てよい。ゆえに、中位価格は最高値二十シリングの三分の一、すなわち六シリング八ペンス（銀四オンス）を下らなかつたと推定できる。

以上の事実を総合すると、十四世紀半ば頃、しかもそのかなり前から、小麦一区画の平均価格はタワー目の銀四オンス以上と見なされていたと結論できる。

その後、十四世紀半ばから十六世紀初頭にかけて、小麦の通常の平均価格は徐々に下がり、最終的に当初水準の約半分、すなわちタワー目で銀約二オンス（現行貨幣で約十シリング）に落ち着き、この水準はおおむね一五七〇年頃まで続いた。

一五一二年作成の『第五代ノーサンバーランド伯ヘンリー家計簿』には、小麦一区画の見積価格として六シリング八ペンスと五シリング八ペンスの二通りが併記されている。うち六シリング八ペンスは当時のタワー・ウェイト銀二オンスに相当し、現行貨幣価値で約十シリングに当たる。

また、複数の制定法によれば、エドワード三世在位第二十五年からエリザベス朝初頭までの二百余年、六シリング八ペンスが小麦の適正（中庸）価格、すなわち通常の平均水準とされていた。他方、その名目額に対応する銀の実量は貨幣改変で一貫して目減りしたが、銀の相対的価値の上昇が減少分を相殺したと見なされ、立法当局は特段問題視

しなかった。

一四三六年には、小麦が六シリング八ペンス以下なら許可証なしの輸出を認め、一四六三年には一区画（一クォーター）当たり六シリング八ペンスを超えないかぎり輸入を禁ずると定めた。すなわち、安値時は輸出を許し、高値時は輸入解禁が妥当だと立法府は判断したのである。当時の六シリング八ペンスに含まれる銀量は現行換算で一三シリング四ペンス相当（エドワード三世期の同額より約三分の一少ない）とされ、小麦の「中庸で妥当な価格」とみなされた。

その後、小麦の輸出については、一五五四年（フィリップ&メアリー治世第一・第二年法）と一五五八年（エリザベス一世治世第一年法）で、一区画六シリング八ペンスを超える場合は輸出禁止とした。当時の六シリング八ペンスは現行同額より銀含有量が二ペンス分多い程度にすぎず、この低い上限は実務上ほぼ全面禁止に等しいと判明したため、一五六二年（エリザベス一世治世第五年法）には方針を改め、指定港に限り一区画十シリング（含有銀量は現行同額とほぼ同等）以下の輸出を解禁し、これを「中庸で妥当な小麦価格」と位置づけた。これは一五一二年のノーサンバーランド家計簿の見積りともおおむね一致する。

フランスでは、十五世紀末から十六世紀初頭の平均穀物価格が、それ以前の二世紀より明らかに低かったと、デュプレ・ド・サン＝モールおよび『穀物警察論（穀物取締論）』の著者が指摘しており、同時期には欧州の広い地域でも同様の下落があったと見られる。

穀物に対する銀の相対価値の上昇は、概ね次のいずれか、またはその併存で説明できる。すなわち、改良や耕作の進展で金属需要だけが増え、供給が据え置かれた場合、あるいは需要は不変でも既知鉱山の疲弊で供給が徐々に減って採掘費が上がった場合である。十五世紀末から十六世紀初頭には、欧州各地で政体が安定し、治安の改善が産業と改良を促したため、富の拡大とともに貴金属や贅沢品・装飾品への需要が自然に増えた。産出が増えれば流通通貨も多く必要となり、富裕層の増加は銀器などへの需要をさらに押し上げた。他方、欧州市場を支えた多くの銀鉱山はローマ時代以来の操業で枯渇が進み、採算悪化が進んでいたと考えられる。

もともと、古代の物価を論じた多くの著述家は、ノルマン征服（あるいはカエサル（遠征）からアメリカの鉱山発見まで、銀の価値は一貫して下がり続けたとみなしている。その根拠は、小麦などの穀物や土地の粗生産物の価格に関する観察と、「国が富むほど

銀の量は自然に増え、銀が増えれば価値は下がる」という通念である。

彼らの穀物価格に対する見方は、しばしば三つの要因に惑わされていたようだ。

昔は地代の大半が穀物や家畜・家禽などの現物納であり、しかも地主が現物か金銭かを選ぶ条項が置かれ、その換算レート（スコットランドではコンバージョン・プライス）は小作人保護のため市場平均より低く、しばしば半値強に定められた。この慣行は今もスコットランドの多くの地域で家禽に、場所によっては家畜にも残る。穀物でも、公定穀価（フィアーズ）が整わなければ同様の慣行が続いたであろう。フィアーズは、各郡の実勢に基づき陪審（アサイズ）が毎年、品目・等級別の平均穀価を公に定める制度で、小作人の安全を担保し、地主にとっても固定額ではなくその年のフィアーズ価格で穀物地代を金額換算するほうが便利になった。ところが古価格の収集家は、このコンバージョン・プライスを実勢相場と取り違いがちであった。フリートウッドも一度だけこの誤りを認めたが、著作の性質上、八シリング／一クォーターという数値を十五回も書き写した後の注記にとどまる。しかも一四二三年の八シリングは現行十六シリングに当たる銀量を含んだのに対し、彼が終点とする一五六二年の八シリングは、名目こそ同じでも銀量はほぼ現在と同水準にまで低下していた。

第二に、古いアサイズ（公定価格）法令が怠慢な書写人に難に転記され、ときには立法当局みずからの起草も粗雑であつたため、彼らは誤解した。

古来のアサイズ法は、まず小麦と大麦が最も安いときのパンとエールの基準価格を定め、その後、穀価が段階的に上がるのに合わせて両者の価格の連動を順に示す仕組みであつた。ところが書写人は、しばしば最初の三々四段階、すなわち最も低い価格帯だけを書き写して労を省き、上位の価格帯も同じ比率で計算できると見なしていたらしい。

ヘンリー三世在位第五十一年の「パンとエールのアサイズ」は、本来、小麦一クォーターの価格が一々二十シリングの各段階に応じてパン価を段階的に定めていた。ところがラフヘッド版以前の底本写本では、この規定が十二シリングまでしか記されておらず、その欠落に引きずられた複数の著述家が「中位の六シリング（現行換算で約十八シリング）」を当時の通常・平均価格と誤って結論づけた。

同時期に制定の「タンブレルおよびピルロリ法」は、大麦一クォーターの価格が二々四シリングの範囲で六ペンス動くたびにエールの価格も連動させると定めた。ただし、四シリングを上限とは見ていない。列挙値は高値にも低値にも広げて適用すべき比例の例示にすぎないことは、条文末の「以後は六ペンス上がる／下がるたび、同様に増減さ

せる」から明らかである。表現は拙いが趣旨は明白で、起草過程でも、先の写本転記に見られた書写人のずさんさに劣らぬ無頓着さを立法府自体が示している。

古スコット法典『レギアム・マジエスタタム』の古写本に見えるパン価アサイズは、小麦（スコット・ボルⅡ英クォーターの約二分の一）の価格が十ペンスから三シリングまで動く各段階に応じて、パンの公定価格を定めている。当時のスコット三シリングは、現在のスターリングで約九シリングに相当する。ラディマン氏はここから「小麦の最高は三シリング、平常は十ペンス一シリング、多くても二シリング」と結論したが、写本を精査すれば、これらの数値は小麦とパンの「比例の取り方」を示す例示にすぎないことがわかる。条文末の「穀価に留意し、前掲の要領で残りも裁可せよ」が、上限・下限の確定ではなく比例原則の提示であることを明確に示している。

第三に、古い時代に時折現れる極端な安値に引きずられ、「最安値が後世より低ければ平常価格も低かった」と早合点したふしがある。実際には、古代の最高値は後世のどの水準よりも高かった。一二七〇年には、フリートウッドが小麦一クォーター当たり四ポンド十六シリング（現在換算十四ポンド八シリング）、さらに六ポンド八シリング（同一九ポンド四シリング）と記録している。十五世紀末から十六世紀初頭に、これほ

どの高値は見られない。穀価は常に変動するが、騒乱と無秩序で流通が遮断され、豊作地が隣の凶作地を救えない社会では乱高下が激しい。プランタジネット期（十二世紀中葉～十五世紀末）の英国では、ある地域が豊穰でも、近隣では天候不順や隣接諸侯の侵攻で飢饉が生じ、敵対領の介在で相互支援が途絶した。他方、チューダー朝（十五世紀後半～十六世紀）の強固な統治下では、諸侯は公の治安を乱せず、こうした極端な価格変動は抑え込まれた。

本章末には、フリートウッドが蒐集した一二〇二～一五九七年の小麦価格を現行貨幣に換算し、年代順に十二年ごとの全七区分で掲げ、各区分の末尾にその期間の平均価格を付した。彼が特定できた年は計八十年にとどまり、最後の十二年区分は四年分が欠けるため、一五九八～一六〇一年は著者がイートン・カレッジの記録で補った（本稿における唯一の追補）。概観すれば、十三世紀初頭から十六世紀半ば過ぎにかけて十二年平均は緩やかに下がり、十六世紀末に向けて再び上がる傾向がうかがえる。ただし、彼の収録は異常高・異常安の年に偏りがちで、これのみから断定するのは慎重を要する。それでも、示される範囲では本稿の叙述を支持する。他方、フリートウッド自身は多くの論者と同様、銀の増加につれてその価値は一貫して下がったと考えたが、彼の穀価はこ

の見解と合致しない。むしろデュプレ・ド・サン＝モールの判断と本稿の説明に符合する。古代物価の実証に最も勤勉かつ忠実であった二人、すなわちフリートウッドとデュブレは見解こそ異なるが、少なくとも小麦価格の事実は驚くほど一致している。

それでも、古代の銀が高価であったとする精密な論者は、根拠を穀物の安さではなく土地の粗生産物の安さに置いてきた。彼らは、穀物は「一種の製造品」で、未開の時代には未加工の家畜・家禽・猟獣より相対的に高かったと言う。たしかに当時それらが穀物より安かったのは事実だが、理由は銀の高値ではなく、品物そのものの価値が低かったからである。言い換えれば、銀がより多くの労働を買えたのではなく、家畜や鳥獣が体現する労働が少なかったのである。銀は産地のスペイン領アメリカのほうが、長距離輸送や運賃・保険を要する欧州より安くて当然だ。にもかかわらず、ウリョアはブエノスアイレスで三百〜四百頭の群れから選んだ去勢牛一頭が二十一ペンス半、バイロンはチリの首都で良馬が十六シリングだったと記す。自然は肥沃でも未耕地が大半の国では、家畜や鳥獣は少ない労力で手に入るため、少ない労力しか引き出せない。したがって、低い貨幣価格は銀の実質価値の高さではなく、品物の実質価値の低さを示すにすぎない。忘れてはならないのは、銀を含むあらゆる財の価値を測る真の基準は、特定の品目や

その集まりではなく「労働」である、ということである。

未開拓に近い地域や人口がまばらな国では、家畜や家禽、猟獣は自然に得られ、しばしば住民の消費を上回るため、たいてい供給が需要を超える。そのため、社会の段階や改良の進み具合が異なれば、これらが示す労働量、すなわち価値は大きく変わる。

どの社会段階でも穀物は人為の産物であり、産業全体の平均供給は平均需要におおむね適合する。しかも改良の位相が違っても、同一の土壌と気候のもとで同量の穀物を得るために必要な労働（または同程度の費用）は、平均すればほぼ同じである。耕作の進歩が労働生産性を高めても、農業の主要手段である家畜の価格上昇がその効果を相殺しがちだからである。ゆえに土地の粗生産物のうち、等量を比べたときに労働量を最も均一に表すのは穀物であり、富と改良のあらゆる段階で、価値尺度として穀物は他のいかなる単一商品・商品群にも勝る。したがって各段階における銀の実質価値は、他の品ではなく穀物との比較によって測るのが最も妥当である。

さらに、穀物（すなわち各国の植物性主食）は、どの文明国でも労働者の生計の柱である。農業が拡大するほど土地は動物性より植物性の食料を多く産し、労働者は最も安価で豊富かつ健全な食に依存する。精肉は、最も繁栄し賃金の高い国を除けば比重が小

さく、家禽はなお少なく、猟獣はほぼ食卓に上らない。フランスでも、フランスより賃金がやや高いスコットランドでも、精肉は祝祭日などの特別な機会に限られるのが通例である。ゆえに賃金の名目額は精肉などよりも労働者の主食たる穀物の平均価格に強く左右され、同様に金銀の実質価値（すなわちそれで購入〔指揮〕できる労働量）も、どれだけの穀物を買うかによってより強く定まる。

とはいえ、穀物や物価の表層的な動きだけを見て、多くの識者が一様に誤るはずはない。背後には「国が富めば銀の量も自然に増え、増えればその価値は下がる」という通説が働いたのだろうが、これは確かな根拠を欠く。わずかな価格観察だけで多くの賢明な著者がここまで惑わされたとは考えにくく、結局のところ、この大衆的思い込みの影響が大きかったのである。

国内の貴金属量が増える要因は二つある。ひとつは供給鉱山の産出が増えること、もうひとつは国民の富、すなわち毎年の労働生産が伸びることである。前者は貴金属の価値下落と切り離せないが、後者は必ずしも価値の低下に直結しない。

まず、より豊かな鉱床が見つかれば貴金属の供給は増える。他方、交換相手である生活必需品や便益の量が変わらなければ、同じ量の貴金属で買えるものは減る。したがっ

て、国内の貴金屬量の増加が鉦山の産出増によるかぎり、その価値はいくらか必ず下がる。

国の富が増し年々の生産が着実に伸びれば、より多くの財を循環させるために通貨は必然的に増え、可処分財が厚くなるにつれて銀器の需要も高まる。貨幣は必要に迫られて増え、銀器は虚栄や誇示の欲求ゆえに増えるという点で、彫像や絵画など他の贅沢品と同じである。とはいえ、好況期に彫刻家や画家の報酬が不況期より悪化しないのと同様、金銀の買い入れ価格が不利になる理由はない。

金銀の価格は、新鉦の大発見で供給が急増しないかぎり、各国の富の伸びに合わせて上がり、常に貧国より富国で高い。金銀は他の商品と同様に高く買う市場へ流れ、最も支払い余力のある国が最高値を付けるからである。価値の基礎は労働にあり、労働が同程度に評価される国では貨幣賃金は労働者の糧の価格に比例する。他方、糧に恵まれた富国ほど、同量の金銀はより多くの糧と交換できる。二国が遠いほど輸送制約で裁定が利かず価格差は広がり、近ければ縮まる。中国は欧州のどの地域よりも豊かで糧価の差も大きく（中国の米は欧州の小麦より安い）、イングランドはスコットランドより豊かだが穀物の名目価格差はごく小さい。数量当たりではスコットランド産が割安に見えて

も、品質当たりではむしろ割高である。スコットランドは毎年イングランドから多量の穀物を受け入れ、一般に受入地のほうが価格は高くなりやすいが、品質（粉やミールの歩留まり）で見れば、英産が常に現地産を上回るとは限らない。

中国と欧州の名目賃金の差は生計費の差より大きく、その背景には欧州のほうが労働の実質報酬が高いという事実がある。欧州の多くが成長局面にあるのに対し中国は停滞しているように見えるからである。スコットランドの名目賃金がイングランドを下回るのも、実質賃金が低く、成長の歩みがイングランドより遅いことによる。移住がスコットランドでは頻繁でイングランドでは稀であることも両国の労働需要の差を物語る。各国の実質賃金の比率は、その時点の富の多寡ではなく、経済が拡大・停滞・縮小のいずれの局面にあるかで定まる。

金や銀は、国が豊かなほど高く評価され、貧しいほど低く評価されるのが通例である。とりわけ発展の遅れた社会では、その価値はほとんど認められない。

大都市では穀物は常に遠隔地より高い。これは都市で銀の価値が低いからではなく、穀物の実質価格が高いからである。銀の運搬負担は場所によらずほぼ一定だが、穀物の都市搬入にははるかに大きな労力と費用がかかるためである。

オランダやジェノヴァ領のような富裕な商業国家で穀物が高いのは、大都市と同様に自給できず輸入に頼るためで、遠隔輸送の費用が価格に重くのしかかるからである。彼らは職工や製造の熟練、労力を省く機械、船舶や流通などの手段には富むが、穀物は乏しい。銀をアムステルダムへ運ぶ手間はダンツイヒ（現グダニスク）へ運ぶのと大差ない一方、穀物をアムステルダムに送る費用ははるかに高い。すなわち銀の実質コストは両地で近くても、穀物の実質コストは大きく異なる。もし両国の実質的な富が減り、人口が変わらぬまま遠隔地からの調達力が落ちれば、銀の量が減っても穀物は下がらず、飢饉価格に跳ね上がる。人は必需に窮すれば贅沢を手放すため、贅沢品は繁栄期に上がり、困窮期に下がるが、必需品は逆である。必需品の実質価格（それで購入・指揮できる労働量）は貧困時に上がり、豊穰と繁栄の時代に下がる。穀物は必需、銀は贅沢にすぎない。

したがって、一四世紀半ばから十六世紀半ばに富や改良が進み欧州で貴金属が増えたとしても、英国を含む欧州で金銀の価値が下がったとは言にくい。ゆえに、当時の価格資料の収集者が小麦や他の商品価格から銀安を見いだせなかったのなら、富や改良の進展だけで銀価下落を論じる根拠はいっそう乏しい。

第二期

ただし、第一期の銀価格の動きには諸説があったのに対し、第二期については見解が一致している。

一五七〇年頃から一六四〇年頃までのおよそ七十年間、銀と小麦の価値関係は前期と逆転した。銀の実質価値は下がり（同量の銀で買える労働が減り）、小麦の名目価格は上がって、一クォーターは従来の銀約二オンス（当時の貨幣で約十シリング）から銀六〜八オンス（同三十〜四十シリング）へ切り上がった。

銀の相対的下落はアメリカの豊かな銀山の発見によるもので、この点は当時から説明も見解も一致していた。欧州では産業や改良が進み銀の需要は伸びていたが、供給の増加がそれを大きく上回り、銀の価値は顕著に下がった。もともと、イングランドで物価に目に見える影響が現れたのは一五七〇年以降で、ポトシの発見から二十年以上たつてからである。

一五九五年から一六二〇年まで（両年を含む）、イートン・カレッジの記録によれば、ウィンザー市場の最上等小麦（一クォーター＝九ブッシェル）の平均価格は二ポンド一シリング六と四分の三ペンスである。これを端数を無視して八ブッシェル当たり直す

ため九分の一（四シリング七と三分の一ペンス）を控除すると一ポンド十六シリング十と三分の二ペンスとなり、さらに最上等と中等の価格差として九分の一（四シリング一ペンス）を差し引けば、中等小麦は約一ポンド十二シリング九ペンス、銀換算で約六と三分の一オンスに相当する。

まず、一六二一〜一六三六年（両年含む）について、同じウインザー市場・同一規格（最上等小麦九ブッシェルⅡクォーター）の平均価格は、同一のイートン・カレッジの記録で二ポンド十シリング。前段と同様に八ブッシェル換算のための九分の一と、最上から中等への等級差としての九分の一を差し引くと、中等小麦八ブッシェルの平均は一ポンド十九シリング六ペンスとなり、銀換算でおよそ七と三分の二オンスに当たる。

第三期

一六三〇〜一六四〇年、なかでも一六三六年ごろまでに、アメリカ新鉱の影響による銀価の下落はほぼ出尽くし、穀物に対する相対価値はそれ以降、さらに下がらなかったとみられる。その後は今世紀に入ってやや持ち直し、前世紀末にはすでに上昇の兆しがあった可能性が高い。

同じ資料では、一六三七～一七〇〇年（前世紀の最後の六十四年）、ウィンザー市場の最上等小麦（九ブツシエル＝一クォーター）の平均価格は二ポンド十一シリング三分の一ペンスとされる。直前の十六年に比べた上昇幅はわずか一ポンド三分の一ペンスにすぎず、この六十四年には天候要因を上回る深刻な穀物不足を招いた出来事が二度あったため、銀の価値がさらに低下したと仮定しなくても、この小幅な値上がりは十分に説明できる。

ひとつ目の要因は内戦である。耕作意欲を奪い、流通を断ち、天候だけでは起きない水準まで穀価を押し上げた。影響は王国内の各市場に広がり、とりわけ遠隔地からの供給に頼るロンドン近郊で目立った。記録では、ウィンザー市場の最上等小麦は一六四八年に四ポンド五シリング、一六四九年に四ポンド（いずれも九ブツシエル＝一クォーター）に達している。一六三七年以前十六年の平均二ポンド十シリングと比べ、この二年の超過分は計三ポンド五シリングで、これを前世紀最後の六十四年に平均すれば、その期間の小幅な値上がりの大半はこれだけで説明できる。しかも、内戦に伴う高値はこれに限られない。

二つ目の出来事は、一六八八年に導入された穀物輸出奨励金（バウンティ）である。

耕作を促して長期的に国内供給を増やし、穀物価格を下げた可能性は指摘されてきた。

だが、その評価は後に述べるとして、少なくとも一六八八―一七〇〇年という短期には効果は出ていない。この時期に起きたのは、毎年の余剰の輸出が進み、豊作の余りで凶作を補う平準化が働かず、結果として国内価格が上がったことだけだ。実際、一六九三―一六九九年の英国の不作は、主因は欧州広域に及ぶ天候不順だったが、奨励金が逼迫をいくぶん強めたと見られる。一六九九年には穀物の追加輸出が九カ月間禁じられた。

同じ時期には、名目価格だけを押し上げた第三の要因もあった。剪断や摩耗によって銀貨の品位が大きく劣化したのである。この悪化はチャールズ二世の治世に始まり、一六九五年まで続いた。ロウンズによれば、当時流通していた銀貨は公定品位より平均で約二十五%も軽かった。市場の名目価格は、公定上の規定量ではなく実際の銀含有量に連動する。ゆえに、貨幣が大きく劣化している局面では、標準に近い局面より名目価格は必然的に高くなる。

今世紀の銀貨は標準重量からの乖離がかつてなく大きいが、交換相手である金貨の価値が下支えし、銀貨の名目価値は保たれてきた。直近の金貨再鑄前にも金貨の摩耗はあったものの、銀貨ほど深刻ではない。これに対し一六九五年には金貨が銀貨の価値を支

えられず、摩耗・剪断銀貨三十シリングで一ギニーが通用した。銀地金相場も、直近の再鑄前はオンス当たり五シリング七ペンス（造幣局価格十五ペンス）程度だったのに、一六九五年は六シリング五ペンス（同十五ペンス）まで上がった。したがって、直近の再鑄前では金銀通貨を合わせても標準比で約八%の目減りと見なされたのに対し、一六九五年は約二五%の目減りと見積もられた。もっとも、今世紀初頭（ウィリアム王の大再鑄直後）には流通銀貨の多くが今より標準に近かったはずで、この世紀には耕作と流通を断つ内戦のような大乱もなかった。輸出奨励金（バウンティ）も長く続き、耕作拡大による供給増が価格の下押しに働いたと考えられる（上げ下げの両作用のうち下押しが勝ったとの見方が多い）。実際、イートン校台帳によれば、今世紀最初の六十四年間におけるワインザー市場の最上等小麦（九ブッシェル）の平均価格は二ポンド六と二分の一ペンスで、前世紀末の六十四年間より約十シリング六ペンス（四分の一強）安く、一六三六年以前の十六年間より約九シリング六ペンス安い。さらに一六二〇年以前の二十六年間と比べても約一シリング安く、中等小麦八ブッシェル換算ではおよそ三十二シリングとなる。

以上より、銀の価値は今世紀を通じて穀物に対してやや上昇し、その兆しは前世紀末

にはすでに見られたと考えられる。

一六八七年、ウインザー市場の最上等小麦（九ブッシェルⅡ一クォーター）は一ポンド五シリング二ペンスとなり、一五九五年以降の最低水準であった。

一六八八年、統計と経済に通じたグレゴリー・キングは「並年（中庸の豊作年）」の小麦平均価格を、生産者価格でブッシェル三シリング六ペンス、すなわちクォーター（二・九ブッシェル）二十八シリングと推計した。ここでいう生産者価格とは、農家が数年契約で一定量を商人に引き渡す際の契約価格であり、販路確保と売りさばきの手間・市況変動のリスクを避けられる分、一般に市場平均より低めに出る。キングは当時、並年であればクォーター二十八シリングが標準的な契約水準で、近年の異常不作による逼迫が起こる以前は、平年の相場としてもこの水準が通例だったと見ていた。

一六八八年、議会は穀物輸出に奨励金（バウンティ）を導入した。多数派を占めた在郷紳士（地主層）が穀価の下落を肌で感じ、チャールズ一世・三世期の高値帯へ価格を人為的に戻す狙いからである。上限は小麦一クォーター当たり四十八シリングで、同年にキングが示した「並年の生産者価格」二十八シリングより二十シリング、すなわち七分の五だけ高い。キングの推算を信頼するなら、四十八シリングは奨励なしには「異常

な凶作年」を除き到達しがたい水準である。当時のウィリアム王政は基盤がまだ脆弱で、年次地租の恒久化を在郷紳士に請う立場でもあり、彼らの要請を退けにくい政治状況にあった。

以上より、銀の穀物に対する相対価値は前世紀末までにいくぶん上向き、今世紀の大半でも上昇基調を保ったと推測される。もともと、耕作の現場では輸出奨励金という制度要因により、その上昇幅は本来より見えにくくなった可能性が高い。

豊作の年には、輸出奨励金が余剰の輸出を生み、穀物価格は本来の水準より高く保たれる。最も実り多い年でも価格を下支えし、耕作を促すことが、この制度設計の公然たる目的だからである。

たしかに大凶作の年には奨励金は多くの場合停止される。それでも影響は残る。豊年の奨励が過度の輸出を生み、ひとつの年の豊かさで別の年の不足を補う「ならし効果」をたびたび損ない、その分だけ価格は上がりやすくなるからである。

要するに、豊作でも凶作でも、輸出奨励は、その時点の耕作条件で自然に決まる水準より穀物価格を押し上げる。ゆえに、もし今世紀初めの六十四年間の平均価格が前世紀末の六十四年間より低いのなら、耕作条件が変わらないかぎり、奨励金がなければ平均

価格はさらに下がっていたに違いない。

確かに「バウンティがなければ耕作の水準は違っていたはずだ」という反論は成り立つ。制度が農業にもたらした帰結は後の該当章で検討する。ここで強調したいのは、銀の穀物比での上昇が英国だけの現象ではないという点である。同時期のフランスでもほぼ同程度の比率で確認され、デュプレ・ド・サン＝モール氏・メサンス氏・『穀物取締（穀物警察）論』の著者という三氏の誠実で精緻な価格集成がこれを裏づける。しかもフランスでは一七六四年まで穀物輸出が法で禁じられていた。輸出禁止下でも同様の値下がりがあった以上、英国における輸出奨励という「異例の後押し」を値下がりの主因とみなすのは不合理である。

穀物の平均貨幣価格の変動は、穀物の実質価値の下落ではなく、欧州市場で銀の実質価値が段階的に上がった結果と捉えるのが妥当である。長期にわたり、穀物は銀や他の多くの品目より正確な価値尺度である。実際、アメリカの豊富な鉱床が見つかり、穀物の貨幣価格が従来の三、四倍に跳ね上がった局面でも、それは穀物の実質値上がりではなく、銀の実質値下がりの反映だと広く解釈された。同様に、今世紀最初の六十四年間に穀物の平均貨幣価格が前世紀の大半よりわずかに低下したのなら、それもまた穀物の

実質価値の低下ではなく、欧州での銀の実質価値の上昇を映していると考えるべきである。

過去十一年間の穀価高は、欧州市場で銀の実質価値がなお下がっているとの憶測を招くが、実際は異常気象の影響が大きく、恒常的ではない一時的な高騰とみるのが妥当である。欧州広域で不作が続く、さらにポーランドの混乱が、平時は同国に依存していた地域の不足を増幅させた。長期の不順は稀ではあるが特異ではない。穀価史を見れば類例はいくつも挙げられる。十年の大凶作は、十年の大豊作と同じく起こり得る。実際、一七四一―一七五〇年の安値局面は直近八十年の高値を十分に打ち消す水準で、イートン・カレッジの台帳によれば、この期のウインザー市場の最上等小麦（九ブッシェル）平均は一ポンド十三シリング九と二分の一ペンスにすぎず、今世紀前半六十四年の平均より約六シリング三ペンス安い。中等小麦（八ブッシェル）の平均もおよそ一ポンド六シリング八ペンスである。

とはいえ、一七四一―一七五〇年には、輸出奨励金（バウンティ）が国内の穀価の自然な下落を抑えた。税関台帳には、この十年間の穀物輸出が八百二万九千五百六十六クォーターブッシェル、奨励金総額が百五十一万四千九百六十二ポンド十七シリング四と

二分の一ペンスと記録されている。一七四九年、ペラム首相は庶民院で、直近三年に異例の額の奨励金が投じられたと述べ、翌一七五〇年の単年支払いはさらに増えて三十二万四千百七十六ポンド十シリング六ペンスに達した。奨励金に支えられた輸出が国内相場の下押しを打ち消し、穀価を本来の水準より高く保ったのである。

本章末の付表には、対象の十年分が独立して掲げられ、直前十年の明細も併載されている。直前十年の平均も今世紀前半六四年の平均を下回るが、差は大きくない。なお、一七四〇年は異例の凶作年である。一七五〇年以前の二十年は、一七七〇年以前の二十年と鮮やかな対照をなす。前者は一、二年の高値があっても世紀平均を大きく下回り、後者は一七五九年のような安値年を含んでも世紀平均を大きく上回った。前者の下振れが後者の上振れほど大きくなかったのは、輸出奨励金（バウンティ）の作用と見るのが妥当である。いずれにせよ、この変化はあまりに急で、銀価のような緩やかな要因には帰しにくい。かかる急変は季節の偶発的変動など、即効性のある要因でしか説明できない。

英国では今世紀を通じて名目賃金が上がったが、その原因は欧州での銀価下落ではない。国内の労働需要が強まり、国全体の広い繁栄がそれを支えたと考えるのが妥当であ

る。対照的に、同程度の好況ではないフランスでは、前世紀半ば以降、名目賃金が小麦の平均価格に連動してじりじり下がった。同国では前世紀も今世紀も、一般の日雇い賃金は小麦一セプティエ（ウィンチェスター・ブッシェル四強）の平均価格のおよそ二十分の一で安定してきた。他方、英国では今世紀に実質賃金（労働者が受け取る生活必需と便益の実量）が大きく伸びている。したがって名目賃金の上昇は、欧州全体の銀価下落ではなく、英国の好条件のもとで国内の「労働の実勢価格」が上がった結果である。

アメリカ発見直後は、銀は従来並みの高値で売れ、鉱山利潤は自然率を大きく上回っていた。しかし欧州の輸入業者はほどなく、その価格では毎年の輸入量をさばききれないと悟った。銀は次第に少ない財としか交換できなくなり、価格は緩やかに下がって最終的に自然価格（賃金・資本利潤・地代を自然な率でちょうど賄える水準）に落ち着いた。ペルーの多くの銀山では、国王税（総産出の一割）が地代を食い尽くす。この税は当初二分の一、のちに三分の一、五分の一へ下がり、結局十分の一となって現在も続いている。多くの鉱山では、資本回収と通常利潤を差し引くと残りはせいぜいこの一割税で消え、かつて非常に高かった採掘利潤は、今では操業をかるうじて続けられる程度まで落ちていると見られる。

一五〇四年、スペイン王は銀への課税を「登録銀」の五分の一に引き下げた。これは、世界最大級のポトシ鉱山（一五四五年発見）より四一年前の決定である。その後の約九十年（一六三六年以前）に、アメリカの主要鉱山は供給を大きく増やし、王税を払い続けながらも欧州市場の銀価を下限に近い自然価格まで押し下げたとみられる。独占がなければ、九十年は、どの品目でも課税を織り込んだ長期の「自然価格」（事実上の下限）へ価格が収斂するのに十分な時間である。

本来なら、欧州市場の銀価格はさらに下落し、一七三六年の十分の一税を金と同じ二十分の一へ引き下げるか、現在稼働するアメリカ鉱山の多くを閉鎖せざるを得なかったであろう。だが、銀需要の着実な増加、すなわちアメリカ産銀の販路拡大がこの事態を食い止め、欧州市場の銀価を下支えし、前世紀半ばよりむしろわずかに高めた可能性すらある。

新大陸の発見以降、アメリカの銀山の産出物が向かう市場は、徐々かつ継続的に拡大してきた。

まず欧州の市場は着実に広がった。新大陸発見後、英国・オランダ・フランス・ドイツに加え、スウェーデン・デンマーク・ロシアでも農業と製造業が大きく伸びた。イタ

リアは後退しておらず、衰勢はペルー征服以前に限られ、その後はいくぶん回復したと見られる。他方、スペインとポルトガルは後退したとの通説があるが、ポルトガルは欧州のごく一隅にすぎず、スペインの落ち込みも言われるほど深刻ではない可能性がある。十六世紀初頭のスペインは、のちに大きく発展するフランスと比べても貧しく、両国をたびたび巡ったカール五世の「フランスは万物に富み、スペインは万物を欠く」との言葉がそれを物語る。農工業の産出が拡大すれば流通に必要な銀貨の量は必然的に増え、富裕層の増加は銀製の食器や装飾品の需要を同様に押し上げた。

第二に、アメリカ大陸そのものが自国産銀の新たな市場として急速に立ち上がった。農業・産業・人口の伸びは欧州の最繁栄国を明らかに上回り、需要もそれに歩調を合わせて急拡大している。英領植民地は貨幣と銀器の双方で継続的な供給を要する、従来需要のなかった広大な新市場であり、スペイン・ポルトガルの植民地の多くも同様である。新グラナダ・ユカタン・パラグアイ・ブラジルは、欧州人到来以前には技芸も農業も乏しい社会と見なされたが、いまや相応の水準に普及した。メキシコやペルーは厳密の意味で新市場ではないものの、過去に比べ市場規模は著しく拡大した。古代の華やかさやうたう逸話に反し、初期の発見・征服の一次記録は、当時の住民の技芸・農業・商業の

水準をウクライナのタタール人にも及ばぬ低さと描く。より文明的とされたペルーですら貨幣を持たず、金銀は装飾にとどまり、物々交換ゆえ分業はほとんど進んでいなかった。職人は少なく、多くは君主・貴族・聖職者に扶養される従者や奴隷であった。古代メキシコ・ペルーの工芸が欧州にもたらした製造品は一つもない。遠征したスペイン軍は多くても五百名、時にはその半数にも満たなかったのに糧秣の確保に苦しみ、遠征が飢饉を招いたという記録は、「人口稠密・耕作盛ん」という常套句の誇張を示す。統治の面では英領に劣るところがあるものの、スペイン植民地の農業・改良・人口の伸びは欧州のどの国よりも速い。肥沃な土壌と温暖な気候、そして新植民地に共通する土地の豊富さと安さが、統治の欠陥を補って余りある利点となるからである。一七一三年にフレジエはリマの人口を二万五千〜二万八千と記し、一七四〇〜四六年に滞在したウリョアは五万超と報告する。チリやペルーの主要都市でも同様の伸びが見られ、これらの情報の信頼性は高い。要するに、アメリカは自国の銀の新市場であり、その需要増は欧州の最繁栄国をも上回る速度で進んでいる。

第三に、東インドはアメリカ産銀の重要な市場であり、鉱山の発見以来その吸収力は一貫して増加した。アカプルコ船による米亜直航は拡大し、欧州経由の間接流通はさら

に速い伸びを示した。十六世紀にはポルトガルが定期航路を独占したが、世紀末にオランダが参入してほどなく主要拠点を奪い、前世紀を通じては両国が主導しつつもオランダの伸長がポルトガルの縮小を上回った。イギリスとフランスは前世紀から取引を持ち、今世紀に大きく拡大した。スウェーデンとデンマークの参入も今世紀であり、ロシアもシベリアとタタールを越える陸路隊商で北京との定期交流を始めた。直近の戦争でフランス東インド会社がほぼ壊滅したことを除けば、各国の東インド貿易は概ね右肩上がりである。背景には、欧州で東インド産品の消費が雇用を押し上げていることがある。茶は前世紀半ばまでほとんど無縁だったのに、今ではイギリス東インド会社の国内向け年輸入だけで百五十万ポンドを超え、オランダ経由やヨーテボリ、さらに（同社が健在だった時期の）フランス海岸からの密輸も加わる。中国磁器・モルツカの香辛料・ベンガルの綿織物も同様に伸び、前世紀に欧州全体で東インド向けに動員された船腹は、近年の削減前のイギリス東インド会社単独の船腹量と大差なかったと推測される。

第三に、東インド（とりわけ中国・インド）では、欧州の進出初期から貴金属の評価が欧州より高く、いまも変わらない。年二〜三回の収穫が見込める稲作地帯は食糧が潤沢で人口も厚く、富者は自家消費を超える余剰を背景に多くの労働を雇えるため、大貴

族の従者の規模や華やかさは欧州随一の富豪をものぐ。この食糧余剰は貴金属・宝石といった希少品に対しても多くの食糧を支払う力となり、仮に鉱山の豊度が欧州と同じでも、インドでは貴金属が欧州より多くの食糧と交換されるのが自然である。実際にはインド向けの貴金属鉱山は乏しく、宝石鉱山は豊かであったと見られるため、同地では貴金属は宝石に対してやや、食糧に対しては一段と高く評価される。結果として、ダイヤの名目価格は欧州よりやや低く、食糧の名目価格ははるかに安い。他方、中国・インドの実質賃金（労働者が受け取る生活必需の量）は欧州の多くより低く、賃金で買える食糧が少ないうえに食糧の名目価格自体が低いので、名目賃金も二重の意味で低く出る。製造品の名目価格は賃金に比例し、両地域の熟練は欧州に大きく劣らないため、製造品は総じて欧州より安い。さらに欧州では陸上輸送が価格を押し上げるのに対し、中国・インドは内陸水運の発達で輸送費を節約でき、いっそう低価格になる。ゆえに貴金属、なかでも銀は欧州からインドへの最有利な輸出品であり、同じ投入に対しインドでより多くの労働や財を買付けられる。とりわけ中国などの金銀比価が十〇十二対一と欧州の十四〇十五対一より銀高・金安で、銀十〇十二オンスで金一オンスが買える（欧州では十四〇十五オンス必要）ためである。この結果、東インド航路の欧州船の主要積荷は

一貫して銀となり、マニラへ向かうアカプルコ船でも最重要の貨物となる。新大陸の銀は、旧大陸の両端を結ぶ交易を支える主要商材として、遠隔地同士を結び付けている。

これほど広がった市場を満たすには、毎年の銀産出量は、繁栄する諸国で増え続ける貨幣や銀器の需要を支えるだけでなく、銀を用いるすべての国で避けられない摩耗や損耗を補える水準でなければならない。

貴金属は、貨幣は摩耗し、銀器は使用や磨きで絶えず減る。この減り方は目に見え、用途が広いぶん、その補充だけで毎年かなりの供給が要る。さらに一部の製造業での消費は、総量こそ漸減消耗と同程度かもしれないが、進みが速いためいっそう目立つ。たとえばバーミンガムでは、鍍金・メッキに毎年五万ポンド超（額面）の金銀が使われ、金属として戻らないという。この規模から、世界各地の同種の製造やレース・刺繍・金銀織物、書籍や家具の金箔押しに消える金銀の年次消費がいかに大きいかが推し量れる。加えて、海上・陸上の輸送中にも毎年かなり失われるうえ、多くのアジア諸国で広く行われる財宝の土中埋蔵は、埋蔵者の死とともに所在が不明となり、回収不能な金銀をいっそう増やしている。

最新の精査では、カディスとリスボンの両港に入る金銀は、登録分に推定密輸分を加

えて、年間おおむね六百万ポンド（英貨）に達する。

メゲンスの推計では、スペイン（一七四八〜五三年）とポルトガル（一七四七〜五三年）への貴金属流入は、銀が計百万千七百七十ロイポンド、金が二万九千九百四十トロイポンドである。相場換算では、銀は一ポンド当たり六十二シリングで三百四十一万三千四百三十一ポンド十シリング、金は一ポンド当たり四四・五ギニーで二百三十三万三千四百四十六ポンド十四シリング、合計五百七十四万六千八百七十八ポンド四シリングとなる。登録統計は正確で、産地別・金銀別の内訳が明示され、密輸分の推定も織り込まれているため、老練な商人としての彼の所見は信頼性が高い。

『二つのインドにおける欧州人の植民史』の著者によれば、スペイン向け登録金銀流入（年平均、一七五四〜六四年の十一年）は十レアル建てで千三百九十八万四千百八十五と四分の三ピアストルで、密輸を含めると年千七百万ピアストル、すなわち一ピアストルⅡ四シリング六ペンスで約三百八十二万五千ポンドに達する。出所別の寄与と金銀別の登録数量も示される。さらに、ブラジル金のリスボン流入は国王税（品位金の五分の一）から逆算して千八百万クルザードⅡ仏貨四千五百万リーヴル、約二百万ポンドと見積もられ、密輸分八分の一（約二十五万ポンド）を加えると約二百二十五万ポンドとな

る。以上を合算すると、スペインとポルトガルへの年当たりの貴金属流入はおよそ六百萬五千ポンドである。

ほかにも未刊ながら信頼性の高い記録が複数あり、年ごとの総流入額は平均で約六百萬ポンドに収斂し、年度により多少の増減がある点で一致している。

ただし、カデイスとリスボンへの年輸入はアメリカ鉱山の年産全量に届かない。アカブルコ船でマニラへ送られる分、スペイン植民地と他欧州植民地との密貿易に回る分、産地に留まる分があるためである。金銀鉱は世界各地に分布するが、産出規模はアメリカが突出し、他地域の既知鉱山は桁違いに小さい。その多くは結局、毎年カデイスとリスボンに流入する。それでも英バーミンガムだけで年五萬ポンドを消費し、年輸入六百萬ポンドの百二十分の一に当たる。以上から、金銀の世界的な年間総消費は年産とほぼ釣り合い、残りは成長国の需要増を賄う程度にとどまる。むしろ供給が不足し、欧州市場の金銀価格をいくぶん押し上げている可能性もある。

銅や鉄は、毎年市場に出る量が金や銀より桁違いに多い。それでも、需要超過で余って値が限りなく下がると考える者はいない。ならば、なぜ金銀だけがそうなると想定するのか。確かに粗金属は硬く過酷な用途に回されやすく、価値が低いぶん保管もおろそ

かになりがちだ。だが金銀も不滅ではない。紛失や浪費、消費などで失われる点は、粗金属と同じである。

金属の価格は長期的には緩やかに動くとしても、年次の変動幅は土地の粗生産物の多くより小さい。とくに貴金属は粗金属より急変しにくい。背景には金属の高い耐久性がある。昨年の穀物はその年のうちにほぼ消費される一方、数百年前に掘られた鉄はいまでも用いられ、数千年前に産出された金でさえ現役かもしれない。世界の穀物消費はその年の収穫量にほぼ比例して増減するが、使用中の鉄の総量は隣接する二つの年の産出の偶然の差にはほとんど左右されず、金ではその影響はさらに小さい。ゆえに、鉱山の年産が穀物の収穫以上に変動しても、金属価格は穀物ほど大きくは揺れない。

金銀の相対価格の変動

アメリカ大陸の鉱山が発見される前、欧州の造幣局における公定比価は概ね一対十、十二で、純金一オンスは純銀十、十二オンスに相当した。ところが前世紀半ばには一対十四、十五へ改められ、純金一オンスは純銀十四、十五オンスと見なされるようになった。名目上は金が値上がりした（受け取る銀の量が増えた）が、実質の購買力は金銀と

も下がり、とりわけ銀の下落が大きかった。新世界の鉱山は歴史的に突出して豊かであったものの、金より銀のほうが相対的にさらに豊富だったことが、この比価変動の背景にあると考えられる。

欧州から東インドへは毎年大量の銀が運ばれ、その結果、英領の一部では銀の金に対する相対価値が徐々に下がってきた。カルカッタ造幣局の公定比価は欧州と同じく、純金一オンス＝純銀十五オンスである。ただしベンガルの実勢から見ると、この評価はやや金高（銀安）に偏っている可能性がある。これに対し、中国の金銀比は依然一対十二、日本は一対八と報告される。

メダラの試算では、欧州への年間流入は金と銀がほぼ一対二十二で、金一オンスに対し銀は二十二オンス強が入る。しかし銀が恒常的に東インドへ流出するため、欧州に残る実量比は一対十四～十五となり、相場の価値比もこの範囲に落ち着く。言い換えれば、価値比は残存量の比におおむね一致し、もし銀の輸出がこれほど大きくなければ一対二十二に近づいたであろう。

とはいえ、二つの商品の価値比は、市場に出回る量の比と必ずしも一致しない。去勢牛一頭が十ギニー、子羊が三シリング六ペンスなら、価格比は約六十対一だが、だから

といって市場に子羊が牛の六十倍も常時出回っているとは限らない。同様に、金一オンスで銀十四〜十五オンスを買えるからといって、市場に金一オンスにつき銀十四〜十五オンスしかないとは結論づけるのは誤りである。一般に、二つの財の相対的な価値比は、流通量の比をそのまま反映しない。

市場に流通する銀の量は、同量当たりの価値比（金一に対し銀十四〜十五）より通常ははるかに大きい。一般に安価な商品ほど供給量が多く、総価値でも高価品を上回りやすいからである。年次供給でいえば、パンは精肉より、精肉は家禽より、家禽は野禽より、量も価値も大きい。買い手が安価品に集まり、より多い量を、より大きな総額でさばけるためである。これを金銀に当てはめれば、銀は安価、金は高価の部類に属する。ゆえに市場では、量でも総額でも銀が金を上回るのが自然である。家庭の銀器と金器を比べても、多くの場合、前者の量も価値も後者を凌ぎ、銀器だけで金器を持たない家も少なくない。金器があっても懐中時計のケースや嗅ぎたばこ入れなど小物が中心で総額は膨らみにくい。通貨では英国のように金貨優位の国もあるが、両者が拮抗する国、連合前のスコットランドのように金優位がごく小さい国、さらには銀優位の国（フランスでは大口決済は銀が主で、携行分超の金は得にくい）もある。もっとも、どの国でも銀

器の総価値が金器を上回るといふ事實は、金貨優位が一部の国に限られることを補つて余りある。

銀は一般に、そしておそらく今後金より安い、現在のスペイン市場では別の観点からは金のほうが銀よりいくぶん割安に見える。価格の高低は通常水準だけでなく、相対期間供給できる最低可能価格（地代を含まず、投入資本を適度の利潤とともに辛うじて回収できる水準）をどれだけ上回るかにも左右される。いまのスペインでは、金は銀よりこの最低可能価格にいくらか近い。というのも、スペイン王の金への課税は標準品位の二十分の一（五％）にとどまるのに対し、銀には十分の一（十％）が課されているからである。加えて、スペイン領アメリカの多くの鉱山では、これらの税が実質的地代のすべてを成し、金の納税は銀よりもいっそう不徹底で、金鉱山で巨利を得る例は稀で利潤は銀鉱山より控えめになりやすい。よつてスペイン産金の価格は、地代・利潤が小さいぶんだけスペイン産銀より最低可能価格に近づくはずであり、二金属のうち一方の全量是他方ほど有利な条件では売り切れないように思われる。ただし、ポルトガル王がブラジル産金に課す税は、かつてスペイン王がメキシコ・ペルー産銀に課していた旧税率と同じ五分の一（二十％）である。したがつて、欧州一般市場で、アメリカ産金全体

が銀全体よりも最低可能価格に近い水準で流通しているかどうかは、なお断定できない。ダイヤモンドなどの貴石の価格は、金の価格よりも、市場で供給可能な下限価格にいつそう近いという見方もできる。

贅沢・嗜好品への課税は最も適切であり、銀税のように国家歳入の柱となる以上、納付が続くかぎり当局が税収を手放す見込みは乏しい。とはいえ、一七三六年に支払い不能を理由として銀税が二十%から十%へ引き下げられた前例が示すとおり、同様の困難が強まれば、金税を五%に改めた例にならない、さらなる減税を迫られる可能性は否定できない。実際、スペイン領アメリカの銀鉱山では、採掘の深部化に伴い揚水や換気などの負担が増し、操業コストが着実に上昇している事実は、現地を調査した関係者の間で広く認められている。

これらの事情は、一定量の銀を確保するのが次第に難しく、費用も嵩むという意味で、銀の希少化が進んでいることを物語る。その結果、時間の経過とともに三つの帰結のいずれかが避けがたい。すなわち、費用増分を反映して金属価格を引き上げ全額を補填するか、銀税を同率で引き下げて全額を相殺するか、または価格引き上げと減税を併用して双方で負担を分かち合うかである。とりわけ第三の展開は十分に現実的である。事実、

金は大幅な減税にもかかわらず銀に対する相対価格を上げた。これに照らせば、銀も銀税を同程度に下げても、賃金や諸商品の価格に対する相対価格を引き上げうる。

もともと、連続的な減税は銀の価値上昇を完全には止められないが、欧州市場での上昇の勢いを確実に鈍らせる。その結果、旧税の負担では停止していた鉱山も再稼働し、年々の供給がいくぶん増えるため、他の条件が同じなら同一量の銀の評価は本来より低めに出る。一七三六年の減税の効果として、現在の欧州市場の銀価は減税前を下回っていない可能性がある一方で、スペイン王室が旧税を堅持していた場合と比べれば、少なくとも十%低いと推定される。

とはいえ、この減税の後であっても、今世紀に入り欧州市場で銀の価値がやや上向きに転じたのではないかという筆者の疑いは、前述の事実と論拠が抱かせた仮説にすぎず、確信にはほど遠い。仮に上昇があったとしても、これまでのところ幅はごく小さい。したがって、多くの人にとっては、上昇が本当に起きているのか、むしろ下落が続いているのか、なお判断としないであろう。

ただし、見落としてはならないのは、金銀の年間流入量をどう想定しても、やがて年間消費がその流入量に等しくなるという点である。総量が増えるほど価値は下がり、用

途は広がって扱いは粗くなりやすいがゆえに、消費はしばしば総量の伸びを上回る割合で増える。ゆえに、流入が途切れなく拡大し続けないかぎり、一定の時期を経て年間消費は年間流入に並ぶ。現状では、流入が持続的に増勢を保っているとは見ていない。

年間消費が年間流入と均衡したのちに流入が緩やかに減り始めると、当面は消費が流入を上回る。その結果、金銀の保有総量は感知しにくいほどじわじわ減少し、価値（価格）は同じ歩調で穏やかに上昇する。やがて年間流入が一定水準で安定すれば、年間消費もその範囲で維持できる水準へ自然に適応していく。

銀価はなお下落中か——その根拠

欧州の富が増えれば貴金属の量も自然に増え、量が増えるほど価値は下がるという通念のため、多くの人は欧州市場で貴金属の価値は依然として下落基調にあると考えがちである。加えて、土地の粗生産物の多くで価格がなお緩やかに上昇している事実が、この見方をいっそう確からしくしている。

しかし、各国で富が増え貴金属の量が増えても、それだけで価値が下がるわけではない。金銀が富裕国に集まるのは、贅沢品や珍品が集まるのと同じ理由で、貧しい国より

安いからではなく、高く売れるからである。要するに、価格の優位がそれらを引き寄せ、その優位が消えれば流入は自然に止まる。

穀物や、全面的に人の手で育てる野菜を除けば、家畜・家禽・猟獣、地中の有用な化石資源や鉱物など、土地の粗生産物は、社会が富み改良が進むほど自然に値上がりするしたがって、これらが以前より多くの銀を要するようになって、それは銀が本当に安くなり労働を買う力が落ちたからではない。高くなっているのは品物の側で、以前より多くの労働を買うようになったということである。上がるのは名目価格だけでなく実質価格であり、名目価格の上昇は銀の価値低下ではなく実質価格の上昇の結果にすぎない。

改良の進展は三種の粗生産物に異なる影響を与える

粗生産物は三つに大別できる。第一は人為の努力ではほとんど増やせないもの、第二は需要に応じて増産できるもの、第三は産業の効果が限られるか成果が不確かなものだ。富と改良が進むほど、第一の実質価格は上限なく高騰し得る。第二は大きく値上がりする場合があっても、長期に超え続けられない一定の上限がある。第三は原則上昇方向だ

が、同じ改良段階でも増産努力の成否を左右する偶発要因により、値下がり・横ばい・小幅から大幅の上昇までが起こり得る。

第一類

第一類の粗生産物は、人の産業努力ではほとんど増やせない品である。自然が限られた量しか生まず、傷みやすく、季節をまたいで蓄蔵して一度に市場へ出すこともできない。珍鳥・希少魚・各種の猟獣・野鳥の大半、なかでも渡り鳥がこれに当たる。富と贅沢が広がれば需要は増すが、供給は需要増の前後で大差なく、数量がほぼ変わらないまま買い手の競争だけが強まるため、価格は上限なく高騰し得る。たとえば木シギが流行して一羽二十ギニーで売れようと、人為の努力で市場供給を大きく増やすことはできない。ローマ最盛期に珍鳥や珍魚へ法外な高値が払われたのも、銀が安かったからではなく、任意に増やせない希少品の価値が極めて高かったからである。共和政崩壊の前後、ローマの銀の実質価値は現代欧州の多くより高かった。シチリアの十分の一税小麦はモディウス（ベック）一盛につき三セステルティウス（約六ペンス）で引き取られたが、これは税としての低めの公定で、市場平均より安かったとみられる。十分の一超過分の

追加調達はベック当たり四セステルティウス（約八ペンス）と定められ、当時の適正な契約相場（一クォーター約二十一シリング）と考えられていた。他方、近年の凶作前のイングランド小麦の通常契約価格は一クォーター二十八シリングで、品質はシチリア産より劣り、欧州市場でも一般に安い。したがって、古代の銀価は現代に対し逆比で三対四、すなわち古代の銀三オンスが今の四オンスと同じ労働や商品の購買力を持っていたと推定される。プリニウスによれば、セイウスは皇后アグリッピナへの献上品として白いナイチンゲールを六千セステルティウス（今の貨幣価値で約五十ポンド）で、アシニウス・ケレルはサーモレット（赤ホウボウ）を八千セステルティウス（同約六十六ポンド十三シリング四ペンス）で購入した。もともと、当時の実質価格は名目より約三分の一高かったため、これらの額は実際の重みより小さく見える。実質に換算すれば、前者は今の六十六ポンド十三シリング四ペンス、後者は八十八ポンド九ペンス半に相当する労働・生計の購入力となる。かかる高値の真因は銀の潤沢さではなく、当時のローマ人が自家の必要を超えて自由に投じ得た労働と生計資源の豊富さにあり、同じ労働・生計を動員するのに要する銀の量は、むしろ現代より少なかったのである。

第二類

第二類の粗生産物とは、需要の伸びに応じて人の産業で増やせる品目である。未開の地では自然が過剰に生むためほとんど値がつかず、耕作が進むと土地はより収益性の高い生産に振り向けられる。改良の長い過程では供給は持続的に縮小し、同時に需要は持続的に拡大する。その結果、実質価値（すなわちそれで購買・指揮できる労働量）は段階的に上がり、やがて最良の耕地のほかの産物と同等の採算水準に達する。そこに達すれば、それ以上の上昇は起こりにくい。仮に上振れすれば、土地と労働が速やかに追加投入され、供給が増えて上昇は抑えられるからである。

家畜を例にとると、家畜の値段が、人の食用穀物と同じ利回りで飼料生産のために耕地を用いても採算が合う水準に達すると、その後の上昇は抑えられる。なお上がるなら、穀物畑は直ちに牧草地へ転用される。他方、耕地の拡大は自然の草地を減らし、手をかけずに得られていた食肉の自然供給を細らせる。同時に、穀物（または同等の購買力）で肉を買える人が増え、需要は一段と強まる。ゆえに、精肉と家畜の価格は、最も肥沃で整備された耕地を穀物から飼料へ振り向けても穀作と同等の利益が得られる水準に至るまで、徐々に切り上がる。とはいえ、そこまで耕作が行き渡るのは改良がかなり進ん

だ段階で、それ以前は国が成長しているかぎり家畜相場は上昇しがちである。欧州には、なおこの水準に達していない地域もある。連合法（一七〇七年）前のスコットランドは未達で、家畜以外に向かない土地の比率が高く、市場が国内に限られた事情のもとでは、飼養のために耕地化するのが見合うほどの高値にはなりにくかったと考えられる。イングランドでは、ロンドン周辺は前世紀初頭にこの水準に達していたようだが、遠隔諸県ではかなり遅れてからで、地域によってはいまなお未達の可能性がある。第二類の粗生産物の中では、家畜が最初にこの採算上限に到達しやすい。

家畜の値が、耕地を家畜用の飼料生産に振り向けても人の食用作物と同等の収益を得られる水準に至るまでは、最上の耕地であっても全面耕作はほぼ望めない。都市から肥料を運べない遠隔農場（広大な国々では多数派）では、手入れの行き届いた耕地の面積は自家生産の肥料量に比例し、その肥料量は保有する家畜頭数に比例する。施肥は放牧による自然施肥か、牛舎飼育で得た厩肥を畑へ運ぶかの二法であるが、家畜価格が耕地の地代・利潤を賄えないうちは、耕地での放牧すら採算が取れず、まして飼料を刈り集めて与える舎飼いは一段と不利である。舎飼いに要する飼料は原則として改良済み耕地の産物に頼らざるを得ず、荒地に散在する乏しい産物を拾い集めるのは労多く費高であ

るからだ。ゆえに、放牧が不採算な価格なら、運搬を伴う舎飼いの採算はなおさら悪い。この条件下では、舎飼いでできる頭数は耕作上不可欠な最小限に限られ、その厩肥では耕作可能な全区画を常時良好に保つには明らかに不足する。乏しい肥料は最も効果的な区画（肥沃地や屋敷近傍）に重点配分され、そこだけが良好に維持される一方、残りの大半は荒れ、貧弱な牧草がわずかに生えるばかりで、痩せた家畜が命をつなぐのがやっつである。完全耕作に見合う頭数に比べれば不足なのに、実際の産出に比べれば過密という矛盾も生じやすい。荒れ地の一部は六〇七年の粗放放牧ののち起耕され、粗悪なオート麦などが一、二作だけ穫れてすぐ疲弊し、休ませて再び放牧に戻る。別区画でも同じ回転が繰り返される。連合法（一七〇七年）前のスコットランド低地では、これが一般的な営農方式であり、常時しっかりと施肥された区画は農場全体の三〇四分の一に満たず、ときに五〇六分の一にまで落ち込んだ。他は施肥されず、一定の持ち回り区画だけが定期的に耕されては疲弊した。この体制では、良地でさえ潜在力に比して収穫は乏しいが、当時の低い家畜価格の下ではほぼ不可避であった。今日なお旧来方式が広く残るのは、一部は無知や旧習のためであるにせよ、より大きな理由は、直ちに優れた方式へ移れない自然の制約にある。第一に、小作人が貧しく、完全耕作に必要な家畜群を蓄える時間

がまだ足りない（価格上昇は保有拡大の採算を良くする一方で取得を難しくもする）。第二に、家畜を確保できても、それを適正に維持できる土地条件に整える時間が必要である。家畜群の拡大と土地改良は車の両輪で、どちらか一方だけを先行させることはできない。これらの障害は長い儉約と勤勉によってしか取り除けず、旧来の方式が国中で完全に廃れるまで、さらに半世紀から一世紀を要するかもしれない。それでも、連合がスコットランドにもたらした商業的利益の中では家畜価格の上昇が最大級であり、高地の地所価値を押し上げ、低地の改良を促した主因でもあった。

新設の植民地には長く放牧以外に使えない広大な荒地があり、家畜は急増して供給過剰となり、価格は必然的に下がる。北米の欧州系植民地でも、家畜は欧州から持ち込まれたが、まもなく繁殖が進み価値は低下し、馬でさえ森で野生化し、所有権を主張して回収する価値も乏しいと見なされた。こうした植民地では、耕地の産物で家畜を飼って採算が取れるようになるまでに相当の時間を要するため、肥料不足と、耕作用家畜の頭数と耕作予定地の不均衡が続き、スコットランド各地で以前なお見られたのに近い農法が根づきやすい。一七四九年に北米の英植民地を視察したスウェーデン人旅行家カーム氏は、穀田用の堆肥はほとんど作られず、一つの土地を連作で疲弊させると新しい未開

地を拓き、そこも痩せればさらに移ると報告した。家畜は森林や未耕地を徘徊し、慢性的に飢えがちで、春先の早食いで一年生の草は開花・結実前に食い尽くされ、ほぼ絶滅した。入植初期には最良の天然牧草で、密生し背丈三〇四フィートに達した一年生草が、当時は牛一頭も養えない区画にまで衰え、かつては四頭を養い、各牛は現在の一頭の四倍の乳を出したと伝えられる。貧弱な牧草が家畜の質を世代ごとに退化させたと氏はみる。この姿は三十〇四十年前のスコットランドで一般的であった小型で発育不良の系統に近かった可能性が高い。もともとスコットランド低地の多くでは、その後の改善は著しく、地域によっては品種更新もあったが、決定的だったのは給餌量を十分に与える飼いの普及である。

確かに、改良がかなり進むまで家畜の価格は、飼育のために耕地を起こすのが人の食用作物の栽培と同程度に採算に合う水準には至らない。とはいえ、第二類の粗生産物の中では、その価格帯に最も早く達するのは家畜であり、家畜価格がそこまで上がらないかぎり、欧州各地が実現している完成度に改良を引き上げることが事実上困難である。

第二類の品目では、家畜が最初に採算上限へ達しやすい一方、鹿肉（ベニスン）は最後に近い。英国の鹿肉は法外な値付けに見えても、鹿園（ディアパーク）の維持費を償

える水準ではないことは、飼養の実務家に周知である。もし採算が立つなら、鹿の肥育は、古代ローマで小鳥トルディの肥育が一般化していたのと同様、すでに普通の営農項目になっていたはずだ（ウアツロやコルメラは、その商いが非常に有利であったと記す）。渡り鳥オルトランの肥育は、フランスの一部では今も収益が見込めるといふ。これからもベニスン人気が続き、英国の富と贅沢が拡大するなら、相場は今よりさらに上がる可能性が高い。

家畜（必需）の価格が最高値に達する時期と、鹿肉（ぜいたく）の価格が同じ水準に達する時期の間には長い隔たりがある。その間、状況に応じて前後しつつ、多様な粗生産物が段階的に最高値へ達していく。

多くの農場では、納屋や厩から出る落ち穂・もみ殻・敷き藁・残餌だけで一定数の家禽を養える。失われるはずの資源を餌にできるため費用はほぼ不要で、安値でも売り出せ、収入の大半が利益となる。この範囲の頭数なら値崩れが起きても飼育をやめる事態はまず生じない。耕作が未熟で人口が希薄な国では、こうした無償の餌で育つ家禽だけで需要が満たされることがあり、その段階では家禽は精肉や他の動物性食品と同程度に安いことが多い。ただし、この「無費用の家禽」の総量は、同じ農場で得られる精肉の

総量より常に小さい。富と贅沢が広がると、品質が同じなら希少な方が選ばれるため、改良と耕作の進展につれて家禽の価格はじわじわ精肉を上回り、やがて家禽の給餌を目的に土地を耕すこと自体が採算に合う水準に達する。そこまで来れば上昇余地は小さい。上げればすぐにその用途への土地転用が進むからである。フランスの幾つかの州では家禽飼育が農村経済の重要部門で、十分な採算が見込めるため、この目的でトウモロコシやソバが相当量作付けされ、中規模農家でも四百羽規模の飼養が見られる。他方イングランドでは家禽飼育はそこまで重視されないが、価格はフランスより高い。フランスからの相当量の供給に依存しているからである。改良の過程で動物性食品が最も高くなるのは、耕作して育てる方法が一般化する直前である。一般化前は不足が価格を押し上げ、一般化後は給餌法の工夫により同じ面積からの産出が増え、豊富さが価格を下げる。改良によって低価格でも採算が合うからこそ、その豊富さは続く。クローバー・カブ・ニンジン・キャベツの導入が、ロンドンの精肉相場を前世紀初頭よりいくぶん押し下げたのは、おそらくこのためである。

豚は残渣を食べ尽くす「無駄取り」として、当初は家禽と同列に飼われた。無償またはごく低コストで育てられる頭数で需要が十分満たせる間、豚肉は他の精肉より著しく

安い。ところが需要がその範囲を超え、豚にも他家畜と同様に飼料栽培と本格的肥育が必要になると、価格は上がる。その水準、すなわち他の肉との相対価格は、国の自然条件と農業水準に左右され、豚の飼養費が他畜種より高ければ高く、低ければ安くなる。実例として、フランスでは豚肉は牛肉とほぼ同価格（ビュフォン氏）であり、英国の多くでは現状、豚肉のほうがいくぶん割高である。

英国で豚肉と家禽の価格が高騰した要因として、コテージ住民や零細な土地占有者の減少がしばしば指摘される。これは欧州では改良・集約化の前触れとして先行しがちで、その過程でこれら品目の値上がりを本来より早く、かつ急に進めた面がある。零細層は、台所の残りや乳製品の副産物（ホエー・脱脂乳・バターミルク）を餌にし、不足分は周囲の草地で補って、つがいの鶏や雌豚・子豚をほぼ無償で維持できた。この担い手が薄れると、そうした低コスト起源の供給が確実に痩せ、価格の立ち上がりは前倒しとなり、上げ幅も大きくなる。ただし、改良が進めば価格は遅かれ早かれ上限に向かう。すなわち、家畜の飼料を生む耕地に支払う労賃・経費が、他の耕地と同様に回収できる水準である。

酪農は豚や家禽の飼育と同じく、本来は余剰を無駄にしない家業であった。牛は家族

や仔牛の必要量を超えて季節的に多くの乳を出す、生乳はとりわけ傷みやすい。そこで生バター・塩バター・チーズへと加工し、自家用以外を市場へ回す。乳製品の相場は屠肉や給餌費と強く連動し、価格が上がれば労務・衛生の費用が回収でき、関心の高まりとともに品質も向上する。やがて乳のためだけに最良の耕地を飼料生産へ振り向けても採算が合う段階に達し、そこから先の上値は限られる。さらに上がれば直ちに土地転用が進むからである。イングランドの大半は既にこの段階にあり、良地が広く乳用に使われる。他方スコットランドは有力都市周辺を除き未達で、一般農家が良地を乳専用の飼料作に割く例は少ない。近年相場はかなり上がったが、なお採算線に届かない公算が大きい。イングランド産に対する品質の劣位は価格差に見合う帰結であつて原因ではなく、仮に品質を引き上げても、現状の需給では高値ではさげず、現行価格では土地・労務費の回収が難しい。なおイングランドでも、価格優位があつても酪農は穀作・肥育という二本柱より収益性が高いとはみなされず、スコットランドではなおさら分が悪い。どの国でも、土地は、そこから得られる粗生産物の価格が全面的改良と耕作の費用を賄える水準に達するまで、完全には改良・耕作されない。すなわち各産物の価格は、多くの耕地の地代の基準となる良質穀作地の地代を支払い、さらに農夫の賃金と諸経費

を良質穀作地並みに賄い、結果として投下資本を通常利潤とともに回収できる水準でなければならぬ。この価格上昇は、その産物のために土地を実際に改良・耕作する以前に生じていなければならない。改良の目的は利益であり、損失が避けられない事業は改良ではない。費用を下回る価格の産物を当て込んで土地を改良すれば、結末は必ず赤字となる。ゆえに、国土の完全な改良と耕作が最大の公共的利益であるかぎり、粗生産物の広範な価格上昇は災厄ではなく、その最大の利益に先立ち、かつそれに随伴する不可避の前兆とみなすべきである。

こうした粗生産物の名目価格の上昇は銀の価値下落によるのではなく、実質価格の上昇による。すなわち、それらは以前より多くの銀に、かつより多くの労働と生計に見合う。市場に出すまでに要する労働と生計の投入が増えたため、市場に並ぶ時点で、より多くの労働と生計に等しい価値を持つのである。

第三類

改良の進歩に伴って値上がりしやすい粗生産物の第三（最後）の類型は、供給を増やすための人為的手段の効果が限られるか、その結果が不確かなものである。したがって

実質価格は概して上向くが、供給拡大の成否は種々の偶然に左右され、ある段階では値下がりし、別の段階では横ばいにとどまり、同じ時期でも上昇の程度に差が生じる。

自然の仕組みにより、粗生産物の中には他の産物に付随してしか得られず、その供給量が対応する産物の量によって事実上制約されるものがある。たとえば羊毛や原皮の供給は、その国で維持される大小家畜の頭数に依存し、この頭数は国の改良の段階と農業のあり方によって決まる。

改良が進むにつれて精肉が高騰するのと同じ要因が羊毛や原皮にも及び、価格もほぼ同率で上がると考えられがちだが、それが成り立つのは改良の初期に後者の市場が前者と同程度に狭かった場合に限られる。現実には、両者の市場規模は通常、大きく隔たっている。

精肉の市場は多くの場合、生産国内に限られる。例外として、アイルランドと英領アメリカの一部は塩蔵食肉の大規模取引で知られ、自国産の精肉を相当量海外に輸出する国は、この二地域のほかにはほとんどない。

これに反して、羊毛と原皮の市場は、改良の初期段階から生産国内にとどまりにくい。羊毛は無加工のまま、原皮も軽い下処理だけで遠隔地へ運べ、しかも多様な製造業の基

材であるため、国内需要が乏しくても他国の産業が需要を生み出す。

耕作が進まず人口がまばらな国では、羊毛や原皮（皮革）が家畜の総価に占める割合は、改良が進み人口が増え食肉需要が強い国よりはるかに大きい。ヒューム氏によれば、サクソン時代には羊のフリースの価値が一頭の五分の二と見積もられ、現代の比率を大きく上回っていた。スペインの一部では、羊毛（フリース）と獣脂だけを目当てに羊を屠り、胴体は土に埋めて腐らせるか、猛獣や猛禽の餌にする例すらある。スペインでさえ時にそうであるなら、チリやブエノスアイレス、さらにスペイン領アメリカの多くの地域では、牛皮と獣脂だけを目的に牛を屠るのがほとんど常態である。同様の状況はブカニア（海賊）が跋扈した頃のイスパニョーラ島にも見られ、のちに島西半の沿岸ほぼ全域に広がったフランス人植民地が定住と改良を進め人口が増えるまで、スペイン側の牛にはほとんど価値が付かなかった。なお、スペイン側は今も東岸だけでなく、内陸および山地全域を保持している。

改良と人口増に伴い、家畜一頭の価格は上がるが、上昇幅は羊毛や原皮よりも食肉（枝肉）に大きく表れる。社会が未熟な段階では食肉の市場は生産国内にとどまるため、その国の改良と人口拡大に応じて着実に広がる。他方、羊毛と原皮は開発途上の国でも

世界の商取引に乗りやすく、一国の発展と同じ比率では市場が拡大しにくい。世界の取引環境は特定の一国の改善では大きくは変わらないので、これら原料の市場は改善前後でほぼ不変にとどまることすらある。それでも一般には多少は広がり、とくに国内でこれらを用いる製造業が育てば、取引の場が産地の近くへ移り、長距離輸送費が不要になる分だけ原料価格が押し上げられる場合がある。したがって羊毛と原皮の価格は食肉ほど大きくは伸びないにせよ自然に上向き、少なくとも下落はしにくい。

英国では毛織物業が盛んであるにもかかわらず、英羊毛の価格はエドワード三世の時代以来大きく下がってきた。確かな記録によれば、同王の治世（十四世紀中葉、約一三三九年）には、英羊毛一トッド（二十八ポンド）の「中庸で妥当な」価格は少なくとも十シリングで、これはタワー衡銀六オンス（一オンス＝二十ペンス）に当たり、現在の貨幣で約三十シリング相当であった。現在では、非常に質の良い英羊毛でも一トッド二十一シリングなら「良い値」とされる。ゆえに名目価格の比はエドワード三期と現在で十対七となる。実質面の差はさらに大きい。当時は小麦が一クォーター（八ブッシェル）六シリング八ペンスで、十シリングで十二ブッシェル買えたが、今日は一クォーター二十八シリングのため、二十一シリングで六ブッシェルしか買えない。よって実質

価格の比は十二対六、すなわち二対一であり、当時の一トッドの羊毛は現在の二倍の生活必需品を買い、実質賃金と同じと仮定すれば、雇える労働量も二倍であったことになる。

英羊毛の実質・名目の下落は自然ではなく、強権的政策の所産である。すなわち、イングランドからの羊毛輸出は全面的に禁止され、スペイン産羊毛の無税輸入が許可され、さらにアイルランドからはイングランド以外への羊毛輸出が禁じられた。これにより、改良の進展にもかかわらず本来拡大すべき英羊毛の市場は国内に押し込められ、そこへ他国産羊毛が流入し、アイルランド産も同一市場で競争を強いられた。しかも「公正」の名の下にアイルランドの毛織業は最大限抑制され、同国が国内で加工できる自国羊毛はごく一部に限られるため、許された唯一の販路であるグレートブリテンへ、より多くの原毛を送らざるを得なくなった。

古い時代の生皮価格は、羊毛のように王室賦課の評価から推測する手掛かりが乏しいが、フリートウッドの記録によれば、一四二五年にオックスフォード州バーセスター修道院で交わされた勘定に具体的価格が示されている。すなわち、去勢牛皮五枚が十二シリング、牝牛皮五枚が七シリング三ペンス、二年物羊皮三十六枚が九シリング、子牛皮

十六枚が二シリングである。当時の十二シリングは現在価値で二十四シリングに当たり、牛皮一枚は現在の貨幣で約四シリング十ペンス相当の銀価値となるから、名目では昔の方が安い。他方、実質で見ると結論は逆になる。当時の小麦は一クォーター（八ブッシェル）六シリング八ペンスで、十二シリングあれば十四と五分の四ブッシェルを買え、これを現在の相場（一ブッシェル＝三シリング六ペンス）で評価すると五十一シリング四ペンスになる。牛皮一枚（五分の一）に引き直せば、現在の十シリング三ペンスに相当する購買力である。当時は家畜が冬季にやせ細っていたため体格は大きくなかったはずだが、今でも重さ四ストーン（一ストーン＝十六ポンド）の牛皮は悪くない品とされ、当時なら上物扱いだろう。現在（二七七三年二月）の相場で一ストーン＝半クラウン（二シリング六ペンス）とすれば、その皮は十シリング程度になる。したがって、名目価格は現在の方が高いが、実質価格、すなわち生活財や労働に対する購買力はむしろやや低い。なお、牝牛皮の価格は去勢牛皮との比率としてほぼ一般的で、羊皮が高めなのは羊毛付きで売られたためと思われる。子牛皮が著しく安いのは、家畜価格が低い国では群れ維持の対象外の子牛を早期に屠って乳を節約する（二十～三十年前のスコットランドがそうであった）ため、子牛皮の利用価値が乏しくなるからである。

近年と比べ、生皮の価格は目に見えて下がっている。主因は、アザラシ皮の関税撤廃と、一七六九年に実施されたアイルランドおよび植民地産生皮の五年間の無税輸入である。ただし、十八世紀全体の平均で見れば、実質価格は古代よりやや高めだった可能性が高い。生皮は羊毛ほど遠距離輸送に適さず、保存にも弱い。塩蔵すると品質が落ち値も下がるため、国内で加工できず輸出に頼る国の相場は下押しされ、製造業を持つ国の相場は相対的に押し上げられる。要するに、非工業の国では安く、工業国では高くなりやすく、時代でいえば古代は低く、近世は高い傾向を示す。制度面でも、皮なめし業は毛織業のように「国家の安全」と「当業の繁栄」を結びつけて政府の支援を引き出すことができず、優遇は薄かった。生皮の輸出は禁圧され「有害」視される一方、輸入には関税が課された（アイルランドと植民地産は五年のみ免税）。それでも、アイルランドの余剰生皮の販路はグレートブリテンに限定されておらず、植民地でも普通牛皮が本国送り限定の列挙品目に加えられたのはごく近年のことである。よって、少なくともこの件について、英製造業保護のためにアイルランド通商が体系的に抑圧されてきたとはいえない。

羊毛や生皮の価格を自然水準より低く抑える規制は、改良・耕作が進んだ国では食肉

の値上がりを招く。改良地で飼養される牛や羊の価格は、地代と通常利潤を賄える総額で決まり、羊毛や生皮で回収できない分は枝肉に上乘せされるからである。総収入が確保される限り内訳は本質ではないため、生産者としての地主や農民の利害は大きくは動かず、むしろ生活物資の高騰という消費者としての不利益が問題となる。他方、未改良・未耕作の国では事情が一変する。多くの土地は放牧以外に使えず、家畜価値の中核が羊毛と生皮であるため、これらが下がっても枝肉は高くない。供給も需要も動かず、結果として家畜全体の価格が下落し、家畜生産に依存する多くの土地で地代と利潤がともに縮む。この観点から、しばしばエドワード三世に（誤って）帰される「羊毛輸出の恒久禁止」は、当時の国情では極めて有害で、王国の広大な土地価値を削り、小家畜の価格を押し下げ、以後の改良を著しく遅らせたはずである。

イングランドとの連合により、スコットランド産羊毛は欧州の広域市場から締め出され、販路がグレートブリテンという限定的な市場に閉じ込められた結果、価格は大幅に下落した。とはいえ、羊の飼養が盛んな南部では、羊毛安の打撃は食肉価格の上昇が完全に埋め合わせ、土地価値の深刻な毀損は避けられた。

羊毛や生皮の量を増やすうえでの人為の効果は、国内産出に依存する部分では限界が

あり、海外産出に頼る部分では不確かである。決め手は相手国の総生産そのものではなく、国内で未加工のまま原料としてどれだけ残すか、ならびにこの種の原料輸出にどれほど規制を課すかという点であり、いずれも自国の産業努力とは無関係の外生的要因である。ゆえに、この種の粗原料の増産に対する人為の効き目は、限定的であると同時に当てにならない。

市場に供される魚という粗生産物の増産には地理的な上限があり、先行きも不確かである。海への距離、湖や川の数と分布、水域の豊凶が基本的制約となる。他方、人口増と土地・労働の年次産出の拡大により需要は広がり、買い手の購買力も厚くなるが、狭い市場から広い市場へ拡張すると、供給に要する労働は単純比例を超えて増えがちである。年千トンの市場が一万トンを求める段では、漁場は遠のき、船は大型化し、装備は高額化して、必要労働はしばしば十倍超に膨らむ。ゆえに、この商品の実質価格は改良の進展とともに上がりやすく、実際、各国で程度の差こそあれ上昇してきた。

一日の漁は不確実でも、国の地勢を所与とすれば、年次や数年で見た市場への供給力はおおむね見通せる。ただし、その供給力は富や産業の発達より地理に強く依存するため、国が異なれば改良段階が違っても同程度になり得る一方、同じ時期でも大きく隔た

ることがある。したがって、改良の進展との連動は確かではなく、ここで言う不確実性とはこの不確かさを指す。

地中から得られる鉱物や金属、ことに貴重なものの増産については、産業の働きは上限で律されるというより、全体としてきわめて不確かである。

ある国に行き渡る貴金属の量は、自国鉱山の肥沃・不毛といった立地条件に必ずしも縛られない。鉱山を持たない国でも貴金属が潤沢に集積する例は少なくない。各国の保有量を左右する主因は概して二つである。第一に、産業の発達度と土地・労働の年次産出が裏づける購買力であり、これが自国・他国の鉱山から金銀といった奢侈品を取り寄せるために割ける労働や生計の余力を定める。第二に、その時々に通商世界へ金銀を供給している鉱山の豊凶である。金銀は小型で価値密度が高く、輸送が容易かつ低廉であるため、鉱山から遠い国の保有量もこの豊凶に影響される。ゆえに、中国やインドスタンの保有量も、アメリカ大陸の鉱山の豊産・凶作に少なからず左右されてきたはずである。

これらの金属の保有量が第一の要因である購買力に依存する限り、その実質価格は他の贅沢品や不要不急品と同様に、国の富と改良が進むほど上がり、貧困や停滞が強まる

ほど下がる。すなわち、余剰の労働力と生活資源を多く持つ国は、そうでない国より、一定量の貴金属を得るために、より多くの労働や生活資源を支払うことができる。

各国の保有量が第二の要因、すなわち世界の市場に金銀を供給する鉱山の豊凶に左右される限り、実質価格（その金属で買える労働や生活必需品の量）は、産出が豊かなほどその程度に応じて下がり、乏しいほどその程度に応じて上がる。

通商世界に金銀を供給する鉱山の豊凶は、特定の国の産業水準とも世界全体の水準とも必然的には結び付かない。技術や商業が広がれば探鉱の範囲は広がり発見の機会はいくらが増えるが、枯渇した旧鉱床に代わる新鉱床の発見は本質的に不確実で、手掛かりは当てにならず、掘り当てる作業が軌道に乗るまで価値どころか存在さえ確かめられない。この探索には成功にも失望にも上限がない。今後一―二世紀のあいだに史上最良を上回る鉱床が見つかることもあれば、当代随一とされた鉱山がアメリカ鉱山発見以前のどの鉱山より貧しいと判明することも、同程度に起こり得る。しかし、どちらに転んでも世界の実質的な富や繁栄（毎年の土地と労働の産出）にはほとんど影響しない。変わるのとは名目値（金銀で示される量）だけで、実質値（それで買える労働量）は同じである。極端に言えば、一シリングがいまの一ペニー分の労働しか表さなくなっても、ある

いは一ペニーがいまの一シリング分を表すようになって、手元の貨幣の実質的な豊かさは変わらない。世界が得る実利は、金銀器が安く豊富になるか、高価で稀少になるかという、ささやかな贅沢品の動向に限られる。

銀の価格変動に関する補足・補論の結び

古代の物価を蒐めた多くの論者は、穀物などの価格が低い、すなわち金銀の価値が高いことを、金銀が稀少であった証にとどまらず、その時代の社会が貧しく未開であった証拠とも見なしてきた。これは金銀の蓄積を国富と同一視する重商主義と相性がよい。詳論は第四編に譲るが、ここで指摘すべきは、金銀が高価であった事実は特定の国の貧困を示すのではなく、その時期に世界へ供給していた鉱山が不作であったことを示すに過ぎないという点である。貧しい国は購入量が少ないのみならず、高値で買い付ける余力にも乏しいゆえ、富める国より金銀の価値が高くなるとは限らない。実際、欧州のいずれの地域よりも豊かな中国では、金銀の価値は欧州より高い。アメリカ鉱山の発見以後、欧州の富は大いに増したが、金銀の価値は漸次低下した。もともと、これは欧州の実質的年産（土地と労働の産出）が増えたからではなく、より豊かな鉱山が偶然発見さ

れたためである。金銀の流入増と製造業・農業の発展は時期を同じくしたが、前者は政策とも無縁の偶然、後者は封建制の崩壊と、働き手が成果を安んじて享受できる法的安全を与える政府の成立という制度要因の産物であり、両者に必然の結びつきはない。封建制が残るポーランドは今なお貧しい。それでも穀物の価格は上がり、金銀の実質価値は他の欧州地域と同様に下がった。すなわち、年産に対する金銀の量はおよそ他地域と同じ比率で増えたはずだが、製造業や農業は改善せず、暮らしも良くなっていない。鉱山を持つスペインとポルトガルも、ポーランドに次ぐ貧国に数えられる。それでも両国では金銀の価値が欧州で最も低いはずである。輸出が禁制や課税の対象となり、金銀が運賃・保険・密輸の費用を負って他地域へ流れるからである。土地と労働の年産に対する金銀の量は欧州でも最大級であろうが、封建制は消えたにもかかわらず、より良い制度への移行が不十分であったため、両国はなお多くの国より貧しい。

したがって、金銀の価値が低いからといって、その国が繁栄している証拠にはならない。同様に、金銀の価値が高い、すなわち物価、ことに穀物の価格が低いからといって、その国が貧しく野蛮である証拠にもならない。

物価全体や、とりわけ穀物の名目価格が低いという事実だけでは、その時代が貧しく

未開であつたとは断じられない。しかし、牛や家禽、諸種の獵獸などが穀物に比して著しく安いときは、これはきわめて決定的な指標である。第一に、それらが穀物より遙かに豊富で、そのために穀作より広い土地が割かれていたことを示す。第二に、その土地の価値が穀作地より低く、ひいては国土の大半が未耕・未改良であつたことを示す。さらに、その国の資本と人口は領土規模に見合わず、文明国に常ならしき比率にも達していない、すなわち社会がなお幼い段階にあつたことが窺える。物価全般や穀物価格の高低から読み取れるのは、その時期に通商世界へ金銀を供給した鉱山の産出の多寡であつて、その国の貧富ではない。これに反して、品目間の相対価格の違いからは、その国の富貧、土地改良の進捗、文明化の程度を、ほぼ確実に推し量ることができる。

仮に銀の価値低下のみが物価上昇の原因であるなら、影響は一様であり、銀が三〇五割目減りすれば、すべての商品の価格も同率で三〇五割上がるはずである。ところが、近年論じられてきた食料価格の上昇は均一ではなく、今世紀の平均に照らしても、銀価下落を主因とみなす立場でさえ穀物の上昇幅は他の食料より明らかに小さいことを認めている。ゆえに、他の食料の高騰は銀価下落だけでは説明できない。先に挙げた別の要因を考慮すれば、銀価低下説に立ち戻らずとも、穀物に対して相対的に上がった特定の

食料の動きは十分に説明し得る。

穀物価格は、今世紀最初の六十四年間、しかも近年の異常な凶作が続く以前は、前世紀最後の六十四年間よりむしろ低水準であつた。この事實は、ウインザー市場の記録に加え、スコットランド各郡の公定価格、さらにメサンス氏およびデュプレ・ド・サン＝モール氏が丹念かつ忠実に収集したフランス各地の市場記録によつて裏づけられる。本来立証が難しい題材にしては、証拠の厚みは予想以上である。

過去十ゝ十二年における穀物高は、相次ぐ悪天候と不作によつて十分に説明でき、銀の価値下落を前提にする必要はない。したがつて、銀の価値が持続的に低下しているとする見解は、穀物および他の食料の価格推移にもとづく確かな裏づけを欠いている。

それでも、同じ量の銀で今買える食料は、前世紀のある時期に比べて明らかに少ないではないか、との異論は成り立つし、ここでの説明とも矛盾しない。また、その差が物価の上昇によるのか、銀の価値の下落によるのかを厳密に分けたところで、市場に持ち込める銀が限られる人や、貨幣での定額収入しか持たない人には、実用の乏しい區別に映るだろう。私も、その區別を知ったからといって実際に安く買えるようになるわけではないことを認める。とはいえ、それでもこの知識が全くの無用であるとは言えない。

この区別は、国の景気を測る簡明にして公的な証拠となる。もし特定の食料の値上りが銀の値下がりだけに由来するなら、読み取れるのは当時アメリカの鉱山が豊産であったという一点に限られ、国内の実質的な富、すなわち土地と労働の年産は、ポルトガルやポーランドの如く減退していたかもしれない。欧州の多くの地域の如く増進していたかもしれない。他方、その値上りが当該食料を生む土地の実質価値の上昇、すなわち肥沃化や、改良と良好な耕作の普及によつて穀作に適する土地が広がった結果であるなら、これは国が繁栄へ向けて前進している明白なしるしである。土地は、大国において国富の中で最大にして最重要、かつ最も永続的な部分である。その価値が上がっているという確かな証拠を得ることは、社会にとり有益であり、少なくとも大きな安心をもたらす。

この区別は、下級公務員などの給与決定にも資する。食料高騰が銀の価値の下落だけによるなら（元の水準が過大でないかぎり）その割合に応じて名目給与を増すべきであり、さもなくば実質賃金は目減りする。他方、その値上がり、当該食料を生む土地の価値上昇、すなわち肥沃化や改良、良好な耕作の拡大に由来するなら、いかに増額すべきか、そもそも増額が要るのかの判断はいつそう難しい。改良と耕地の拡大は、穀物

に対して動物性食品の価格を押し上げ、植物性食品の価格を押し下げる。動物性は、穀作に転用可能な土地が穀作地並みの地代と利潤を生まねばならぬため高くなり、植物性は地力の向上により供給が増して安くなる。さらに農業の進歩は、穀物より少ない土地で、同等以下の労働にて作れ、はるかに安く市場に出せる作物をもたらした。ジャガイモとトウモロコシ（インディアン・コーン）は、通商と航海の拡大により欧州農業、ひいては欧州全体が得た大きな恩恵である。かつて台所庭園で鋤だけで育てていたカブ・ニンジン・キャベツなども、改良の進展とともに共用地の畑で犁により広く栽培されるようになった。ゆえに、改良が進めば、一方の食品の実質価格は必然に上がり、他方は必然に下がる。上昇分が下落分でいかほど相殺されるかを見極める判断は、いっそう繊細になる。とりわけ精肉の実質価格は（豚肉を除けば）イングランドの広い地域で世紀以上前に天井に達したと見られ、その後に他の動物性食品が上がっても、下層の生活への影響は小さい。鶏肉・魚・野鳥・鹿肉の値上がり、ジャガイモの値下がりの救済効果を上回って貧困層を痛めるとは考えにくい。

当面の不足期には、穀物の高騰が貧しい人々を直撃しているのは確かである。しかるに、ほどほどの豊作が戻り穀物が平年の相場にあれば、他の基礎的産品の自然な値上が

りが生活に及ぼす影響は大きくない。むしろ、塩・石鹼・皮革・ろうそく・麦芽・ビール・エール等に課される税がもたらす人為的な高騰の方が、家計への打撃を重くしがちである。

改良の進展が製造品の実質価格に与える影響

改良の当然の帰結は、ほとんどの製造品の実質価格が段階的に下がることである。とりわけ加工そのものの費用、すなわち製造工程の人件費は、ほぼ例外なく低下する。機械の高度化や技能の熟達、分業と工程配分の最適化によって、同じ製品に必要な労働投入が大きく減るからである。社会が豊かになり実質賃金かなり上がるときでさえ、必要労働の削減効果の方が通常は勝り、賃金上昇を十分に相殺して、結局は価格が下がる方向に働く。

もともと、改良の効果を積み重ねても、原材料の実質価格の避けがたい上昇がそれを上回る製造分野もある。とりわけ大工・建具や粗製家具では、土地改良に伴う用材の実質値上がりが、最良の機械や高度な熟練、緻密な分業・工程配分の利点を相殺してなお

余る。

要するに、原材料の実質価格が上がらないか、上昇がごく小さいかぎり、製造品の実質価格はかえって大きく下がる。

前世紀から今世紀にかけて、最も著しく値下がりしたのは粗金属を用いる製造分野である。象徴的なのは時計のムーブメントで、前世紀半ばに二十ポンドしたものが、今ではおよそ二十シリングで買える。刃物や錠前、粗金属製の玩具、いわゆるバーミンガム物・シェフィールド物も同時期に大きく値下がりしたが、時計ほどではない。この安さは欧州各地の工人を驚かせ、多くが「同等品質を、二倍でも三倍でも作れない」と認めている。粗金属製造は、分業の徹底と機械改良の余地がとりわけ広い領域である。

同じ期間、衣料部門では顕著な値下がりは見られにくい。極上布は過去二十五〜三十年で、品質調整後でもやや値上がりしたとされ、その背景には原材料を全量スペイン羊毛に依存することによる大幅な原料高がある。他方、英羊毛のみで織るヨークシャー布は、今世紀に入って品質換算でかなり値下がりしたとの指摘もある。もともと、品質評価には議論が多く、これらの情報の確度には留保が要る。衣料製造の分業体制は一世紀前とほぼ同じで、機械設備にも大差はないが、小さな改良の積み重ねが価格をいくらか

押し下げた可能性はある。

とはいえ、この価格低下の確かさは、現在の被服価格を十五世紀末の水準と比べてとくにいっそう明白で、ほとんど疑いの余地がない。当時は労働の分化が今ほど行き届かず、用いられた機械も現代よりはるかに不完全であつたからである。

一四八七年（ヘンリー七世治世四年）、最上等の緋色グレイン布等「最上等のグレイン布」を幅広一ヤード十六シリング超で小売した者からは、販売ヤードごとに四十シリングを没収するとの奢侈取締法が制定された。十六シリングは現在の貨幣で約二十四シリング分の銀量に当たり、当時は最上布一ヤードの妥当な水準と見なされていたが、上限規制である以上、実勢はこれをやや上回っていた公算が大きい。他方、今日の最上布の最高値は概して一ギニー（すなわち二十一シリング）ほどであり、品質が同等（むしろ現代が優良である可能性が高い）と仮定しても、名目価格は十五世紀末以来かなり低下したことになる。実質価格の下落はさらに大きい。というのも、当時の小麦は一クォーター六シリング八ペンスで、十六シリングは二クォーターと三ブッシェル超に相当するからである。現在の基準で小麦一クォーターを二十八シリングとすれば、当時の最上布一ヤードは、今日の貨幣で少なくとも三ポンド六シリング六ペンス分の購買力に匹敵

し、買い手は今日その額で得られる労働や生活資源に等しい指揮権を放棄していた計算となる。

粗物の実質価格も大きく下がったが、その下落幅は上等品には及ばない。

エドワード四世治世三年（一六四三年）、奢侈取締法は「農業召使い・一般労働者・都市外の職人の召使いは、幅広布一ヤード二シリングを超える布を衣服に用いてはならない」と定めた。当時の二シリングは銀量換算で今日の約四シリングに当たる。いまヤード四シリングで売られるヨークシャー布は、当時の最下層向け布地より品質で優り、品質調整後の名目比較でも現代の方がやや割安であった可能性がある。実質面の差はなお大きい。当時の小麦の「中庸で妥当」な価格は一ブツシエル十ペンスで、二シリングは二ブツシエルとほぼ二ペックに相当し、これを現在の相場（一ブツシエルⅡ三シリング六ペンス）で評価すれば八シリング九ペンスとなる。すなわち当時の雇用人は布一ヤードのために、今日なら八シリング九ペンスで買える生計手段に等しい購買力を差し出していたわけである。しかもこの種の法は貧者の奢侈を抑える趣旨の規制であり、実勢の衣料価格は条文上の上限をさらに上回っていた可能性が高い。

同法はまた、同じ階層の人々について、一足十四ペンスを超えるホーズ（長靴下）の

着用を禁じた。十四ペンスは現在の貨幣で約二十八ペンスに相当し、当時の物価では小麦一ブッシェルとほぼ二ペックの価格に当たる。これを一ブッシェルⅡ三シリング六ペンスで計算すると五シリング三ペンスとなり、今日の感覚では最下層の召使いが靴下一足に支払うにはきわめて高額だが、当時の彼らは実質的にその水準の支出を余儀なくされていたのである。

エドワード四世の時代、欧州ではストックキング編みの技法は未発達でほとんど知られておらず、当時のホーズは平織り布を裁って縫い合わせた仕立物であったため高価になりがちであった。英国で最初にストックキングを身につけたのはエリザベス女王で、スペイン大使からの献上品であったと伝わる。

粗物から上物に至るまで、毛織物に用いられた古い機械は現代に比べてはるかに不完全であったが、その後、多くの小改良に加えて決定的な三つの革新があった。第一に、デイスタフと紡錘による手紡ぎから糸車へ移行し、同じ労働での産出は少なくとも二倍以上となった。第二に、梳毛糸・毛糸の巻き取りや、織機にかける前の経糸・緯糸の整経を著しく簡便かつ短時間にする巧緻な機械が導入された。第三に、縮絨は水中での踏み作業に代えて縮絨用水車（フリーリング・ミル）を用いる方式となった。なお、十六世

紀初頭のイングランドやアルプス以北の欧州には、この種の風車・水車はいまだ知られておらず、その導入はイタリアが先行した。

これらの事情を総合すれば、粗製品でも精製品でも、昔は今より実質価格がはるかに高かったことがわかる。すなわち、市場に出すまでに要する手間と労働が多かったため、市場ではより多くの労働や生活手段に等しい価値でしか売買され得なかったのである。

当時のイングランドにおける粗製品づくりは、工芸や製造が勃興期にある国々と同様の家内手工業で、ほとんどの家で家族が暇な折に工程を分担したが、主たる生計ではなかった。この種の余暇労働の産物は、専門職人が生計の柱として作る品より常に安く市場に出た。他方、上質品はイングランドではなく富裕で商業の発達したフランドルで、今と同じくそれを主または唯一の糧とする専門業者が生産していた。外国製である以上、国王に古い関税（トネージ・アンド・パウンデージ）など何らかの課徴金を納めていたはずだが、その税は高くはなかった。というのも、当時の欧州では、外国製品の輸入を高関税で抑えるよりもむしろ奨励し、自国では賄えない便益や贅沢品を大貴族ができるだけ安価に手に入れられるようにするのが通例であったからである。

以上を踏まえると、古代には粗製品の実質価格が上質品に比べて現在より大幅に低か

った理由も、ある程度は説明がつく。

本章の総括

本章の結びとして指摘しておきたい。社会の条件が改良されるたびに、その効果は直接であれ間接であれ土地の実質地代を引き上げ、地主の実質的な富、すなわち他人の労働やその産物を買う力を増す。

改良や耕作の拡大は直ちに土地の実質地代を押し上げる。収量が増えるほど、地主の取り分も増える。

改良と耕作の拡大の結果として、やがてはその拡大をさらに促す土地の粗生産物の実質価格上昇（たとえば家畜高）は、地代を直接押し上げ、その上昇率も相対的に大きくなる。地主の取り分の実質価値、すなわち他人の労働やその産物を購う力は、産出物の実質価値の上昇に連動して増えるだけでなく、総産出に占める取り分比率自体も高まる。というのも、実質価格が上がっても、その産物を集荷するのに要する労働量は変わらず、その労働に投じた資本を通常利潤付きで回収するために必要な取り分は小さくなるから

であり、その余剰分がより大きな地代として地主に帰するためである。

製造業の生産性向上によつて製造品の実質価格が下がると、地代の実質水準は間接的に高まる。地主は自家消費を超える粗生産物（またはその代金）を製造品と交換するため、製造品が安くなるほど粗生産物の相対価値は高まり、同じ量の粗生産物でより多くの日用品・装飾品・贅沢品を入手できる。

社会の実質的富が増し、有用労働の投入が拡大すると、地代の実質水準は間接的に押し上げられる。労働の一部は自ずと農地に回り、耕作に携わる人手や家畜が増える。投入が増えるほど収量は伸び、その伸びに応じて地代も高くなる。

これに反して、耕作や改良の停滞、土地の粗生産物の一部における実質価格の低下、製造技術や産業の衰退による製造品の実質価格の上昇、さらには社会の実質的富の縮小は、いずれも地代の実質水準を押し下げ、地主の実質的な富、すなわち他者の労働やその産物を買う力を弱める。

各国の土地と労働が生む年次産出の総額（またはその価格の総額）は、自然に地代・賃金・利潤の三つに分かれ、それぞれが地代で暮らす地主、賃金で暮らす労働者、利潤で暮らす資本家の収入となる。これら三者こそ文明社会の根源的な三大階層であり、他

のあらゆる階層の収入は、究極的にはこの三者の収入から派生する。

先に述べたとおり、第一の階層である地主の利害は社会全体の利益と厳密に不可分である。いづれかを促進すれば必ず他方も進み、妨げれば必ず他方も損なわれる。ゆえに、通商や治安に関する規制を公に審議する場で、地主が自派の利得のために世論を誤らせることは本来起こりえない。少なくとも、自らの利害をそこそこ理解していればそうである。しかし現実には、その程度の理解さえ欠く例が少なくない。三大階層のうち、労苦も配慮もなく、独自の計画や事業と無関係に収入が自ずと入るのは地主だけであり、その安逸と安全が生む惰性は、彼らを無知にとどめるばかりか、公共規制の帰結を見通し理解するために必要な精神的集中力まで奪いがちである。

第二の階層である賃金で暮らす人々（賃金生活者・賃金労働者）の利害は、第一の階層と同じく社会全体の利益と密接に結び付く。賃金は、労働需要が持続的に増し、雇用が年ごとに大きく拡大するときに最も高くなる。社会の実質的富が停滞すれば、賃金は家族の扶養と労働力の再生産に必要な最低限まで下がり、社会が後退すればそれをも下回る。繁栄の果実は所有者階層がより多く受け取ることがあっても、衰退の打撃を最も厳しく受けるのは労働者である。にもかかわらず、労働者は自らの利害と社会の利害の

結び付きが見えにくい。日々の暮らしが情報を得る時間を奪い、教育や習俗が、たとえば情報があっても適切な判断を妨げるからだ。その結果、公の審議や意思決定の場で彼らの声は届きにくく、顧みられることも乏しい。例外は、雇用主が自分たちの目的のために不満をあまり支援するときであり、それは労働者自身のためではない。

第三の階層は利潤で暮らす人々、すなわち雇用主である。利潤を目的に運用される資本が社会の有用な労働の多くを動かし、資本家の計画が主要な作業を統率する。狙いは終始、利潤である。ただし利潤率は地代や賃金のように繁栄で上昇するのではなく、富む国ほど低く、貧しい国ほど高く、破綻へ最も速く向かう国で最高となるのが通例である。このため、この階層の利害は、前二者ほど社会全体の利益と緊密には一致しない。ここで中核をなすのは巨額の資本を操る商人と工場主であり、富の力で公的関心を集める。彼らは生涯を事業に注ぐぶん理解は鋭いが、関心の中心は多くの場合、自らの業界の利害である。どれほど誠実であっても、社会全体より自業界についての判断のほうが信頼できる。彼らが地方紳士に勝るのは公共善の理解ではなく、自己の利益への通曉であり、しばしばその優位をてこに善意の紳士を説き伏せて「自分たちの利益こそ公共の利益だ」と思い込ませ、その結果、紳士と社会の双方に不利益をもたらしてきた。いず

れの業種でも、業者の利害は公衆の利害と完全には一致せず、しばしば対立する。業者が常に望むのは市場の拡大と競争の抑制である。市場拡大は公益と両立しうるが、競争抑制は常に公益を損ない、業者に自然水準を超える利潤を与え、同胞に不合理な上乗せ負担を課す。ゆえに、この階層から出る通商の新法や規制の提案は、疑いを交えた周到で長い審査を経た後に限って採用すべきである。彼らの利害は公衆の利害と決して完全には一致せず、一般に公衆を誤導し圧迫する誘因があり、実際に繰り返してきただからである。